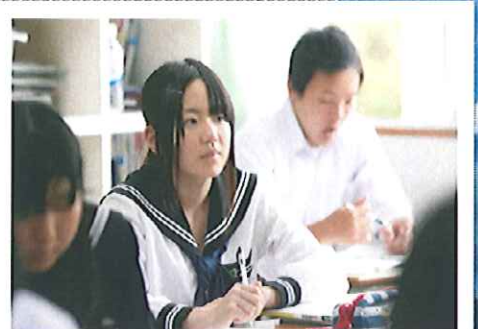
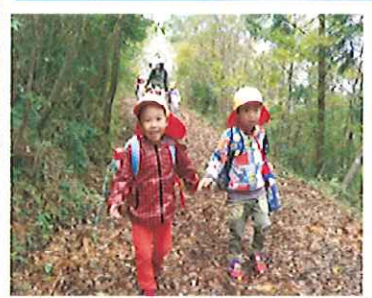


梼原町まち・ひと・しごと創生総合戦略 ～小さな拠点 ゆすはらづくり～



平成27年11月
高知県梼原町

【目 次】

1 栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって	1
(1) 策定の背景	
(2) 基本的な考え方	
2 栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ	2
3 栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間	2
4 栲原町人口ビジョン	2
(1) 栲原町の現状（人口動態分析）	
(2) 栲原町の人口の将来展望（目指すべき方向）	
5 総合戦略の効果的な推進	9
(1) 総合戦略の目的と基本目標	
(2) 取り組み体制と進捗管理	
6 「小さな拠点 ゆすはらづくり」の基本目標と基本的方向及び具体的施策	11
基本目標1 栲原町における安定した雇用を創出する	11
＜数値目標＞	
＜基本的方向＞	
＜具体的施策と重要業績評価指標（KPI）＞	
基本目標2 栲原町への新しい人の流れをつくる	20
＜数値目標＞	
＜基本的方向＞	
＜具体的施策と重要業績評価指標（KPI）＞	
基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える	25
＜数値目標＞	
＜基本的方向＞	
＜具体的施策と重要業績評価指標（KPI）＞	
基本目標4 道の駅ゆすはらを拠点として、6つの小さな拠点と連携し、 生きる仕組みをつくる	28
＜数値目標＞	
＜基本的方向＞	
＜具体的施策と重要業績評価指標（KPI）＞	
参考資料1 （人口ビジョン）	30
参考資料2 （各種アンケート結果）	40

1 梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定にあたって

(1) 策定の背景

2014（平成 26）年 11 月、国は、地方創生と人口減少社会の克服に向け、国民一人ひとりが夢や希望を持ち、潤いのある豊かな生活を安心して営むことができる地域社会を形成すること、地域社会を担う個性豊かで多様な人材の確保と地域における魅力ある多様な就業の機会を創出することの一体的な推進を図ることを目的に「まち・ひと・しごと創生法」を制定しました。さらに同年 12 月には、我が国における人口の現状と将来人口等を展望した「まち・ひと・しごと創生長期ビジョン」及び地方創生や人口減少対策を盛り込んだ「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が正式決定されました。

この、まち・ひと・しごと創生については、国と地方が一体となり、中長期的視点に立って取り組む必要があることから、国及び高知県の長期ビジョンと総合戦略を勘案しつつ、本町における現状と将来展望を提示する人口ビジョンを、また、これを踏まえて、地域の実情に沿った今後 5 年間の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定することが求められています。本町はこれを「ゆすはらの生きる仕組みづくり」と「自立」を目指す絶好の機会と捉え、梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略として策定するものです。

(2) 基本的な考え方

2013（平成 25）年、梶原町は津野経高公により開かれて以来 1100 年の節目を迎えることとなりました。悠久の時を超えて津野山文化を受け継いできたのが梶原町であり「梶原人」です。私たちの先人は、大きな時代の変化の中で常に社会の動向と未来を見つめ、決断と実行を繰り返しながら今日まで梶原を守り、育て、そして絆を築いてきました。私たちはその絆をさらに磨きながら、この梶原を次の世代に引き継いでいかなければなりません。

そのための課題は二つあります。一つは本町が抱えている課題の解決を図ることです。2010（平成 22）年度、町は住民のみなさんが今、何を考え、そしてこの梶原で暮らし続けるためには何が不安であるかなどの思いを把握するために、全世帯を対象として役場全職員が各家庭を回りながら、直接、聴き取りアンケート調査を行いました。その結果、

- 交通手段が不十分
- 飲み水や生活用水の質や量の不十分さ
- 雇用の不足
- 道路等の危険箇所が存在
- 生活費が足りない
- 野生動物による農業被害

の大きく 6 つの項目が課題として整理され、現在、その解決に向けて取り組んでいるところです。そして、これらの課題が解決したならば、松原・初瀬区では 97 パーセント、全体でも 88 パーセントの住民のみなさんが「梶原で一生を過ごしたい」との強い思いを抱かれていることも判明しました。

二つ目は、本町の良さをしっかりと把握してそれを伸ばすことです。これまではどちらかというと起こった事象に対して対応を図ることに重きを置いてきたと言えます。しかしながら、どんな人でも得意な分野とそうでない分野を持ち合わせているように、全国各地どのよ

うな地域においても与えられた自然環境や培われてきた文化が異なることから、それぞれ良さは異なります。それは本町にも当てはまることと言えます。不得意な分野に対応することにも必要ですが、同時に本町の良さをしっかり把握すること、そして良さを伸ばすために必要な努力をすることが今まで以上に求められていると言えます。つまり、地方創生とは地域間の競争に打ち勝つことではなく本町の本質的な魅力を模索し、認識して、かつそれを高めていくことであり、そのことが結果として人を惹きつけ「選ばれるまち・ゆすはら」が実現した状態になることであると言えます。

これらのことを踏まえ、梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略では、本町の現状について事実を明確にし、住民のみなさんやご協力いただく企業、さらには関係機関のみなさんと共有したうえで、課題を解決しながら本町の良さを引き出し、さらに伸ばすことを基本的な考え方として策定することとしました。この戦略のポイントは「育てることのできる戦略」ということにあります。「策定したら終わり」ではなく、毎年見直しを行い、よりよい梶原町を次の世代に引き継ぐという目標に向かって努力し続けるための道標になればと考えています。

2 梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の位置づけ

本町の総合戦略の策定にあたっては、

- ① 国や高知県の策定する長期ビジョン及び総合戦略を勘案しつつ、本町における現状と将来展望を提示する人口ビジョンを示します。
- ② 人口ビジョンを踏まえ、かつ本町における最上位の計画である第6次梶原町総合振興計画（計画期間：2011（平成23）～2021（平成32）年度）が目指す6つの社会づくりを実現するための戦略として策定します。

3 梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略の対象期間

国及び高知県の総合戦略等を勘案しつつ、効果の高い施策を集中的に実施していく観点から、対象期間は2015（平成27）年度から2019（平成31）年度の5年間とします。

4 梶原町人口ビジョン

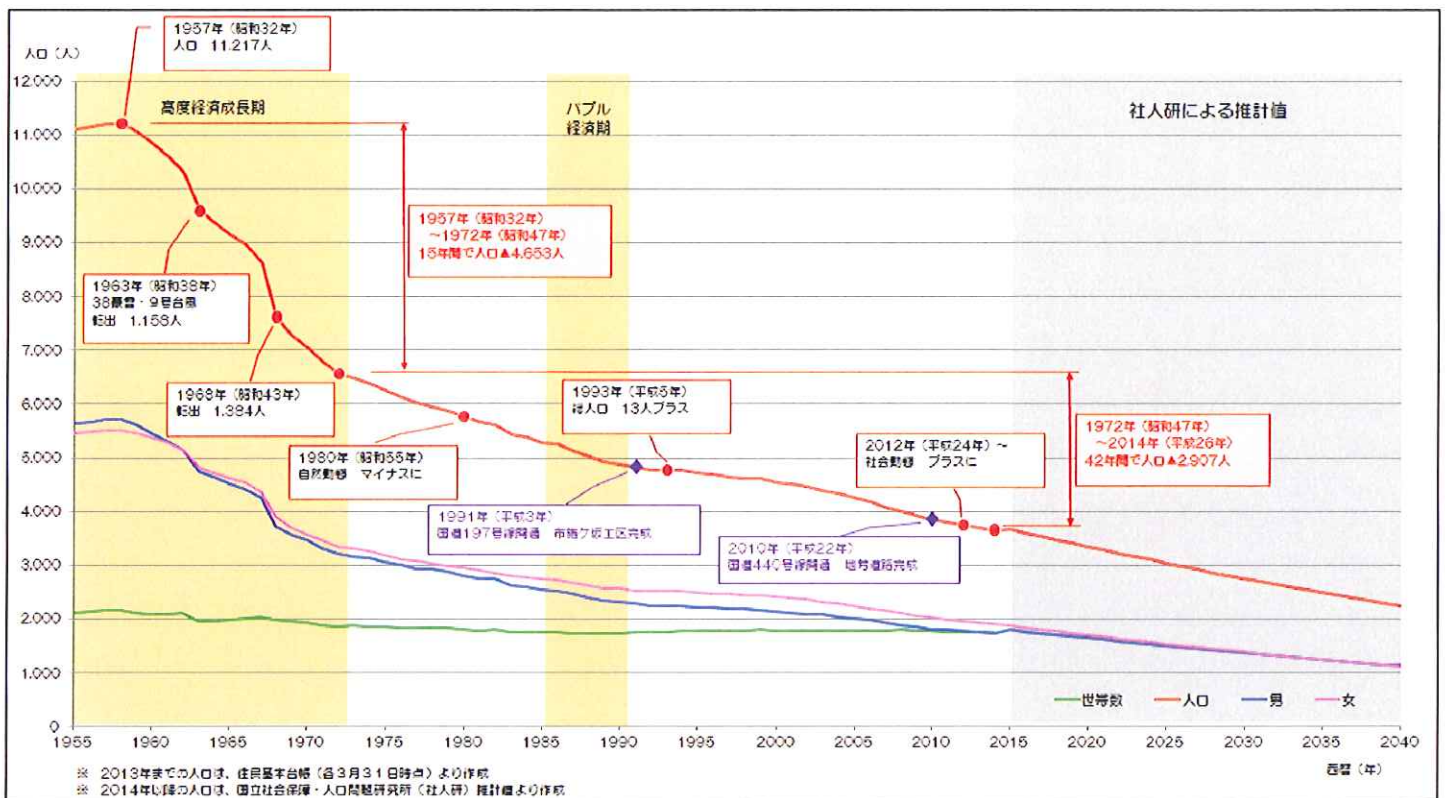
（1）梶原町の現状（人口動態分析）

本町における年度別総人口は1957（昭和32）年度末の11,217人をピークとして、その後ほぼ一貫して減少を続けています。その背景についていくつかのポイントにわけて分析することとし、その分析を踏まえて将来の目指すべき方向を示します。

① 急激な社会減少時代～高度経済成長期～

本町における人口は1958（昭和33）年度を分岐点として増加から減少に転じました。その大きな理由の一つとして考えられるのが1954（昭和29年）から始まったとされる日本の高度経済成長です。当時、中学卒業者が「金の卵」と呼ばれ、都市部への集団就職が続いたことに代表されるように、本町においても都市部への就職者が増加したと考

えられます。このことは国勢調査結果でも裏付けられており、この当時の5歳階級層の人口推移においては、15歳から19歳層の減少率が高く表れています。特に1959（昭和34）年度からは加速度的に人口の減少が進んでおり、押し寄せる都市部からの労働力需要の波の影響が4年の歳月を経て本町の人口減少という形になって大きく表れ始めたと言えます。その結果、本町の人口は減少に転じた1958（昭和33）年度から高度経済成長末期の1972（昭和47）年度までの15年間という短期間に大幅に減少することとなりました。この間、世帯数についても減少しましたが、その減少率は▲13.63%とわずかにとどまっていることから、若者の流出による小世帯化が進み家族の形態も変化したことがうかがえます。

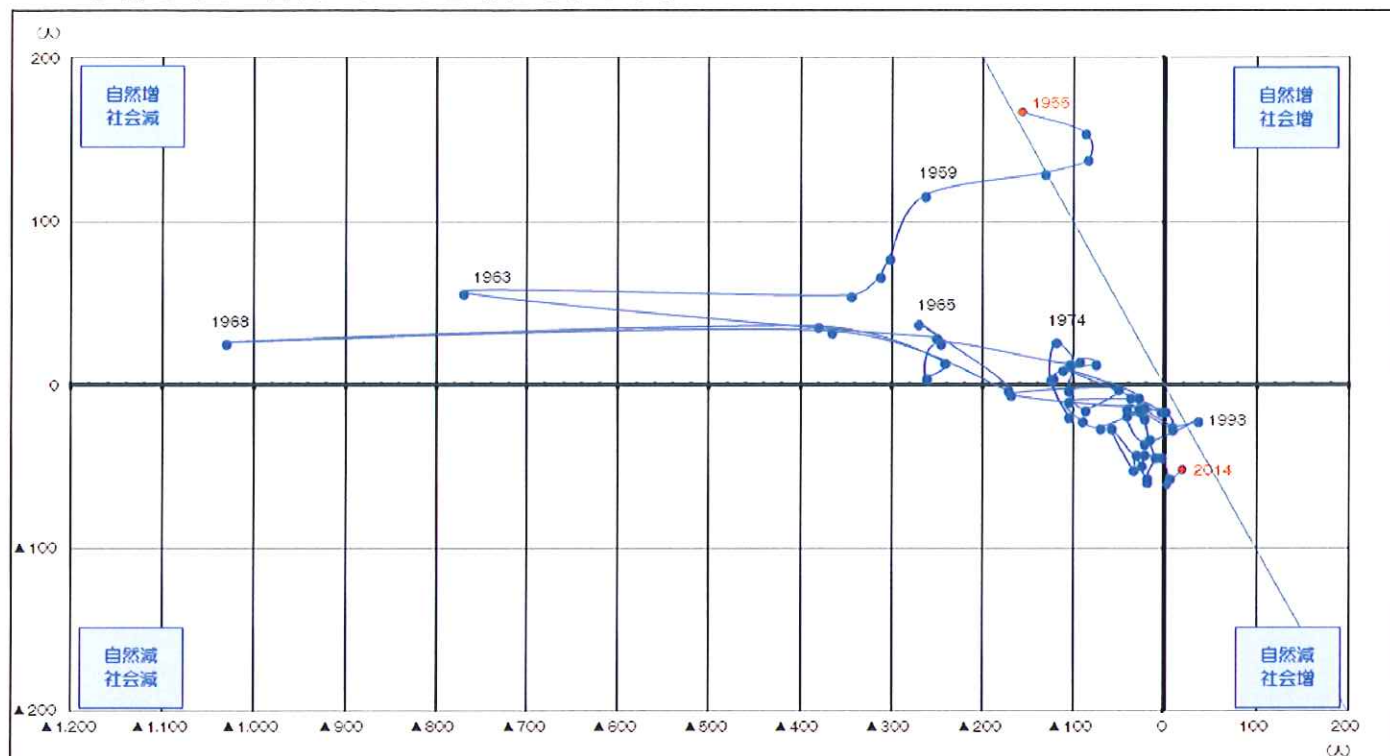


図表1 総人口の推移

② 「ダブル減少」社会への移行

高度経済成長期に本町の人口は大幅に減少することとなりましたが、この期間における出生数と死亡数を差し引いた自然増加数については、ほぼプラスの状態にありました。つまり、全体として人口が減少した理由は、転入数から転出数を差し引いた社会増加数が大幅なマイナスであったことにあります。しかし、1980（昭和55）年度以降、本町では明確に自然減少の傾向が表れ始めます。この年以降、現在まで自然増加となったのは1985（昭和60）年度の1年しかありません。つまり、「自然増加・社会減少」の社会から「自然減少・社会減少」の「ダブル減少」社会へと移行したのです。また、社会動態の内容についても変化が見られ始めます。全体として減少傾向にあるという状況には変わりありませんが、1958（昭和33）年度から1972（昭和47）年度の社会増加数は年平均で▲357.33人と大きく減少しているのに比べ、1973（昭和48）年度から1980（昭和55）年度までの社会増加数は年平均で▲107.00人となっており、さらに1981（昭和56）年度から2014（平成26）年度までの年平均でみると▲34.29人と減少幅が

段々と小さくなっています。この傾向については若者の流出に歯止めがかかったというより、町内に残る若者の人口自体が少なくなったことが大きく影響しているものと思われます。結果として、これらのことが要因のひとつとなり、出生数の減少につながったこと、さらには高齢化が進み総人口に対する死亡数の割合が高まったことが自然減少という形となって表れていると考えられます。



図表 2 梶原町における人口の自然動態及び社会動態(1955～2014 年度)

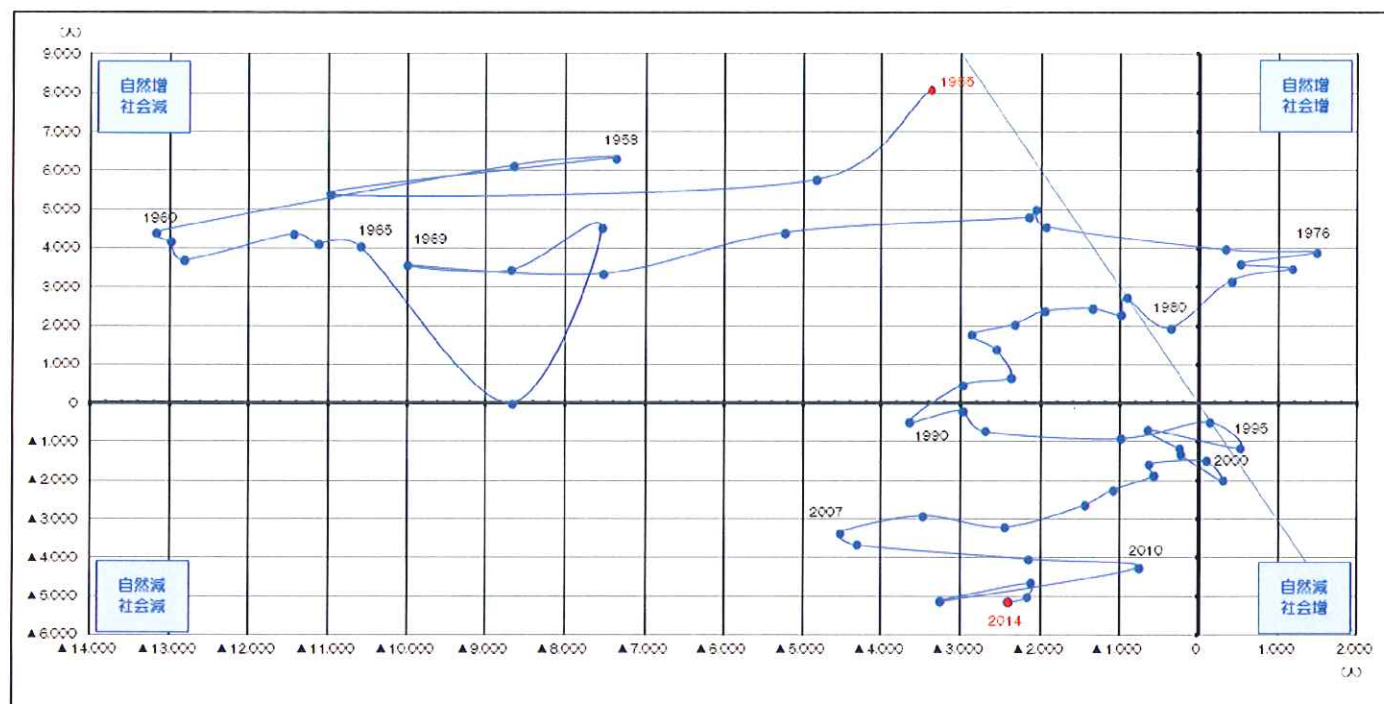
③ これまでになかった「社会増加」の動き

このように、本町の状況は「自然減少・社会減少」のダブル減少という厳しい状況にありますが、2012（平成 24）年度以降、その状況に新たな変化がみられています。自然動態がマイナスで推移していることが影響して、人口が減少していることについては変わりありませんが、社会動態についてみると 2012（平成 24）年度から 2014（平成 26）年度までは 3 年連続して社会増加となっています。これは住民基本台帳により記録が残る 1955（昭和 30）年度以降初めてのことです。

この現象をもう少し掘り下げてみることにします。本町は 1980（昭和 55）年度から人口のダブル減少時代に入りましたが、その後、1993（平成 5）年度から 1994（平成 6）年度及び 1998（平成 10）年度の 3 年間についてのみ社会増加に転じています。この状況を高知県全体の社会動態と照らし合わせてみると、ほぼ一致する傾向が見られます。（参照：図表 2、3）

高知県においても 1980（昭和 55）年度以降、社会増加に転じたのは 1994（平成 6）年度から 1995（平成 7）年度及び 1999（平成 11）年度から 2000（平成 12）年度の 4 年間しかありません。つまり時期をほぼ同じくして社会増加に転じているのです。これらの共通の要因として考えられるのが当時の景気の状態です。1993（平成 5）年度における県外から本町への転入数は 95 人と 1980（昭和 55）年度以降最多となっており、当時はバブル景気の崩壊による影響が顕著に表れ始めた時代でした。その後の 1998（平

成 10) 年度についても、緊縮財政・消費税増税などの政治を背景とした消費不況が深刻化しています。このように本町の社会動態はその時の景気の影響を大きく受けていたことがうかがえます。



図表 3 高知県における人口の自然動態及び社会動態(1955～2014 年度)

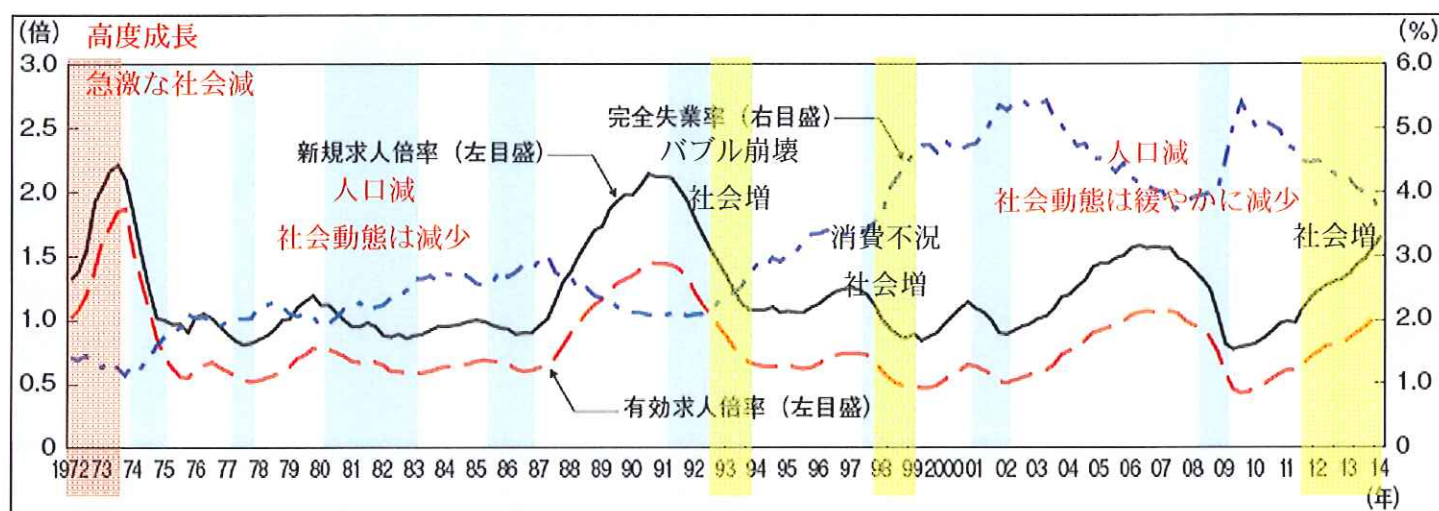
参考 高知県まち・ひと・しごと創生総合戦略

次に、2012（平成 24）年度からの社会増加に転じている要因についてみることにします。まず一つ目の要因ですが、2012（平成 24）年度及び 2013（平成 25）年度の特徴として挙げられるのが、転出数が極めて少なくなっていることです。2013（平成 25）年度は過去最も転出数の少ない 103 人、2012（平成 24）年度についても過去 3 番目に少ない 114 人となっています。これに対して転入数はそれぞれ 105 人及び 118 人となっています。転入数は人口減少に伴って経済規模が縮小したことなどの理由により全体として減少傾向にあります。町内における就業先などの人口の転出入に関係が深いと思われる要素が大きな変化なく存在しているここ 10 年間においては、年間 100 人前後と安定した状態にあります。これらのことから、若者の人口減少が進み、転出数そのものが少なくなった状況においては社会動態が均衡に近づきやすいと考えられます。もちろん、就業先などの要素に変化があればその均衡は崩れるわけですが、現在の環境下においては小さな転出入数の違いで社会動態がプラスにもマイナスにも転じやすい環境にあると考えるのが妥当であり、この 2 年間についてはこれらの要因も大きく作用したのではないかと考えられます。

続いて二つ目の要因について見てみます。2014（平成 26）年度について見ると転出数は 122 人であり、それまでの 10 年間の平均転出数が年間 124 人ですからほぼ平均的な値と言えます。一方でこの年の転入数は 142 人とそれまでの 10 年間の平均転入数である年間 102 人を大幅に上回っています。社会増加数は +19 人とバブル崩壊後の 1993（平成 5）年度に次いで過去 2 番目の多さです。この理由としてあげられるのは、2014（平成 26）年度から本格的に始まった移住定住を推進する取り組みです。この核とな

っているのが、町が住民から空き家住宅を借り上げ、移住者との賃貸契約により住まいを提供する取り組みですが、この取り組みによる転入数は43人となっています。つまりこの取り組みがなければ社会減少となっていた可能性が高いことになります。

一方で別の視点からみると、この年の社会増加は興味深い背景を持っていると言えます。それまでの本町の社会動態には、日本全体の景気の波が色濃く反映されていました。日本経済の牽引役である都市部の景気は明確に好景気不景気の波がありますが、都市部と比較した場合において本町の景気の波はそう大きくはありません。そこで都市部の景気が落ち込むと本町への転入の増加や町外への転出が減少する傾向が見られ、結果として社会増加となりやすい環境にあったと言えます。事実、本町が社会増加となった1993（平成5）年度から1994（平成6）年度及び1998（平成10）年度の国内の求人倍率はバブル景気の崩壊等により急激に低下し、かつ完全失業率も急上昇するといった状態がありました。（参照：図表4）しかしながら2014（平成26）年度については、いわゆるアベノミクスの効果と言われる円安や株高等を背景として東京を筆頭にバブル期以来の高い有効求人倍率を記録しています。これまでの傾向であれば、社会減少となりやすい環境にあると言えますが、転出数については明確な変化はなく、転入数が大幅な増加となり、結果として社会増加となりました。もちろん、過去の好景気と比較すると需要の多い業種や労働形態は異なる点もみられること、さらにはそもそも本町の若者が少なくなっていることを考慮すれば社会動態が以前ほど景気に影響されにくい環境になっていると言えますが、それでもこのような環境下において社会増加となった初めての例であり、このことはこれまでにない可能性と要素を含んでいると言えます。



図表4 日本の求人倍率及び完全失業率の推移

出典：厚生労働省「平成26年版 労働経済の分析」より

(2) 栲原町の人口の将来展望（目指すべき方向）

以上が本町の人口動態分析の結果ですが、人口の将来展望を行うにあたっては、その結果も含めて以下の留意すべき要素があります。

■第6次栲原町総合振興計画が目指す6つの社会を実現すること

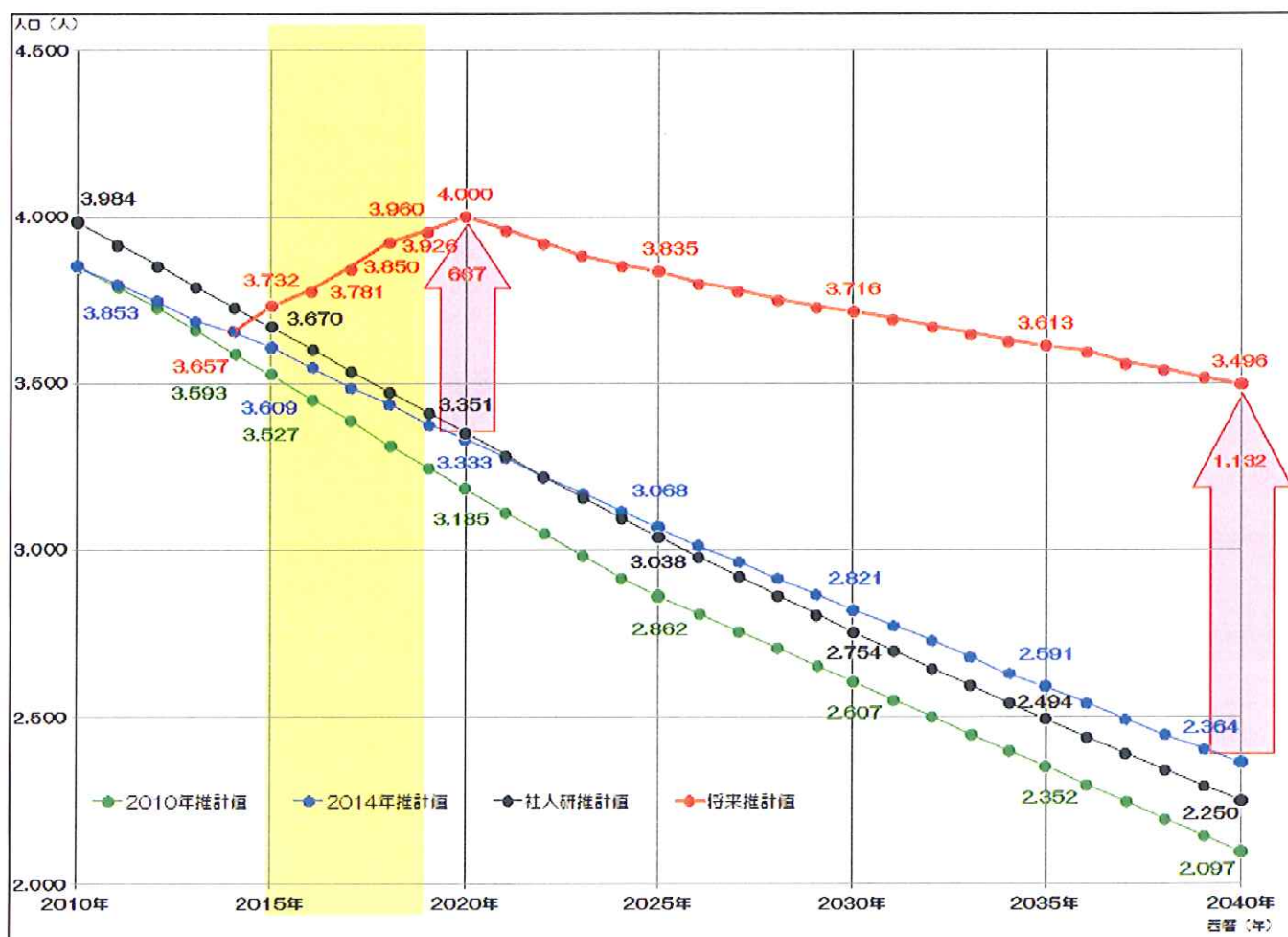
- ・栲原ならではの保健・医療・福祉が充実した社会
- ・高齢化と過疎地域でも災害に強い社会
- ・暮らしの安定と産業の振興・発展した社会
- ・自信あふれる栲原人を育てる教育の確立した社会
- ・人の尊厳が守られ「絆」を大切にする社会
- ・「対話と満足度」を高める役場がある社会

■同総合振興計画において6つの社会が実現した状態の目標人口は4,000人（2020（平成32）年度）であること

■人口動態の分析結果等から総体的には人口が減少する傾向にあること

■本町には人口減少を食い止めるための具体的な取り組みを行うことによって、その流れに歯止めをかけた実績があること

これらの要素を踏まえて2040（平成52）年度までの将来展望を行いました。



図表5 栲原町における人口の将来展望

*2010年度及び2014年度推計値・・・本町が各年度に行った住民基本台帳人口を基にした推計値

*社人研推計値・・・国立社会保障・人口問題研究所の略。国勢調査人口を基にした推計値

*将来推計値・・・栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略を着実に実行することで達成が見込まれる推計値

2010（平成 22）年度及び 2014（平成 26）年度に町が行った推計と社人研が公表した推計によると、25 年後（2040（平成 52）年度）の本町の将来推計値は 2,097 人から 2,364 人の範囲内にあり、現在の人口と比較して約 5 割から 6 割程度まで減少することが見込まれています。しかしながら、本町が目指す 6 つの社会を実現し、住民のみなさんが抱く「梶原で一生を過ごしたい」との強い思いを叶えるためには、人口の減少に歯止めをかけなければなりません。

そして、このことは決して不可能ではなく、これまでの取り組みにより実証してきたことが本町の強みであり自信です。町が 2010（平成 22）年度に行った人口推計と 2014（平成 26）年時点の推計では、2014 年度末の時点で既に 64 人の差が生じており、この差は 25 年後には 267 人の差となることが見込まれています。つまり、このことは本総合戦略の対象期間である 5 年間で、集中的かつ着実に人口減少対策に取り組んでいくことが、本町の将来人口を決定するということを示しています。

さらに、追い風も吹いています。人口動態の分析結果からもわかるように、人がその時の景気やお金を第一の要素として暮らす場所を決める時代は終わりました。つまり、全国各地どのような地域においても同様にチャンスが巡ってきたと言えます。その中で本町が選ばれるためには、本町が抱える課題の解決を図ると同時に変化する社会情勢とともに新たに発生する課題に対してもしなやかに対応できる仕組みをつくり、そして本町の魅力を高めていくことが欠かせません。それらの取り組みを「梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略」としてまとめ、着実に実行することで対象期間末である 2019（平成 31）年度末の人口を 3,960 人とすることを目標とします。

2019（平成 31）年度末の人口目標を 3,960 人とする

（2040（平成 52）年度末の人口 3,496 人）

- ・ 合計特殊出生率 1.79【H26】→ 1.82【H31】（2040 年度末 2.07）
- ・ 出生数 23 人／年【H26】→ 25 人／年【H27～H31】
- ・ 死亡者数 70 人／年【H27～H31】 過去 10 年間平均
- ・ 転入者数 946 人【H27～H31】 過去 5 年間比 72%増加
- ・ 転出者数 418 人【H27～H31】 過去 5 年間比 24%抑制

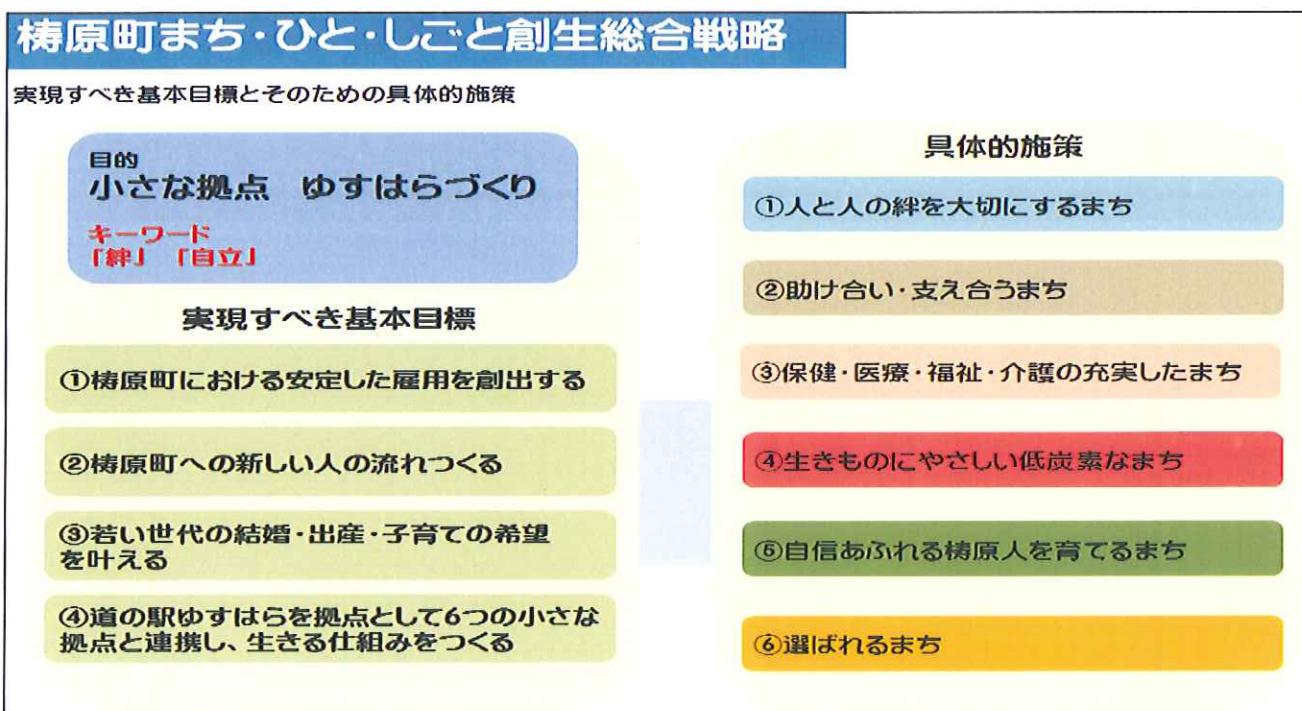
*合計特殊出生率は、出産可能年齢（15～49 歳）の女性に限定し、各年齢の出生率を足し合わせ、一人の女性が生涯、何人の子供を出産するのかを推計したもの

5 総合戦略の効果的な推進

(1) 総合戦略の目的と基本目標

本町の地理・地勢は、四国カルスト台地に抱かれた愛媛県との県境に位置し、91パーセントが林野に覆われています。行政区画は明治時代の旧村単位を基本として越知面区、四万川区、東区、西区、初瀬区、松原区の6区に分かれており、蛇行する四万十川水系の河川に沿って町中心部（東区町組）と人口、家屋、農地がまとまった5つの中心部落（その他の区）が存在しています。またこれらの周辺には、小規模部落が点在しており、そのほとんどが川沿いの小さな平地か山の斜面に張り付いて開かれています。部落数の総合計は56部落で、標高は南部の220メートルから北部の1,455メートルとかなりの差があることから植生や農作物の植え付け・収穫時期もそれぞれ異なっています。つまり、本質的空間的な意味において、梶原で生きるということはそれぞれの地域でそれぞれの自然に寄り添い、その自然を受容するということと言えます。そして、その中で「結」という言葉に表されるように人々はお互いに助け合い、支え合って暮らしを営んできました。それは精神的・肉体的さらには金銭的な面においても絶妙なバランスを保ち、自然環境への関与も含めて全体最適となる知恵であったと言えます。しかしながら、時代の変化とともにさまざまな要素が変化していく中で、特に少子化や高齢化、人口減少等を背景としてこのバランスを保つことは難しくなりつつあり、その影響は多くの課題となって表面化してきています。

本総合戦略においてはこれらの課題を克服し、魅力ある地域を創生すべく「小さな拠点 ゆすはらづくり」を目指すものとします。「小さな拠点 ゆすはらづくり」は、変化する社会環境の中でそれぞれの地域で暮らす住民のみなさんが「絆」と「自立」をキーワードにそれぞれの課題を解決しながら、その地域の本質的な魅力を今一度模索し、磨き上げ、高めていくことを通じて生き活きと楽しく暮らし続けていくことを目的とするものであり、以下の4つの基本目標と6つの具体的施策を中心として取り組みを推進します。



図表 6 梶原町まち・ひと・しごと創生総合戦略概略図

(2) 取り組み体制と進捗管理

本総合戦略の取り組み体制等については以下のとおりとします。

① 行政の取り組み体制と進捗管理

基本目標を達成するためには、各課等横断的な取り組みが不可欠であることから、

■人口減少問題への対策については、町長を議長として幹部職員及び必要に応じて委嘱される有識者によって構成する「人口問題対策連絡会議」において、人口の推移及び将来展望と移住定住施策の進捗状況を共有しながら全庁あげて取り組みを進めることとします。

■企画財政課に新設された「まち・ひと・しごと創生係」においては、6つの具体的施策の着実な推進を通じて基本目標を達成するための情報収集や分析、国・県・企業などとの連携推進、さらには施策実行のための財源の確保などを行います。また、各施策の実施にあたっては担当課等と連携して取り組みを進めることとし、担当課等が作成する事業カルテを活用して、PDCAサイクルにより毎年度点検・検証することで必要な対策の追加や見直しを行います。

■6つの具体的施策のうち、その推進について特に実施担当課等の協働を必要とするものについては、企画財政課長とまち・ひと・しごと創生係及び担当課等の長と担当者からなるプロジェクトチームにより取り組みを進めることとします。

② 住民及び産官学金等との連携協調

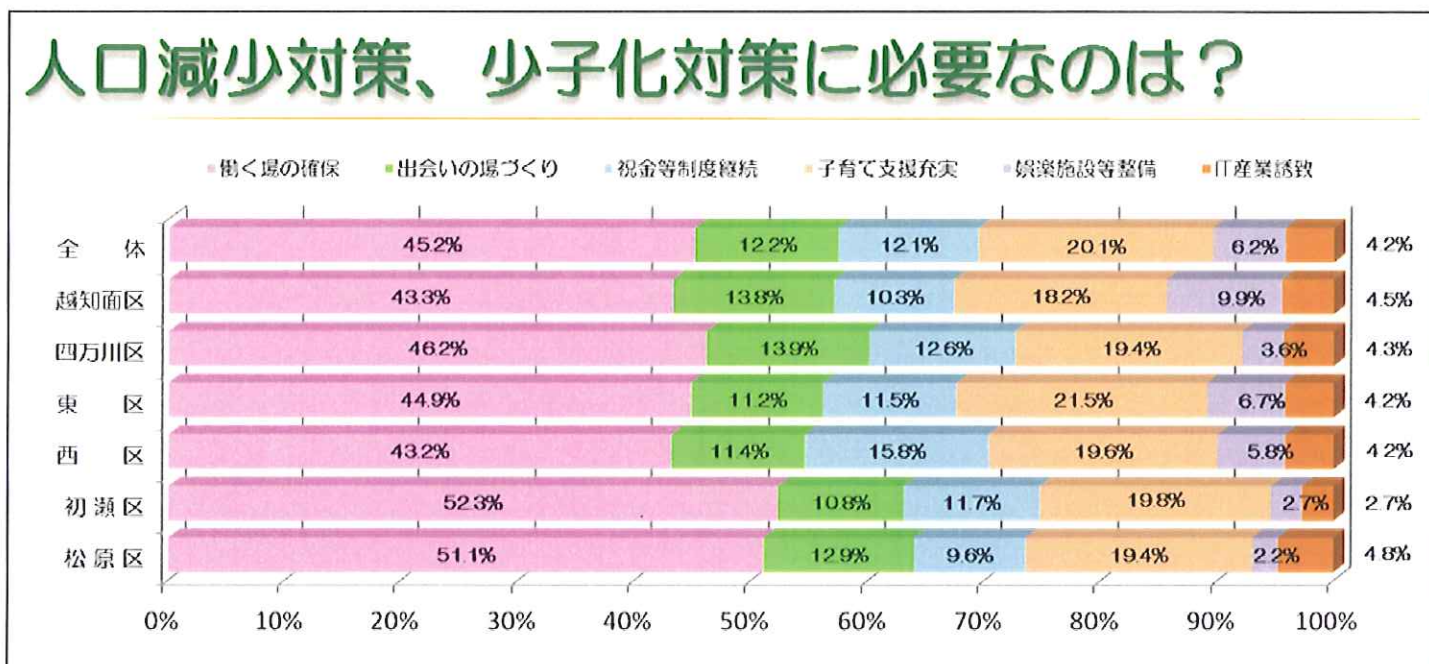
冒頭でも示したとおり、この総合戦略は育てることができる戦略です。しかしながら育てることができるかどうかは私たち自身にかかっています。そのためには、住民のみなさん同士、そして住民のみなさんと行政が緊密に連携協調して現状把握や目指すべき方向、目標ややるべきことを共有することが重要です。また、このことは、それぞれの地域もしくは梶原町の中だけの関係性で完結するというものではありません。地域間相互の連携や町内外の企業・教育機関・国、そして県等の地方自治体や金融機関などの多方面と連携協調することも重要なポイントです。連携先と相互に理解し合い、お互いに高め合う取り組みを行うことが結果として住民の幸せにつながり、それに関わる人たちの幸せにつながります。これらのことから、本町では本総合戦略の進捗等を多角的に検証し、高めていく仕組みとして産官学金を基本とする検証委員会を組織します。

現代社会は経済をはじめとする様々な分野でグローバル化が進んでいます。経済の分野におけるグローバル化は国際分業や世界標準といった世界経済の仕組みとしては否定できるものではありませんが、様々な弊害を生み出していることも事実です。近年、グローバル化の基本は相互理解であるという考え方が広がりつつあります。世界には多種多様な国々があり、その数以上に文化があります。そういった環境では、人間が作った経済システムは合理的な道具と言えるでしょうが、人間の考え方で合理化されると相手のことが見えなくなるという危険性もはらんでいます。そこに信頼関係はありません。相互理解によってこそ育まれるのが信頼関係であり善意であり、そして絆です。そして、このことはまさしく本町の風土により培われてきたことでもあるのです。この風土を大切にしながら本総合戦略の実施を通じて多くの人たちと手を取り合い本町の魅力を高めていくことが重要なポイントになると言えるでしょう。

6 「小さな拠点 ゆすはらづくり」の基本目標と基本的方向及び具体的施策

基本目標① 栲原町における安定した雇用を創出する

2010（平成 22）年度、町が住民の不安と町の課題を把握するために実施した全世帯対象の聴き取りアンケート調査（参照：参考資料 2 P 40）では、働く場の確保が課題であるという意見が多数聞かれました。（参照：図表 7）働くということは、暮らしを営むための重要な要素の一つです。また、安定した雇用を創出することが住民一人ひとりの潤いある生活につながり、一人ひとりの潤いある生活が地域社会の活力につながります。



図表 7 町民意識アンケート調査結果(2010 年度実施)

人口ビジョンにおいて、本町の社会動態には日本全体の景気の影響が大きい傾向にあるということを示しました。しかしながら、実際にはさらなる直接的な要因がなければ人は動かないと考えられます。その中で重要となる要素の一点目が雇用、つまり人が暮らしを営むための糧となる働く場があるかどうかということになります。本町において 1955（昭和 30）年度以降、初めて社会増加に転じたのが 1993（平成 5）年度から 1994（平成 6）年度です。この当時、雇用の受け皿として大きな役割を果たしたと考えられるのが、第一次産業である農業及び林業と第二次産業である土木建設業です。土木建設業は現在においても重要な就業先となっていますが、「土木産業」という用語も生まれるほど当時の規模は今を凌ぐものでした。また、高度経済成長期以降の産業構造の変化により縮小傾向にあった農林業も本町の自然環境に寄り添う産業として依然として重要な位置を占めています。

（参照：参考資料 1 P 36）そして、それに加えて新たな受け皿になったと考えられるのが 1993（平成 5）年度に全国 103 か所の一つとして指定された太郎川公園「道の駅ゆすはら」と翌年オープンした雲の上のホテル・レストランです。道の駅ゆすはらは、それまでの本町にはない新しい「観光産業」として第三次産業を代表する雇用の受け皿となったと言えます。さらに、これらの雇用を生み出した重要な背景の一つとなったのが交通インフラの整備です。国道 197 号の最大の難所であった布施ヶ坂工区の完成（1991（平成 3）年）と国道 440 号

地芳道路の完成（2010（平成 24）年）は、本町へのアクセスを飛躍的に向上させ、交流人口を拡大し、そして雇用の場を生み出したことで人口の社会増加につながる基盤となりました。（参照：参考資料 1 P 32）このことは、本町に根付いた産業を発展させる取り組みを進めることに加え、本町の魅力を捉えたうえでそれを活かしていく基盤と仕組みをつくり、さらにそれを実践していくことが結果として雇用を創出し、本町の人口を維持・増加させるために非常に有効であるということを実績をもって示しています。

本町において住民のみなさんが生き活きと働くことのできる環境を作り上げていくことは、地域社会の活力を高め、公共の利益を生み出していくことに直結しています。本町はこうした実績と考え方にに基づき、2020（平成 31）年度に向けて基本目標①の実現を目指します。

<数値目標>

■雇用創出数 5年間で 110 人

（町内在来企業等との連携による雇用創出数 合計 200 人）

<基本的方向>

- ・本町の魅力を最大限に活かすためのしっかりとしたソフトの構築とそれに伴うハード整備を行うことを通じて安定した雇用の創出を目指します。
- ・住民みんながお互いに認め合い、関わり合い、高め合う社会づくりを目指します。

<具体的施策>

（1）主要施策

「人と人の絆を大切にするまち」

街道の辻々に残る栲原の「茶堂」。茶堂は信仰の場であり、そして茶菓での接待をもって行路の人々から情報を得ることのできる重要な場所でした。茶堂では、相手の気持ちに寄り添う心＝おもてなしの心を見ることができました。おもてなしの心から生まれるのが「絆」です。

栲原の東の玄関口、太郎川公園「道の駅ゆすはら」は、2015（平成 27）年 1 月、国土交通大臣より全国に 1,040 か所ある道の駅から 35 か所の一つ「重点 道の駅」に認定されました。さらに本町は森林セラピー基地に認定されており、道の駅ゆすはらはその拠点として位置づけられています。

本町は、道の駅ゆすはらを茶堂の心をもって「新しい道の駅ゆすはら」として再生し、森林セラピー等を通じて訪れる人々の心に寄り添い、そして心と体の健康を再生するという明確なコンセプトの下、「ゆすはら丸ごとクリニック構想」の拠点としての整備を推進します。整備を推進するうえで重要なことは茶堂でのお接待（ソフト）も茶堂（ハード）と一体となって成立しているということであり、しっかりとしたソフトを構築しながらハードの整備を推進していきます。

具体的には、心と体の健康の再生のためには、「睡眠」、「健康的な食事」、「運動」、「感覚の活用」、「リラクゼーション」、そして「人とのふれあい」が重要な要素になります。



風早の茶堂

そこで、これらの要素から施設とプログラムをコーディネートしていきます。



図表 8 新しい道の駅ゆすはらのコンセプトと構成要素

- ①「睡眠」要素については、自然のリズムを感じることでできるホテル空間の提供を目指すとともにマルシェユスハラや町内各所の民宿等との連携を図ります。
- ②「健康的な食事」要素については、企業と連携して本町の食材の持ち味を最大限に活かした健康的なメニューの開発・提供を目指すとともに、チムジルバン・レストラン鷹取等との連携を図ります。
- ③「運動」要素については既設の雲の上のプールの活用に合わせて、性別に応じたフィットネス空間やこどもが遊びを通じて運動できる施設の提供を目指します。
- ④「感覚の活用」要素については、久保谷セラピーロード（松原区）、〇ＡＡ〇セラピーロード（西区）や雲の上のギャラリーとの連携を図り、五感と呼び覚ますプログラムを実施します。
- ⑤「リラクセーション」要素では、既設の雲の上の温泉の活用とチムジルバン・レストラン鷹取との連携を図り、さらにはエステティックサロン空間の提供や自然環境を活かしたヨガの実施を目指します。
- ⑥「人とのふれあい」要素では、森林セラピーの場や市場等において人と人が自然とふれあうことでできる空間の提供を目指します。
- ⑦企業等のニーズが高まっているマインドフルネスやメンタルヘルス対策の場として活用していただくために、PRを積極的に行うとともにニーズに合わせた滞在プログラムを開発・実施することで企業等との連携を図ります。

⑧これらに伴う施設整備にあたっては、梶原町公共建築物における木材の利用の促進に関する方針（2012（平成24）年6月19日制定）に基づき、できる限り町産材を活用することで快適な空間の提供と森林資源の有効利用を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した電気及び熱源の供給施設を整備することとします。

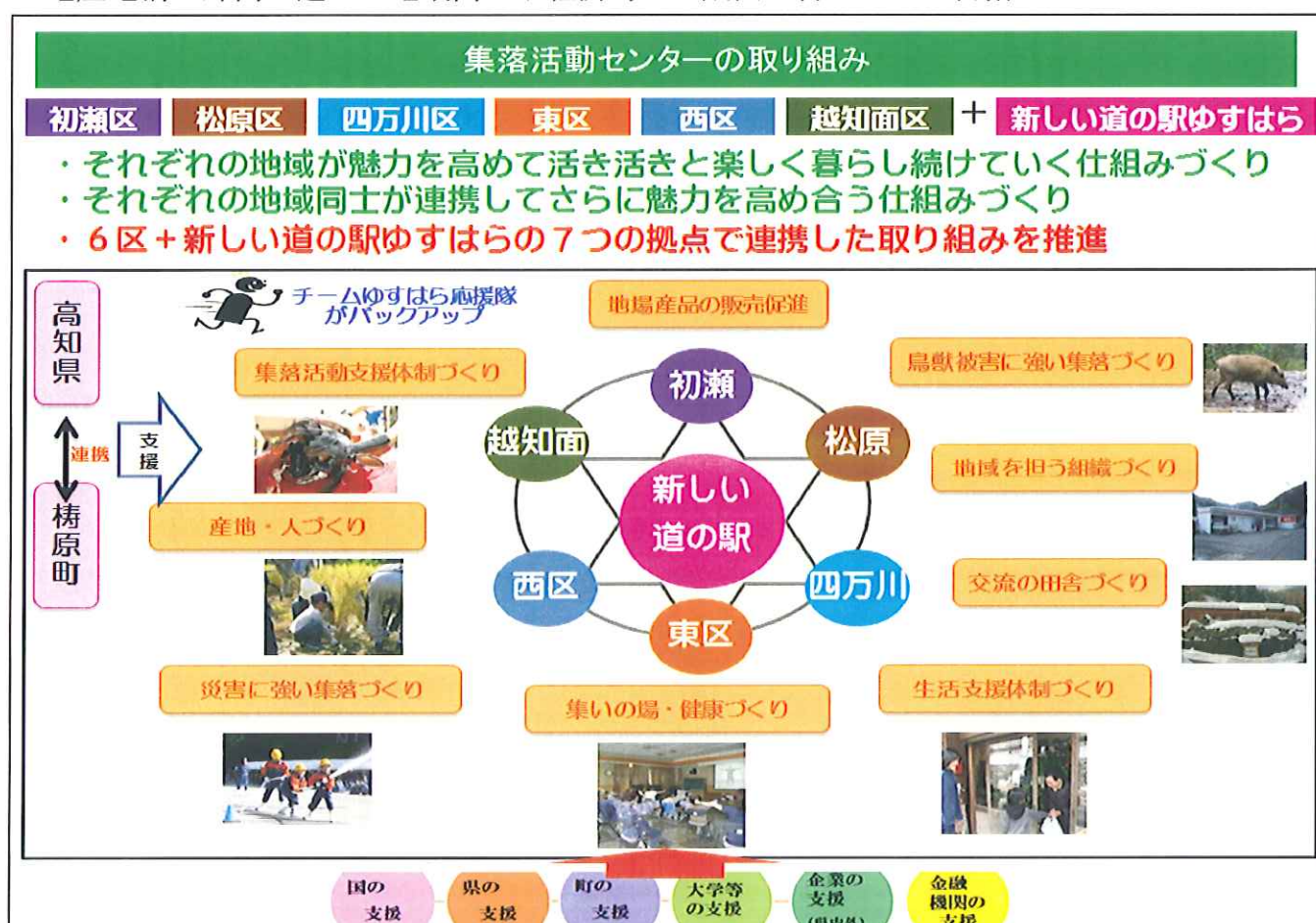
これらの取り組みを担う担い手の育成・確保に努めることにより安定した雇用を創出します。

<重要業績評価指標 KPI>

新しい道の駅ゆすはらにおける雇用創出数 5年間で30人

助け合い・支え合うまち

大きく変化する社会環境の中でそれぞれの地域で暮らし続けたいという願いを実現するためには、住民のみなさん同士が助け合い、支え合うことが不可欠です。集落活動センターの取り組みは、その願いを叶えるための具体的な仕組みであり、地域の絆を活かしながら自立を目指すための取り組みです。既に2012（平成24）年度から順次取り組みが行われている「はつせ」「まつばら」「四万川」に続いて、全区において取り組みを推進します。また、「新しい道の駅ゆすはら」をその中心拠点として各集落活動センターと連携し、地産地消・外商を通じて地域同士が経済的にも成長し合うことを目指します。



図表9 集落活動センターの取り組み(目指す姿)

① それぞれの地域が集落活動センターの取り組みを通じて行う地域の自立を目指す仕組みづくりや支え合う仕組みづくり、そしてそれらを実行する活動に対して5年間の財

政的支援を行います。

② 実際に集落活動に取り組む場合に必要となる設備投資や経営の拡充に係る経費等について、県と連携して財政的支援を行うとともに、国をはじめとする様々な支援を取り込みます。

③ 友好交流都市である兵庫県西宮市を中心として公募する「ゆすはら応援隊」をそれぞれの区に配置して取り組みをバックアップします。

これらの支援を通じて安定した雇用の創出につなげていきます。

<重要業績評価指標 KPI>

各集落活動センターの取り組みに伴う雇用創出数 5年間で14人

「保健・医療・福祉・介護」の充実したまち

私たちは、年齢を重ねるに従って体力や免疫力などが低下し、病気になったり障害を負ったりすることが多くなります。さらには、自分の力ではどうしようもない社会環境の変化に伴い、働く場を失うこともあります。私たちの生命や暮らしが脅かされるそのような状況になったときこそ、住民のみなさん同士、さらには住民のみなさんと行政が強い信頼関係＝「絆」で結ばれていれば、私たちの不安は最小限に抑えられます。

できるだけ長く自宅で健康に暮らしたいという一人ひとりの願いにみんなが寄り添いながら、予防型社会の実現に向けてさらに取り組みを進めるとともに、体が不自由になっても町を出ることなく町内の施設で看てもらいたいという願いを叶えるために、梶原ならではの切れ目のない支援を実現すべく、住民、地域、病院そして行政や関係団体等がそれぞれの役割をしっかりと果たすことを通じて地域包括ケアシステムの充実を図っていきます。



地域ケア会議の様子

目標：住み慣れた地域で暮らし続ける

①予防型社会の実現

- ・未然に病気を防ぐため、健康受診率の向上などの取り組みをさらに進めます。
- ・「新しい道の駅ゆすはら」などの町内資源を活用する健康づくりを推進します。
- ・住民、行政、病院や各種団体・施設等が連携して取り組みます。

②地域包括ケアシステムの充実

在宅介護（実施中）



在宅支援の充実により、きめ細やかなサービスを提供。

- 移動支援（健康づくり・通院）
 - ・雲の上のいきいき移動、過疎地有償運送
- 生活支援
 - ・在宅生活おうえん事業（福祉用具・住宅改修補助・ヘルプ）
- 住まう場
 - ・高齢者生活福祉センター
 - ・こうふくの家、福祉の館
- 介護者支援
 - ・思いやり家庭支援金
 - ・在宅生活おうえんチケット（デイ、ショート利用者負担軽減）
- 地域包括ケア
 - ・地域ケア会議（保健、福祉、医療、介護事業者、民生委員の連携）
 - ・見守りセンサー

現状は、軽中度の方を介護できる施設がなく、住み慣れた町を出ていくしかない

主に軽中度の方の多機能型中間福祉施設（新設）



■気軽に入・退所可能な施設を整備することにより、町内で暮らしたいという希望を叶える。

■商店街に近い梶原小学校跡地に建設

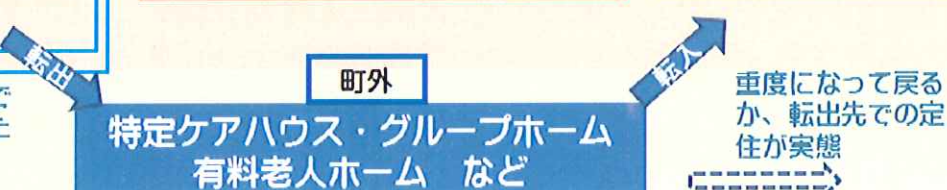
内容

- ・デイサービス（通所介護）、ショートステイ（短期入所）に加え、特定ケアハウスや新たな枠組みでの高齢者受け入れ
- ・その他機能回復訓練室（高齢者向けフィットネス）、地域住民の集いの場や厨房等を計画

重度の方の施設（既設）




- 特別養護老人ホーム「ふじの家」
- 障害者支援施設「みどりの家」



図表 10 地域包括ケアシステムの充実

- ① 地域包括ケアシステムの充実にあたっては住民のニーズを正確に把握し、医療、介護事業者、福祉・民生委員のほか、企業や関係団体等の支援・協力体制を構築しながら推進します。
- ② 社会福祉協議会に求められる総合相談窓口拠点機能を充実させるため、事務所を新築し地域福祉コーディネーターを配置します。
- ③ 旧梶原小学校跡地に気軽に入・退所可能な多機能型中間福祉施設（ゆすはら複合福祉施設）を整備することにより、地域包括ケアシステムの受け皿（ハード）を充実させるとともに、一生を梶原で暮らしたいという住民の願いを実現します。
- ④ 高齢者の方の健康増進を図るため、雲の上の元気券の発行を補助し、雲の上の温泉・プールの利用を推進するとともに、チムジルバン・レストラン鷹取などの地域にある健康施設との連携利用を促進する仕組みづくりを行います。
- ⑤ 自分の健康は自分で守ることを基本として、健康で生き生きとした暮らしを続けていただくために特定健診受診率を向上する取り組みを推進し、受診率日本一を目指します。
- ⑥ 障害をもつ方の生き生きと自立した生活をしたいという希望を叶えるために、仮称「みんなの工房」づくり（新設）を支援するとともに、そのネットワークづくりを支援します。
- ⑦ 施設整備にあたっては、梶原町公共建築物における木材の利用の促進に関する方針に基づき、できる限り町産材を活用することで健康的な空間の提供と森林資源の有効利用

を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した電源の供給施設を整備することとします。

国民の平均寿命が延伸する中で、本町においては「生涯現役」を目標に健康寿命をいかに伸ばしていけるかが、住民のみなさんの生活の豊かさの向上や医療費の抑制に直結します。そして、健康寿命を延ばすためのこれらの取り組みは、一方的に「支える」といったものではなく、支え、支えられるということであり、若者の雇用の拡大と本町の経済の成長へとつながるものと言えます。したがって、これらの取り組みを担う担い手の育成・確保と安心して働くことのできる環境整備に努めることにより安定した雇用を創出します。

＜重要業績評価指標 KPI＞

ゆすはら複合福祉施設の雇用創出数 5年間で27人
社会福祉協議会（総合相談窓口）の雇用創出数 5年間で6人増

自信あふれる栲原人を育てるまち

「栲原人（ゆすはらびと）」については、第6次栲原町総合振興計画において目標とする人間像が示されています。

- 正しいもの、美しいものをきちんと見極めることができる
- 勇気をもって行動ができ、人の痛みがわかる優しさを持っている
- 進取の気性に富み、未知の世界に臆することなく挑戦する

そのために、生涯を通じて楽しく学ぶ場（仕組み・空間・機会）づくりを行います。



図表 11 「自信あふれる栲原人を育てるまち」の実現

①子育てには、保護者・学校・教育委員会と地域が子どもたちと向き合い、そして広い意味で同じ方向性をもって先を見据えることが必要であり、小中高と一貫性のある教育環境づくりを通じて高い教育効果を発揮できる取り組みを行います。

②本町の自然環境に寄り添い、地域社会の一員として生きる環境づくりを進めるため、住民のみなさんとともに森のようちえんに取り組みます。

③ こども園の長時間あずかり保育の実施など、保護者の社会活動をサポートするとともに、保護者が積極的に教育の場に関わりをもつ環境づくりを行います。

④ 図書館は、道路や水道施設といった生活インフラと同等に人がより豊かで文化的に生きていくためには欠かせない「知的インフラ」です。2014（平成26）年10月に提出された住民で組織する「ゆすはら丸ごと図書館づくり委員会」の答申を基に、町内全域に図書館機能を持たせる仕組みづくりとその拠点となる「人と人をつなぐ場・わくわくする図書館」の施設整備を行います。

⑤ 町役場等に配置している農業・林業・商工観光コーディネーター（3名）を先頭に「ゆすはら産業担い手育成塾」を検討し、その趣旨に賛同する企業、団体、個人事業者等との連携を図ったうえで塾を立ち上げます。塾では農業・林業・商業の担い手育成に必要な支援を総合的に行うとともに、地域の担い手として、地域の歴史や文化に理解を深める取り組みを合わせて行います。

⑥ これらに伴う施設整備にあたっては、梶原町公共建築物における木材の利用の促進に関する方針に基づき、できる限り町産材を活用することで快適な空間の提供と森林資源の有効利用を図るとともに、再生可能エネルギーを活用した電源の供給施設を整備することとします。

これらの取り組みを担う担い手の育成・確保に努めることにより安定した雇用を創出します。



ゆすはら森の中のまるごと図書館の拠点「人と人をつなぐ場・わくわくする図書館」建設イメージ

<重要業績評価指標 KPI>

ゆすはら森の中のまるごと図書館の雇用創出数	5年間で8人
ゆすはら産業担い手育成塾生総数	5年間で25人
認定こども園保護者女性の就業率	80%以上 【H26 70%】

(2) その他の施策

①農業分野

・農業経営者のために経営戦略を立案し指導する立場にある農業協同組合の取り組みを支援します。

- ・農業を始めようとする方又は規模の拡大等に取り組もうとする農業経営者に対して農地や各種支援制度の情報提供を積極的に行うとともに、農業経営者同士が知識を深め、技術を高め合う場として情報交流の場を提供します。(土づくり担い手育成塾として実施)
- ・生産から販売までを一貫して行う農業経営者に対して、町内外の販売先情報の提供、あっせんを行います。(土づくり担い手育成塾として実施)
- ・カルスト牛の生産基盤を強化し、飼養頭数の増頭を支援します。
- ・農業、農地を守り、効率化を図るための集落営農の組織化と地域ぐるみの鳥獣被害対策を支援します。

<重要業績評価指標 K P I>

津野山農業協同組合の系統販売 23 品目（梶原町分）の販売額	2 億円以上【H26 166,626 千円】
情報交流会の開催	2 回以上／年 【H26 0 回／年】
販売先情報の提供、あっせん	随時／年 【H26 0 回／年】
カルスト牛の飼養頭数	490 頭 【H26 370 頭】

②林業分野

- ・林業経営者のために経営戦略を立案し指導する立場にある森林組合の取り組みを支援します。
- ・森林のゾーニングを行い、それに伴う施策の立案・実行により森林の適正管理（F S C 認証を含む）を推進します。
- ・森林整備に不可欠な作業道をはじめとする路網の新設・改良を推進します。
- ・しいたけ農家が安心してしいたけ生産に取り組めるよう、原木の安定供給の仕組みづくりを行うとともに、クヌギ・ナラ林の更新を推進します。
- ・本町の森林づくりの取り組みに賛同いただける環境先進企業や各種団体と協働して森林整備を推進します。

<重要業績評価指標 K P I>

原木生産量（梶原町森林組合取扱量）	19,950m ³ ／年 【H25 15,749m ³ ／年】
水源交付金による原木等出荷量	8,000m ³ 相当／年 【H26 3,503m ³ 相当／年】
F S C 森林認証面積	5 年間 維持 【H26 13,378 ヘクタール】
作業道等路網の開設延長	10,000m／年（5 年間の平均）
町有林からのしいたけ原木供給量	100 トン／年 【H26 0 トン／年】

③商業分野

- ・商業経営者に対する助言・指導を行う立場にある商工会の取り組みを支援します。
- ・新たな商品開発に関する取り組みを後押しするとともに、トップセールスを筆頭とした P R と企業との連携等を通じて販売先の開拓やあっせんを行います。
- ・プレミアム付き商品券の販売を補助し、町内における経済の循環を図ります。

<重要業績評価指標 K P I>

新たな商品開発支援総件数 5年間で20件以上 【H26 7件】

④その他

- ・本町における在来企業、団体、個人事業者等と連携して、積極的に雇用を創出します。

<重要業績評価指標 (K P I)>

雇用創出数 5年間で90人（役場、森林組合、農協、建設業、社会福祉法人、その他）
--

基本目標② 梶原町への新しい人の流れをつくる

本町は、長らく続く人口減少という厳しい状態にあります。しかしながら、人口ビジョンにおいて示したとおり2012（平成24）年度以降、様々な取り組みや要因を背景として社会動態は増加に転じています。特に2014（平成26）年度の社会増加数は+19人と大幅な増加となっており、既にこれまでにない新しい人の流れが本町へ向かいつつあると言えます。しかしながら、この状況を作り出した背景は今に始まったことではありません。

一つ目は、本町の取り組みと思想です。明治時代の不要公課の構想や戦後の植樹栄郷、さらには環境モデル都市といった政策に表現されるように与えられた自然環境に寄り添いそして生かされることが自立につながるというDNAは、1100余年の町の風土となって存在しています。

二つ目は、まろうど信仰と茶堂に代表されるおもてなしの心です。本町は地理的に愛媛県（伊予）との県境に位置し、多くの情報と産物が伊予を通じて入って来ていました。つまり他所の人や考え方を理解し、受け入れる素地が培われていたと言えます。

そして三つ目は、重要なインフラの一つである交通の改善です。三八災害（1963（昭和38）年の豪雪・豪雨災害）からの復旧を契機に加速した道づくりは、大動脈である国道197号と440号の大幅改良という大事業を成し遂げるに至り、本町へのアクセスは飛躍的に向上しました。

つまり、現代人が取り戻しつつある自然環境とのバランス感覚に合致した思想と取り組み、そして梶原の人々の気質、さらには物理的なハードルの解消などに伴って本町への人の流れが生まれやすい環境になってきたと言えます。

そこで具体的に「住」に焦点を当てて取り組みを始めたことが、人口の社会増加につながっています。先人たちの思いと努力、そしてその思いを受け継いだ私たち世代を含む様々な人たちの努力の積み重ねが、実を結び始めたと言えるでしょう。

これらのことから言えることは、新しい人の流れは、地域間競争により勝ち取るものではなく、私たちが私たち自身の魅力を高めていくことが結果として選ばれる町になるということを示しています。本町はこうした実績と考え方に基づき、2020（平成31）年度に向けて基本目標②の実現を目指します。

<数値目標>

- 人口の社会増減 5年間、社会増加を維持
- 5年間の転入者数 946人（H26年度までの5年間比72%増加）
- 5年間の転出者数 418人（H26年度までの5年間比24%抑制）
- 交流人口数 36万人／年【H25 27万人／年】

<基本的方向>

・本町の魅力を高める努力を続けるとともに、しっかりとした受け皿（ハード）と生活支援体制（ソフト）を整備することで選ばれるまちとなることを目指します。

<具体的施策>

人と人の絆を大切にするまち

- ①「心と体の健康の再生」をコンセプトに整備する新しい道の駅ゆすはらを拠点として、社員の健康の再生を図る企業との連携に取り組むなど交流人口の拡大を図ります。（再掲）
- ②ゆすはら観光交流案内所「まろうど館」を中心として、梶原の1100余年の歴史と自然環境を活かした観光の促進及び情報発信に取り組めます。
- ③本町最大の観光スポットである四国カルストについて、本町の経済に最大限活かすため県や近隣市町との連携も視野にソフトプログラムの開発を行い実行します。
- ④高幡地域の5市町が連携して協議会を設置し、広域観光博覧会「奥四万十博」を開催します。そのため、観光資源の磨き上げや受入体制の充実、さらにはインバウンド対応や既存イベント・体験観光メニューを有機的に連携させた魅力ある旅行プランを造成し、積極的な情報発信を行うことで地域観光の継続的な推進を図ります。また、こうした取り組みを推進していくための地域全体の観光をコーディネートできる組織の立ち上げや人材育成にもつなげていくこととし、本事業を契機として、新たな広域観光組織での観光推進等も目指します。
- ⑤本町の森林づくりの取り組みに賛同いただける環境先進企業や各種団体と連携して森林に係る体験ツアーやシンポジウムを開催することにより、人の交流を推進します。
- ⑥梶原町を支え、梶原人を育てる世界の人々との連携を強化するとともに、「ゆすはら未来大使」の取り組みを通じて梶原の魅力を高め、世界に発信する活動を行います。

<重要業績評価指標 KPI>

社員の健康の再生を図る企業との連携 2社

新しい道の駅ゆすはらへの来訪者数 19万人／年【H25 10万人／年】

まろうど館主催の観光イベント開催数 1回以上／年

奥四万十博の開催による宿泊者数 H28年度末に10%増

（指標：雲の上のホテル 4,178人＋マルシェユスハラ 4,087人＝計 8,265人）

【H25,26 平均数 7,515人】

奥四万十博の開催による観光客入込数 H28年度末に20%増

（指標：梶原千百年物語り展示会場 7,630人）【H25,26 平均数 6,359人】

環境先進企業等と連携したツアー、シンポジウムの開催 5回／年【H26 4回／年】

「保健・医療・福祉・介護」の充実したまち

多機能中間型福祉施設（ゆすはら複合福祉施設）の整備を通じて、これまで町外に転出せざるを得なかった高齢者の希望を叶え、町外への流出に歯止めをかけます。（再掲）

生きものにやさしい低炭素なまち

本町は2009（平成21）年1月、内閣総理大臣から環境モデル都市に認定されました。本町の風土に根付いた環境モデル都市の取り組みは、重要な魅力の一つになっています。私たちは、光・風・土・森林・水などの自然の恵みにあずかるとともに、その自然を大切に活かしながら、人間を始めとする生きものが健やかに共生し、最大限に資源や経済が循環する社会の実現に向けて引き続き取り組みを推進します。



図表 12 環境モデル都市の取り組み目標

- ① 公共施設への太陽光発電施設の設置を進めるとともに、補助事業の実施を通じて住民の居宅などへの太陽光発電施設を始めとする新エネ設備の設置を促進します。
- ② 梶原町内に設置を検討する風力発電事業に関する基本協定に基づき、風力発電施設の新設等について検討を進めます。
- ③ 木質バイオマス地域循環モデル事業の推進を通じて、森林整備と森林資源の循環利用を促進します。
- ④ 小水力発電施設の新設について検討を進めます。
- ⑤ これらの取り組みについて国・県・企業との協力体制を発展させるとともに、住民のみなさんへの支援を継続して行います。

<重要業績評価指標 KPI>

再生可能エネルギー自給率	31.8%以上	【H23 28.5%】
木質ペレットの生産量	1,700 トン／年	【H26 992 トン／年】

自信あふれる栲原人を育てるまち

①本町の最高学府である県立栲原高校と住民・行政の連携をさらに深め、安心して学校活動に取り組めるよう寮施設の整備や入寮支援、文武両道の人づくりを行うために部活動などを通じた交流支援、さらには国際理解を深め、グローバルな人材を育成するための海外留学支援など「魅力ある栲高づくり」を支援します。

②地域の創生には、地域の魅力を高めていくことが最も重要であり、町内全域を学びの場（ゆすはらキャンパス）と位置づけ、大学等の教育機関と連携し、より多くの住民のみなさんが地域の文化や歴史、そして他地域・多世代に学ぶ機会を創出することにより地域の魅力を明確化し、さらに高めていく仕組みをつくります。

<重要業績評価指標 KPI>

栲原学園から栲原高校への進学率	80%以上	【H26 72%】
ゆすはらキャンパス利用大学数	7 大学	
受け入れ児童学生数	500 人以上／年	

選ばれるまち

人がどこで暮らすのかを決める際に、自分のしたい仕事（雇用の場）がその場所にあるかどうかは重要な要素の一つであることは間違いありません。しかしながら、近年、本町においてはそれだけの理由では推し量



れない人の流れが生まれています。その理由として考えられるのが価値観の変化です。町が 2015（平成 27）年度に移住者 43 名を対象に実施したアンケート結果によると、魅力を感じる仕事に就くという要素と同じように、魅力的な場所で暮らすということも重要な要素となっていると言えます。（参照：図表 13、参考資料 2 P60）

また、既に移住された方や以前から栲原で暮らしているみなさんがこれからも栲原の地で定住しつづけることができる環境をつくることも必要です。そのことを通じて栲原で暮らす住民のみなさんが生き生きと輝いていれば、それが魅力となりさらに新たな人の流れを生むことにつながるのです。そのため、本町ではこれまで取り組んできた切れ目のない生活支援体制（ソフト）のさらなる充実と、受け皿となるハード整備について積極的に取り組みを進めます。

なぜ梶原町を選んだのか？(移住者43名へのアンケート結果)

- 住む住宅がすぐに見つかった
- 自然の豊かさが魅力的。(環境モデル都市)
- 町の中心だけでなく周辺の里山も手入れされていて景観が美しい
- 子どもを育てる環境にぴったりだと思った
- 住んだこともないのに懐かしさを感じた
- コーディネーターの丁寧な説明が好感だった
- 梶原町の様々な施策や取り組みに惹かれた
- 仕事に魅力を感じた
- 農業(自然農法)ができるのが魅力的だと思った
- 町民に自立の精神が感じられる
- 町の財政などの公開度が高く、町民の政治に対する関心度が高い

☆移住者が現在働いているのは、役場、森林組合、建設会社、農業、飲食業、IT関係、加工品販売など、需要のある幅広い業種にわたっている。

☆移住において雇用の場は重要でありながらも、もっとも重要な要素は「家・住環境」であることがわかった。

図表 13 梶原町への移住者に対するアンケート結果(2015 年度実施)

① 移住定住に関する広報活動の強化

町のホームページやSNSを使った情報発信を積極的に行うとともに、東京や大阪等の都市部において町単独移住相談会「くらそう梶原でフェア」を開催するなど広報活動を強化します。

② 生活支援体制の充実

本町での暮らしを支援する体制を充実します。

- ・安定した雇用の創出
- ・移住前後のサポートの充実

町役場に移住定住コーディネーターを配置することにより移住希望者の問い合わせ先窓口を一本化するとともに、「くらそう梶原でサポート町民会議」と連携しながら移住前・移住後に関する的確なサポートを行います。

③ 生活基盤の充実

安心・安全で文化的な生活を営むための住環境整備に対する支援を充実します。

- ・住環境整備のための支援の充実

ア 住環境整備対策として、町が空き家を借り上げ移住者向けに改修・賃貸を行うお試し滞在住宅や移住定住者支援住宅の整備を行います。

イ 大きな改修の必要のない空き家について、町民の協力をいただきながら情報の収集と希望者への紹介を行います。

ウ あらたに移住定住促進住宅(集合住宅)の整備を行います。

エ 新築・増改築希望者のために町産材利用に対する補助金や若者定住住宅整備に対する補助金、さらには、新エネルギー施設導入の補助金や合併処理浄化槽の

設置に関する補助金等により支援を行います。

オ 安心・安全な住環境を整備するために、住宅の耐震対策や住宅周辺の立木の倒伏、さらにはがけ崩れの危険にさらされている住民に対して、その危険を除くための費用について支援を行います。

・ 命の道の整備の促進

道路の整備は、住民の安心・安全な暮らしや交流人口の拡大等に直結していることから、国道 439 号を始めとする国道・県道・町道を中心に整備の促進を図ります。

＜重要業績評価指標 K P I＞

移住相談件数：350 件／年 【H 26 322 件／年】

くらそう栲原でフェア開催回数：3 回／年

ホームページアクセス数 120,000 件／年 【H 26 108,881 件／年】

移住定住者支援（空き家活用）住宅整備戸数 40 戸確保

若者定住住宅整備補助戸数 5 年間で 45 戸

基本目標③ 若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶える

社会環境が変化する中で若い世代の結婚・出産・子育てに対する考え方も多様化しています。このことは、住民のみなさんの一人ひとりがどのように生きるか、そのためには何を重視するかといったそれぞれの価値観に基づくものであり、まずはその一つひとつの価値観を大切にすることが前提となります。

一方で、結婚等に対して希望を持ちつつも将来の生活になんらかの不安を抱えていたり、仕事や生活環境が原因となりよき出会いにめぐりあえなかったりすることで希望が叶えにくい状況にあるとしたら、その不安や障害を取り除いていくことが必要になってきます。加えて、子供が欲しいと悩んでいる方には、その気持ちに寄り添いながら一緒に歩いていくための取り組みも必要です。

もちろん、そのことは自分自身で主体的に取り組んでいく必要がありますが、町や地域においてもその希望を叶えやすい環境を整えるということではあるはずで

選ばれるまちの条件として、私たち自身が自分たちの地域の魅力を高めていくことが重要であると示しました。これは人においても同じであると言えます。どんな魅力かは人それぞれですが、結婚等の希望を持った人たちがそれぞれの魅力を高めていくために、そのきっかけや場を提供することも必要になります。また、結婚や出産、子育てはそれ自体がゴールではなく、それらを通じて自分自身が成長していくものであり、そういった場やきっかけを作ることがその後の生活のための基礎となり準備期間となります。

本町においては、1991（平成 3）年度に若者定住対策基本条例を制定し、1996（平成 8）年度から結婚アドバイザー制度に取り組むなど、具体的な取り組みを進めてきました。こうした実績を踏まえつつ、一人ひとりの考え方や気持ちに寄り添いながら、2020（平成 31）年度に向けて基本目標③の実現を目指します。



<数値目標>

- 婚姻数 5年間で46組【H25までの5年間 37組】
- 出生数 5年間で125人【H25までの5年間 96人】
- 合計特殊出生率 1.82【H26 1.79】

<基本的方向>

・一人ひとりの考え方や気持ちに寄り添いながら、若い世代の結婚・出産・子育ての希望を叶えるための環境づくりを町と地域が一体となって推進します。

<具体的施策>

「保健・医療・福祉・介護」の充実したまち

- ・妊娠、出産、子育てへの切れ目のない支援
 - ア 妊娠中、保健福祉支援センターにおいて相談支援、アセスメント、健康教育を行います。
 - イ 保健師や主任児童委員による新生児家庭の訪問を実施します。
 - ウ ゆすっこ相談センターや子育て相談窓口、心理カウンセリングやゆすっこカンファレンスを通じて出産前後の不安を解消します。
 - エ 授乳方法や母乳の手当方法、沐浴等の育児方法を学ぶ場として、保健師、栄養士、歯科衛生士やボランティアによる愛育相談を行います。
 - オ 出産後の心身の回復、家事・育児の軽減を図るため、こども園において一時預かりを実施するとともに、産後の母親支援（配食サービス、産後ヘルパー等）の検討を行います。
 - カ 地域での仲間づくりや交流促進により、孤立感の解消と地域の子育て力を高めるため、育児サークル活動やボランティアによる読み聞かせ、椿原学園生徒によるペアレント体験事業を実施します。
 - キ 子どもの出産に対して地域社会祝福金を贈ります。
 - ク 児童を養育している住民に生活の安定や児童の健全な育成等を目的として児童手当を支給します。
 - ケ 0歳から15歳までのこどもの医療費無料化を実施します。
 - コ 18歳までのこどもを有する、ひとり親・非課税世帯の生活の安定と自立を支援し、福祉の増進を図る目的からその世帯員の医療費を助成します。
 - サ 不妊に悩む夫婦に対して、県の実施する特定治療支援制度の紹介を行うとともに、町独自の支援についてもニーズを把握しながらその内容と実施の検討を進めます。
 - シ これらの取り組みをさらに充実させ、妊娠・出産・子育て期における切れ目のない包括的な支援を実施するため、新たにゆすはら子育て世代包括支援センターを設立します。

<重要業績評価指標 KPI>

妊産婦への支援の実施 100%

自信あふれる栲原人を育てるまち

①出会いの場の支援

- ・ であいきっかけ応援事業により、出会いと交流の場づくりを支援します。
- ・ 青年団活動は若者が自らを高め、お互いに高め合う場でもあることから、その自律性を尊重しつつ、経済的な活動支援等を行うことを通じて活性化を促し、結果として結婚等の希望が叶えられるような環境づくりにつなげます。
- ・ 若者がスポーツやアウトドア活動、音楽等の趣味を通じてみんなで楽しく気軽に活動できる場づくり（地域青年サークルの創設）を支援します。
- ・ 若者がもつさまざまな意見や考えを若者自らが実現できる環境づくりを行うとともに、町が実施する施策や地域での活動に活かすことを通じて、若者の社会的な立場をさらに向上させます。
- ・ これらの取り組みを通じて結婚等の希望を叶えることのできる環境を整えます。

②婚姻等に係る環境づくりへの支援

- ・ 婚姻に対して地域社会祝福金を贈ります。
- ・ 若者が行う住居の新築、増改築等に対して、町産材利用に対する補助金や若者定住住宅整備に対する補助金、さらには、新エネルギー施設導入の補助金や合併浄化槽の設置に関する補助金等により支援を行います。（再掲）

③子育て支援の充実

- ・ 誕生祝福金の贈呈やこども園（保育・幼稚園）費及び給食費の無料化、さらには18歳以下世帯にプレミアム枠を増額する商品券の販売補助などの経済的支援を通じて将来を見据えた計画的な子育てを支援します。
- ・ 海外研修や海外留学制度を通じて、グローバルな人材を育てる環境づくりを行います。
- ・ 奨学資金貸付制度を通じて、こどもの夢を叶えるための経済的支援を行います。
- ・ こども園の長時間あずかり保育の実施など保護者の社会活動をサポートするとともに、保護者が積極的に教育の場に関わりをもつ環境づくりを行います。（再掲）
- ・ 一貫教育支援センターを通じて、教育上のさまざまな悩みや不安を解消し、18年間安心してこどもを育てることのできる環境づくりを行います。

<重要業績評価指標KPI>

であいの場づくり 3回／年 【H26 3回／年】

地域青年サークル創設 1組織以上

若者定住住宅整備補助戸数 5年間で45戸（再掲）

認定こども園保護者女性の就業率 80%以上 【H26 70%】（再掲）

奨学資金貸付制度の活用 10件／年（うち医療・福祉3件／年）

基本目標④ 道の駅ゆすはらを拠点として6つの小さな拠点と連携し、生きる仕組みをつくる

集落活動センターの取り組みは、地域の自立を目指す本総合戦略の本丸とも言える取り組みです。県は、今後、県内で130か所の集落活動センターの取り組みが行われることを目標とし重点的に支援しています。

本町においても既に取り組みが行われている地域がありますが、そもそも集落活動センターの取り組みは何かということですが、「地域住民が主体となって、地域にある集会所等を拠点として、地域外の人材を活用しながら、近隣の集落と連携を図り、地域の課題やニーズに応じて、生活福祉、産業、防災などの活動に総合的に取り組む事業」であり、ハードありきではありません。また、行政主体のものでもありません。つまり、住民のみなさんが地域で生きていくための仕組みづくり、楽しく生きていくための仕組みづくりを自分たち自身が考え取り組んでいくということであり、その成否は自身にかかっていると言えます。本町はこの集落活動センターの取り組みを中心に6区のすべてにおいて「小さな拠点づくり」を推進・支援することを通じて、地域の自立を目指していくこととします。ここで重要になってくる要素が本町の自治制度と培われてきた絆です。それぞれの区や部落が団結する仕組みがあり、そして「結」制度に代表される住民同士の絆が残っていることが小さな拠点づくりにとって欠くことのできない背景となります。既にあるかけがえのない土壌を最大限に活かしながら集落活動センターの取り組みを行うことで、いかにして地域を育て上げていけるかということがポイントと言えます。さらには、新しく構築される「新しい道の駅ゆすはら」との連携、各集落活動センター間の連携によって取り組みを発展させていくことも重要です。

町は県と連携して、人や財源などのできうる限りの支援を積極的に行うことを通じて2020（平成31）年度までに基本目標④の実現を目指します。

＜数値目標＞

■5年後までに新たに3か所の集落活動センターの開設を支援し、全ての区において取り組みを推進

＜基本的方向＞

・集落活動のサポートや福祉、生活面でのサービスの仕組みと地域でお金が回る経済活動の仕組みを組み合わせ、持続可能な住民主体による地域運営のシステムの確立を目指します。

＜具体的施策＞

人と人の絆を大切にするまち

・それぞれの地域の宝物を活かし、各集落活動センターや新しい道の駅ゆすはらと連携して特産品の開発や販売を行うグループの支援を行います。

＜重要業績評価指標KPI＞

地域食材等を活かし、お金に換える特産品開発グループ 新たに3グループ以上

助け合い・支えあうまち

- ① 地域で楽しく生きる仕組みづくりを通じて自立を目指すために行われる集落活動センターの取り組み（以下の活動）を支援します。（再掲）
 - ・ 集落活動支援の体制づくり（共同作業・地域文化の継承）
 - ・ 地域経済の循環に向けた仕組みづくり（特産品づくり、地域を担う組織づくり）
 - ・ 地域資源を活かした交流人口拡大の仕組みづくり（都市との交流の場づくり）
 - ・ 高齢者等生活支援・見守りの仕組みづくり（移動・買い物支援・集いの場）
 - ・ 「自分の健康は自分で守る」受けたくなる健診の仕組みづくり（健康づくり）
 - ・ 「自分の命は自分で守る」災害に強い集落づくり（自主防災組織の充実）
 - ・ 鳥獣被害に負けない地域づくり（鳥獣に襲われない農地づくり）
- ② 友好交流都市である兵庫県西宮市を中心として募集するチームゆすはら応援隊をそれぞれの区に配置して取り組みをバックアップします。（再掲）
- ③ 地域が取り組む集落活動センター事業の後押しと、取り組みの充実を図るために役場職員を支援員として配置します。

＜重要業績評価指標 KPI＞

集落活動センターの開設数 3か所新設 【H26 3か所】

健康意識の高い地域づくり 特定健診受診率 80%以上 【H25 76.2%】

ゆすはら応援隊の配置人数 6人 【H26 4人】

集落活動センターを支援する町職員の配置人数 3人 【H26 0人】



地域で暮らし続けるために

参考資料 1

(人口ビジョン)

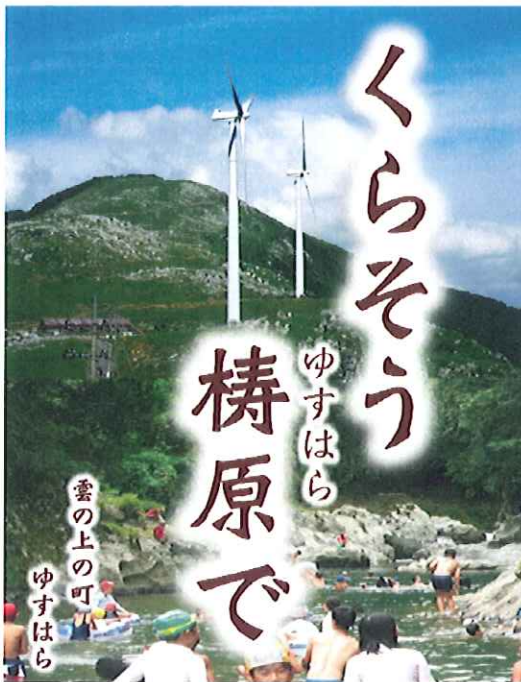
人口動態分析と将来推計

- 総人口の推移と将来推計
- 年齢3区分別人口の推移と将来推計
- 出生・死亡・転入・転出の推移
- 地域環境と社会動態の変化
- 総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響
- 地域ブロック別の人口移動の状況
- 男女別の人口移動の状況
- 性別・年齢階級別の人口移動の状況
- 年間出生数と合計特殊出生率の状況
- 梶原町の就業状況
- 将来人口推計

人口の将来展望

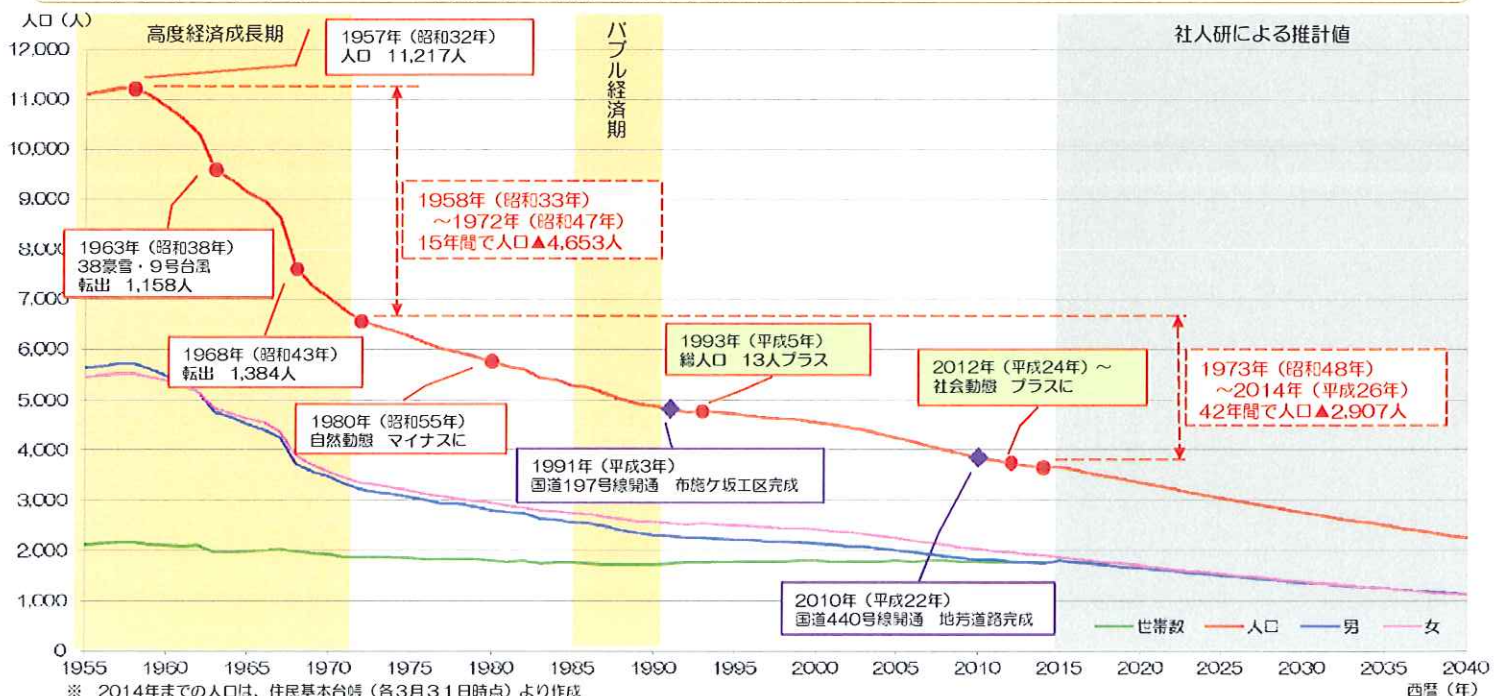
- 人口の将来展望
- 年齢3区分別人口の将来展望
- 人口ピラミッド

地方人口ビジョン (人口動態分析と将来推計)



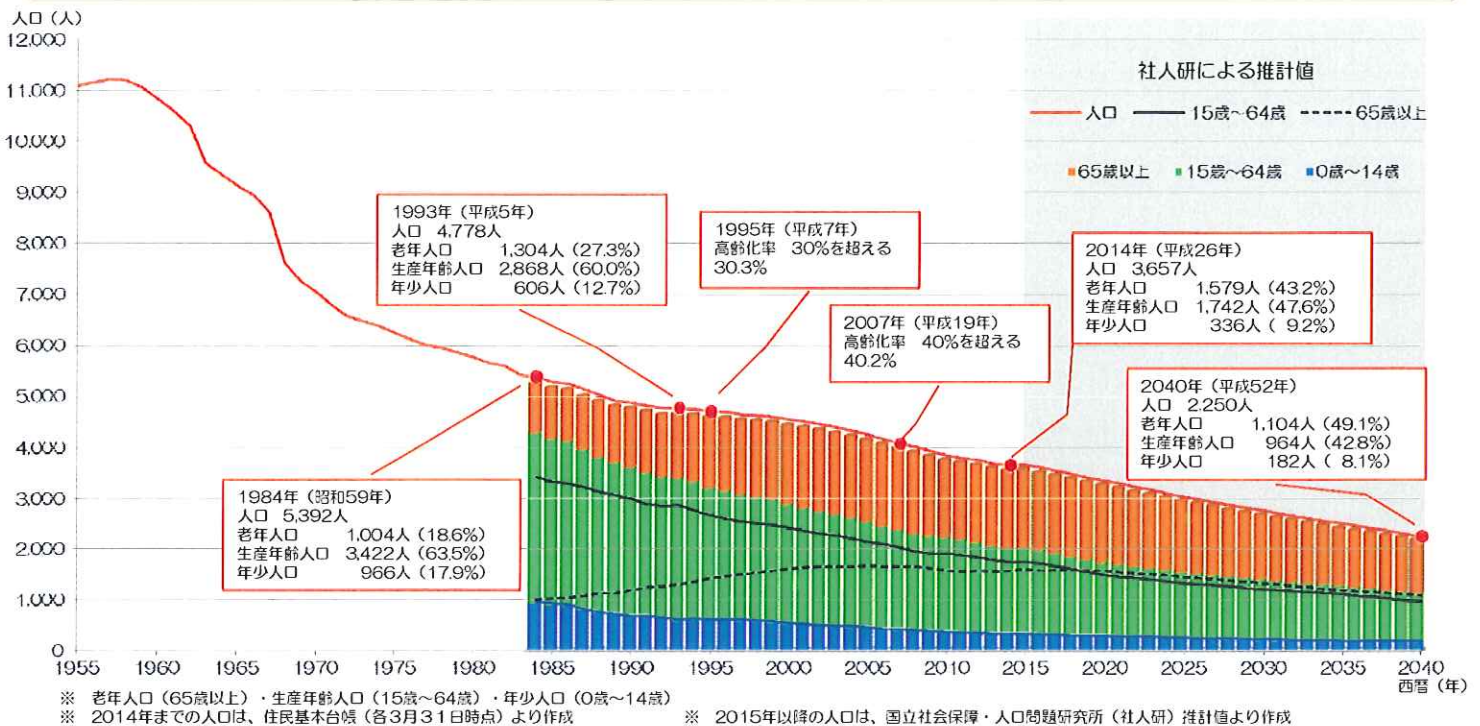
総人口の推移と将来推計

戦後、人口は増加傾向にあったが、1957（昭和32）年度末の11,217人をピークとして、その後ほぼ一貫して減少を続けている。特に、1958（昭和33）年から1972（昭和47）年の15年間、高度経済成長期の波による減少や1963（昭和38）年の豪雪及び台風により町が壊滅状態に陥った事が影響し、4,653人が大都市へ流出、その後大幅な減少から一定減少幅がゆるやかになったものの、右下がり傾向は現在も続いている。57年間で7,560人減少。世帯数は、1957（昭和32）年の2,165世帯（5.2人／世帯）から2014（平成26）年の1,766世帯（2.1人／世帯）となり、単独世帯、高齢世帯や核家族化が増えている。



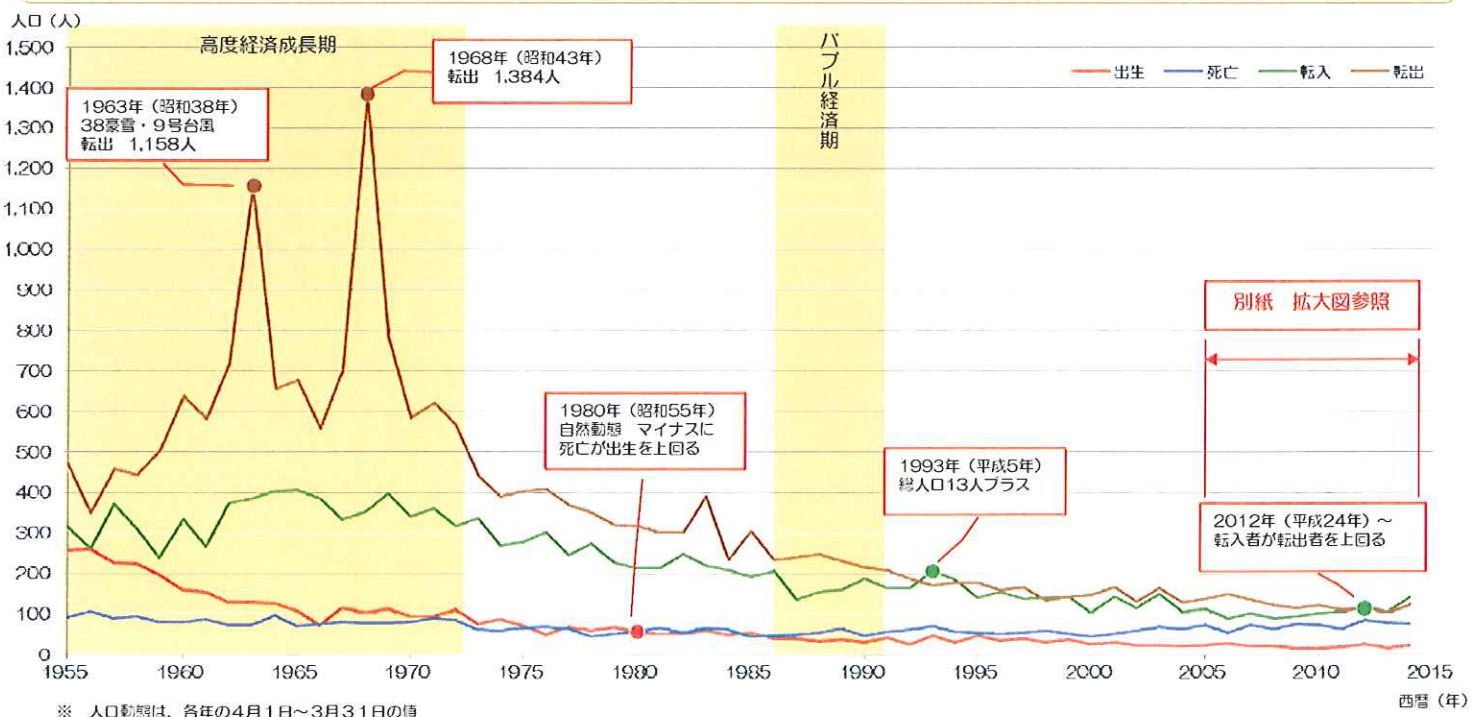
年齢3区分別人口の推移と将来推計

1970（昭和45）年前半の第2次ベビーブーム期以降、生産年齢人口の減少に伴って出生数は減少。一方、老年人口は、生産年齢人口が順次老年期にはいり、医療の発展や平均寿命の延びにより老年人口が一定の推移を保っている。
 高齢化率は、1995（平成7）年には30%を超え、2007（平成19）年には40%を超えた。社人研の推計によると2014（平成26）年から2040（平成52）年の26年間で人口▲1,407人となり、高齢化率も49%となる。



出生・死亡・転入・転出の推移

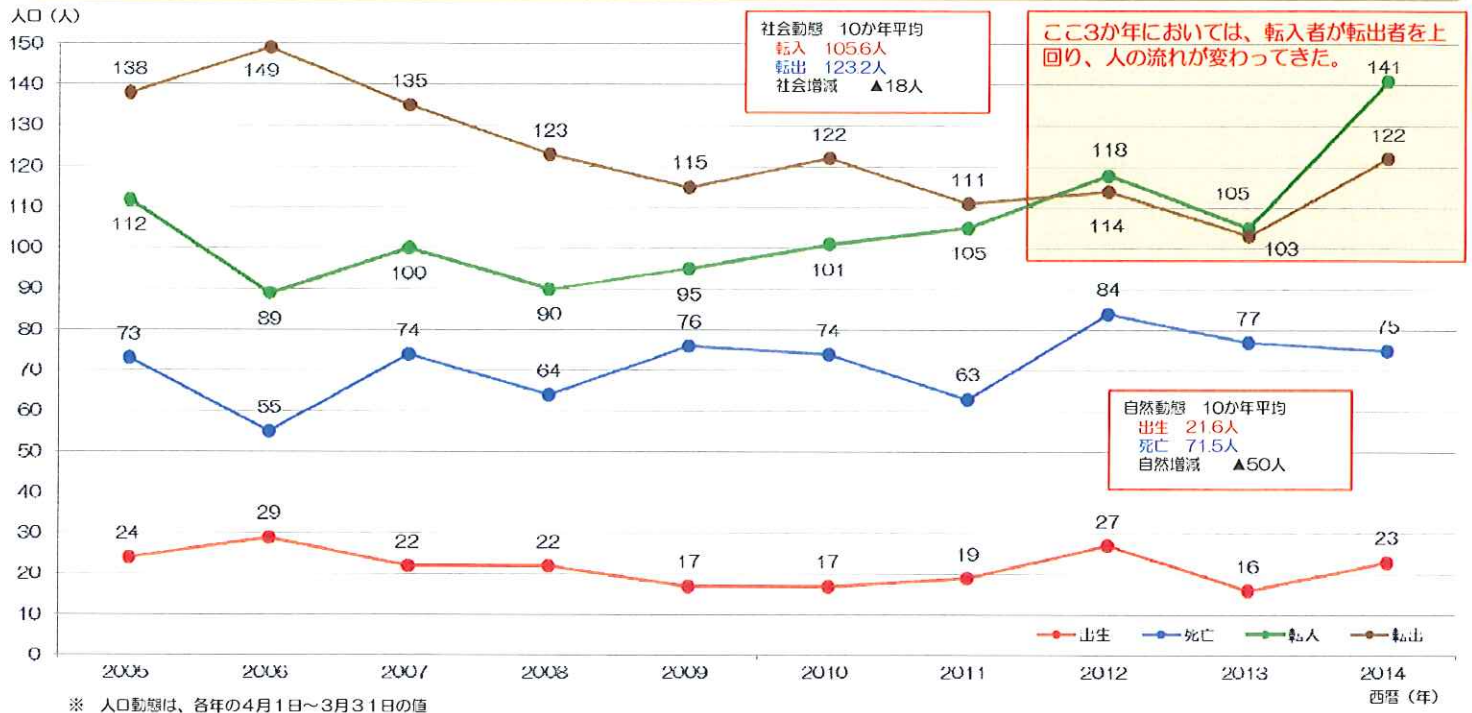
高度経済成長期の大きな転出がうかがえる。転入者が転出者を上回る事が少なく、社会動態による人口減少が続いているが、1993（平成5）年、2012（平成24）年以降、転入者が転出者を上回っている。（微増）
 自然増減については、死亡数は100人を下回る数値で推移しているが、出生数は生産年齢人口・出生率の減少により1980（昭和55）年からは死亡数を下回る「自然減」の傾向が続いている。



出生・死亡・転入・転出の推移 (別紙 拡大図)

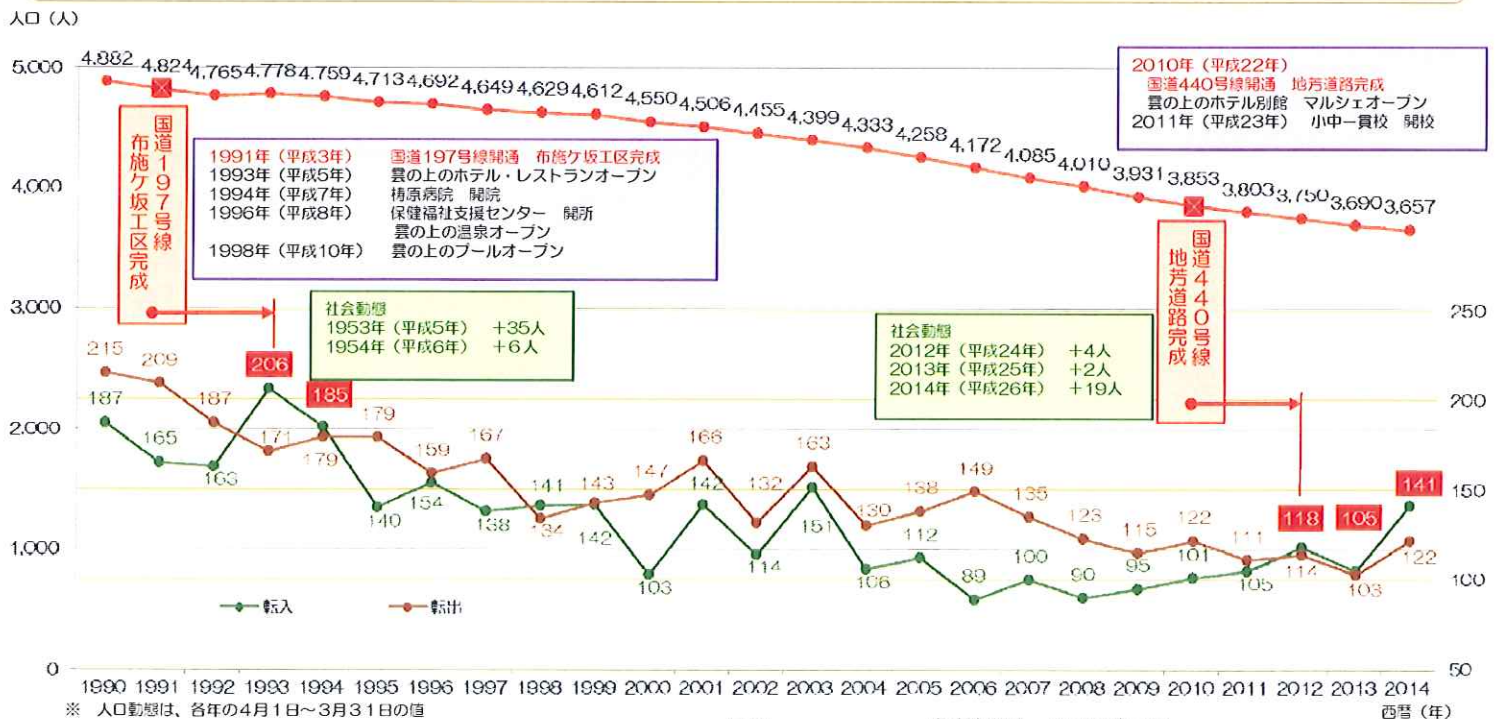
ここ10年間で見てみると、社会動態では人口減少幅が年々縮まり、2012（平成24）年度末からは転入者が転出者を上回る状況が続いた。これは、3.11東日本大震災から人の考え方が安心安全な暮らしを求める価値観へと変化し、人の流れが変わり始めた事によるものと推測される。

自然増減については、死亡数平均72人／年、出生数22人／年で50人の自然減となっている。



地域環境と社会動態の変化

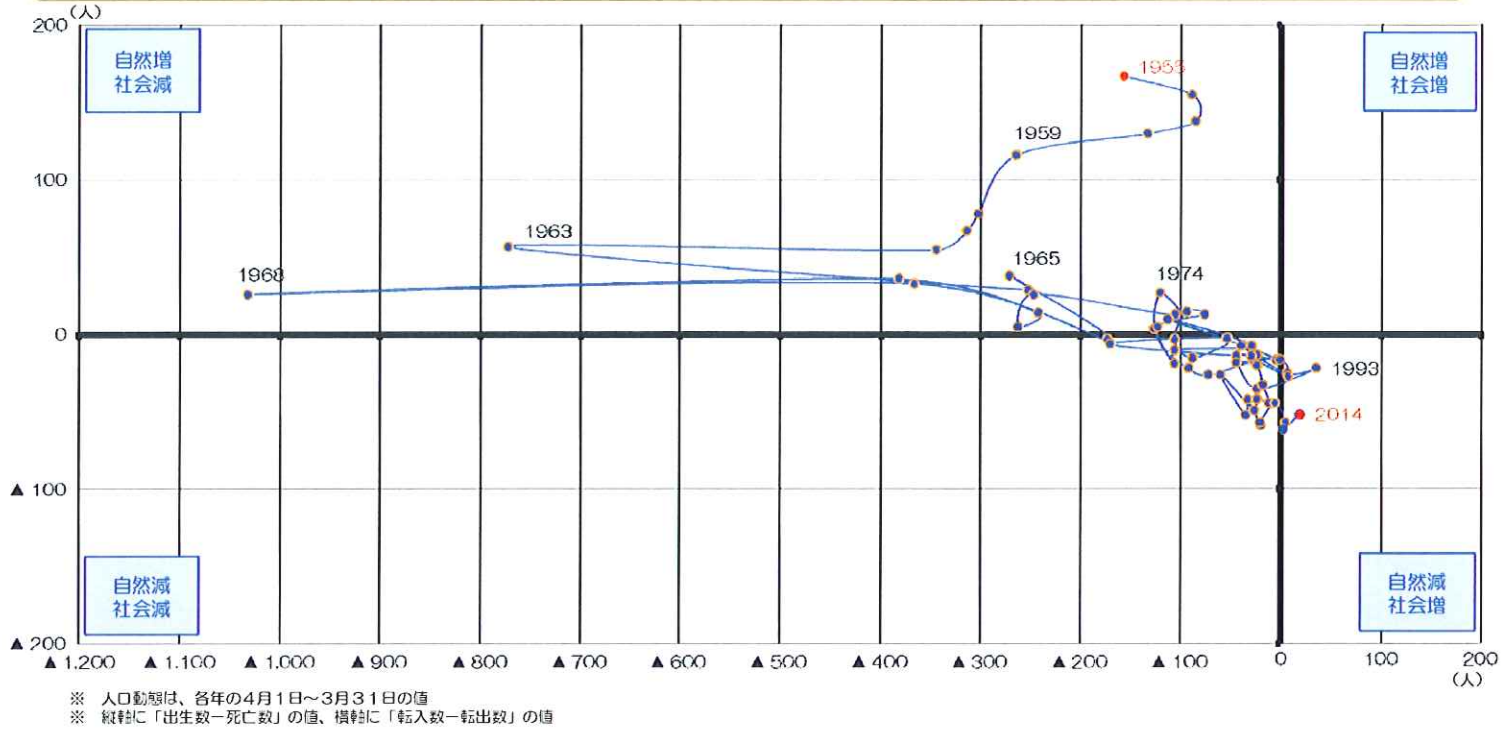
社会動態が増加した年度を見ると、1991（平成3）年の国道197号線布施ケ坂工区の完成、2010（平成22）年の国道440号線地芳道路の完成により移動時間が40分短縮された事でそれぞれ2年後に社会増に転じている。併せて、交流づくりの拠点、健康づくりの拠点として整備された太郎川公園施設群の整備により雇用の場が創出された事が要因と考える。このことからソフトとハードの事業が密に関わり事業展開する事が人口減少に歯止めをかける大きなポイントとなる。



総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（梶原町）

横軸の「社会増減」は、高度経済成長期の大きな減少がうかがえる。転入者が転出者を上回る事が少なくマイナス側に多く散布している。1993（平成5）年度から1994（平成6）年度及び1998（平成10）年度の3年間、2012（平成24）年度から2014（平成26）年度では3年連続して社会増加に転じている。

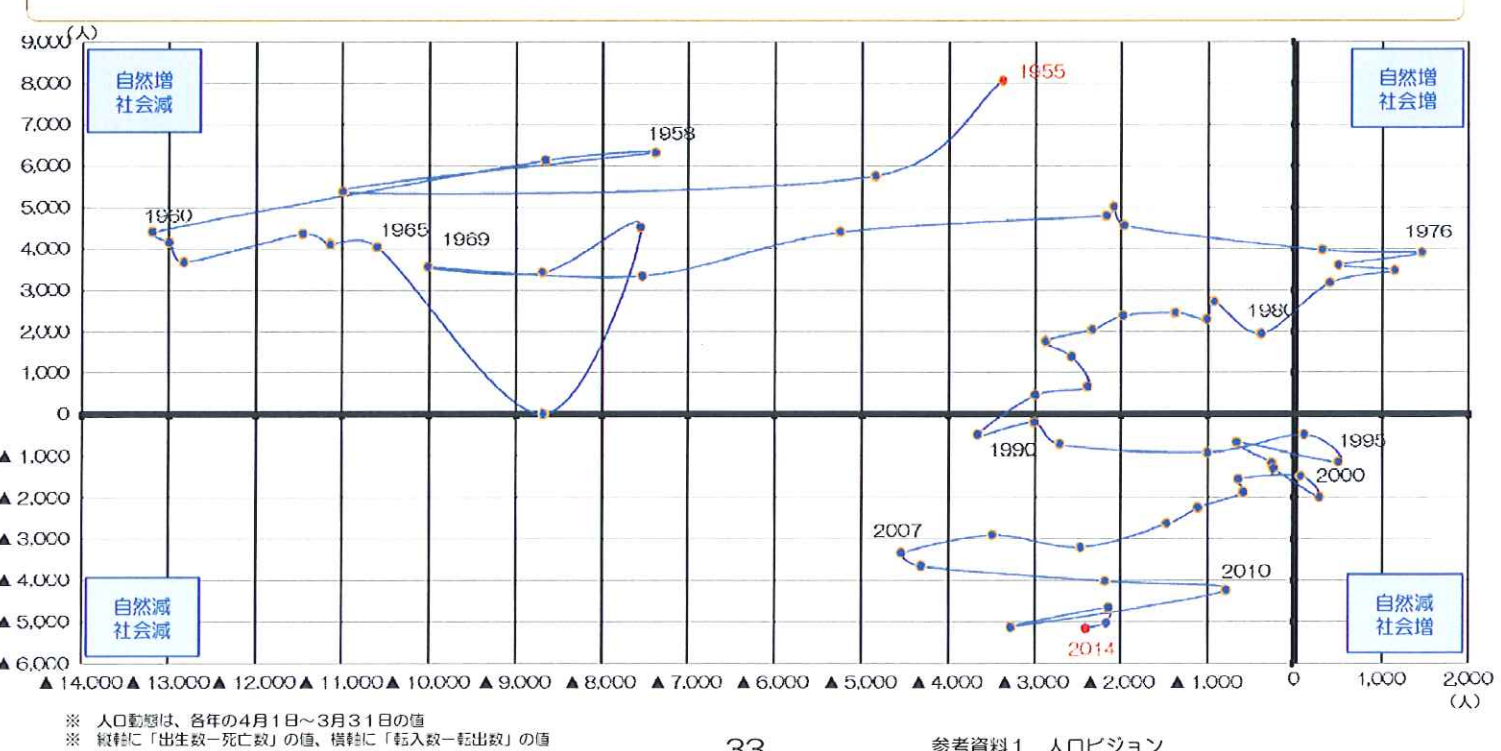
縦軸の「自然増減」は、1980（昭和55）年からは「自然減」が続きマイナス側に散布し、70人以内で減少が続いている。



総人口の推移に与えてきた自然増減と社会増減の影響（高知県）

横軸の「社会増減」は、高知県においても1980（昭和55）年度以降、社会増加に転じたのは1994（平成6）年度から1995（平成7）年度及び1999（平成11）年度から2000（平成12）年度の4年間、つまり時期をほぼ同じくして社会増加に転じている。これらの共通の要因として当時の景気の影響を考える。

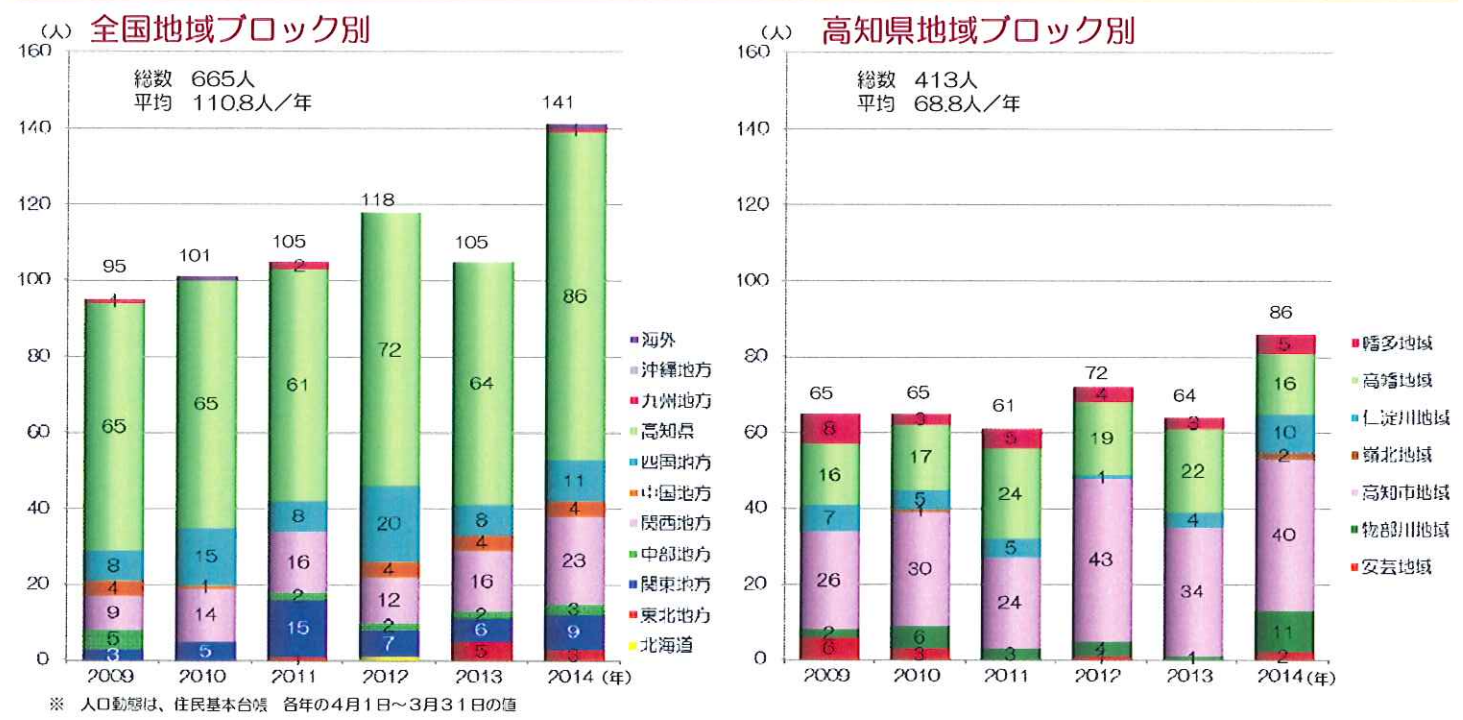
縦軸の「自然増減」は、1990（平成2）年から「自然減」に転じ、ここ数年は5,000人前後で減少している。



地域ブロック別の人口移動の状況（転入）

近年（6年間）の転入の傾向を見てみると「全国地域ブロック別」では、高知県内から62.1%（413人・平均69人）、次に大阪府を中心とした関西地方から13.5%（90人・平均15人）、高知県を除いた四国3県の10.5%（70人・12人）の転入者の状況となっている。

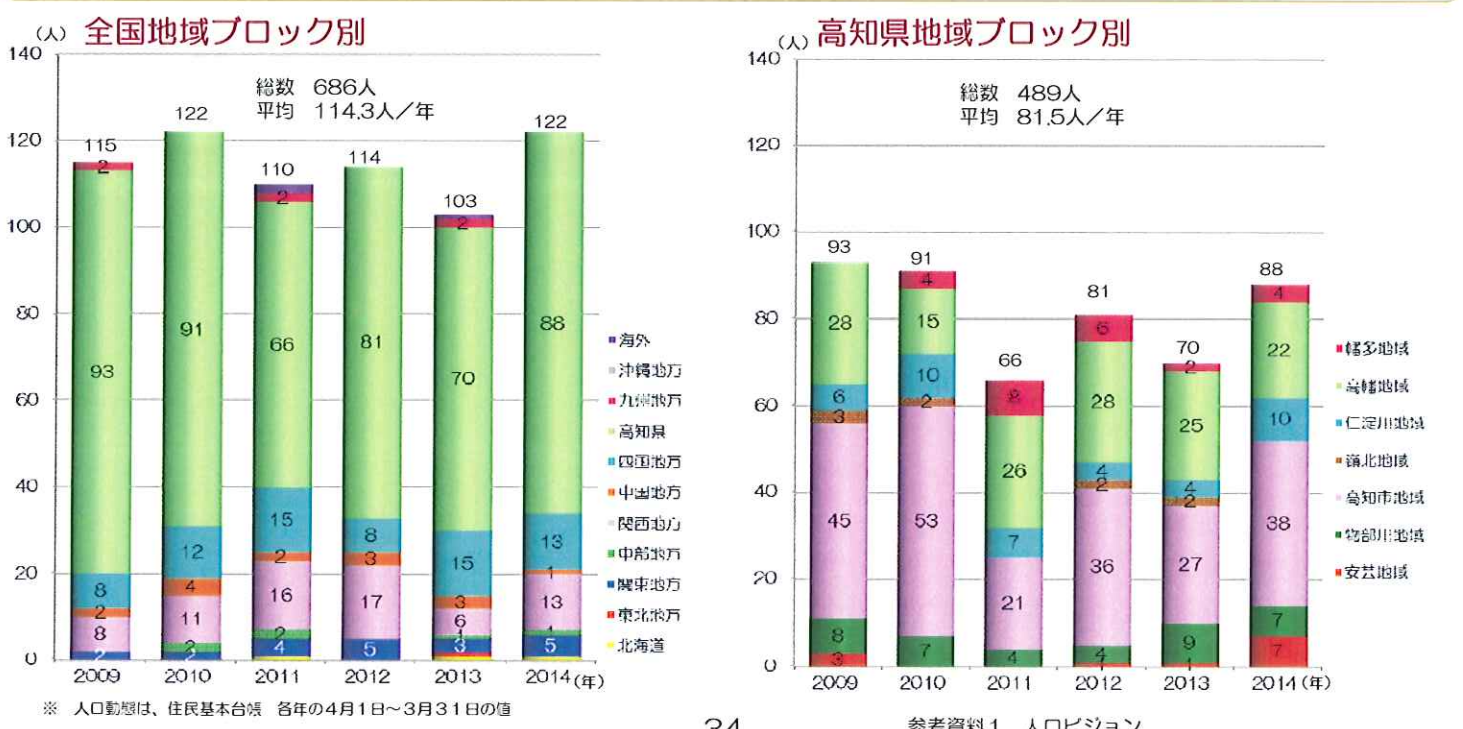
「高知県地域ブロック別」では、高知市地域から47.7%（197人・平均33人）、次に須崎市を中心とした高幡地域から27.6%（114人・平均19人）の県内転入者の状況となっており、県内外ともに本町から近い場所からの転入者が多い。



地域ブロック別の人口移動の状況（転出）

近年（6年間）の転出の傾向を見てみると「全国地域ブロック別」では、高知県に71.3%（489人・平均82人）、次に大阪府を中心とした関西地方・高知県を除いた四国3県に同率の10.3%（71人・平均12人）の転出者の状況となっている。

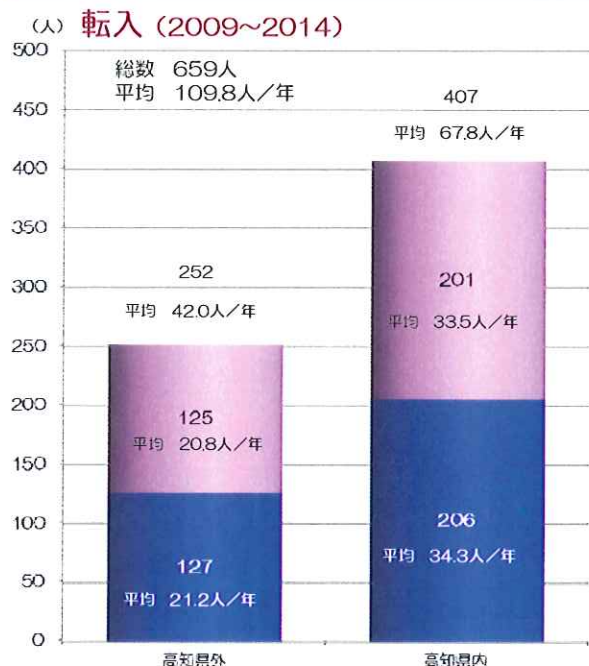
「高知県地域ブロック別」では、高知市地域に45.0%（220人・平均37人）、次に須崎市を中心とした高幡地域に29.4%（144人・平均24人）の県内転出者の状況となっており、県内外ともに本町から近い場所に転出する方が多い。



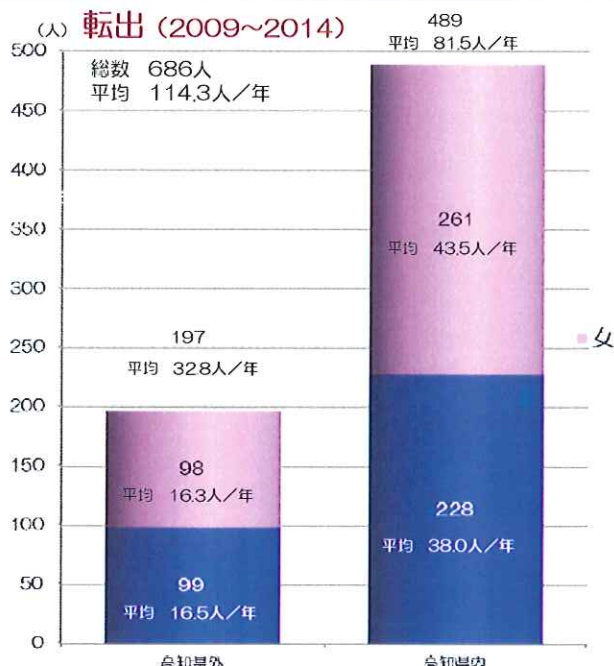
男女別の人口移動の状況

男女別の移動傾向を見てみると転入・転出共に県外への移動数は同等数である一方で、県内の移動者数においては転入では男性が、転出では女性がそれぞれ上回っている状況にある。

転入と転出を比較すると、県外の移動では転出する方に比べ転入される方が多く、一方県内では県内から転入される方より、転出される方が多い状況になっている。

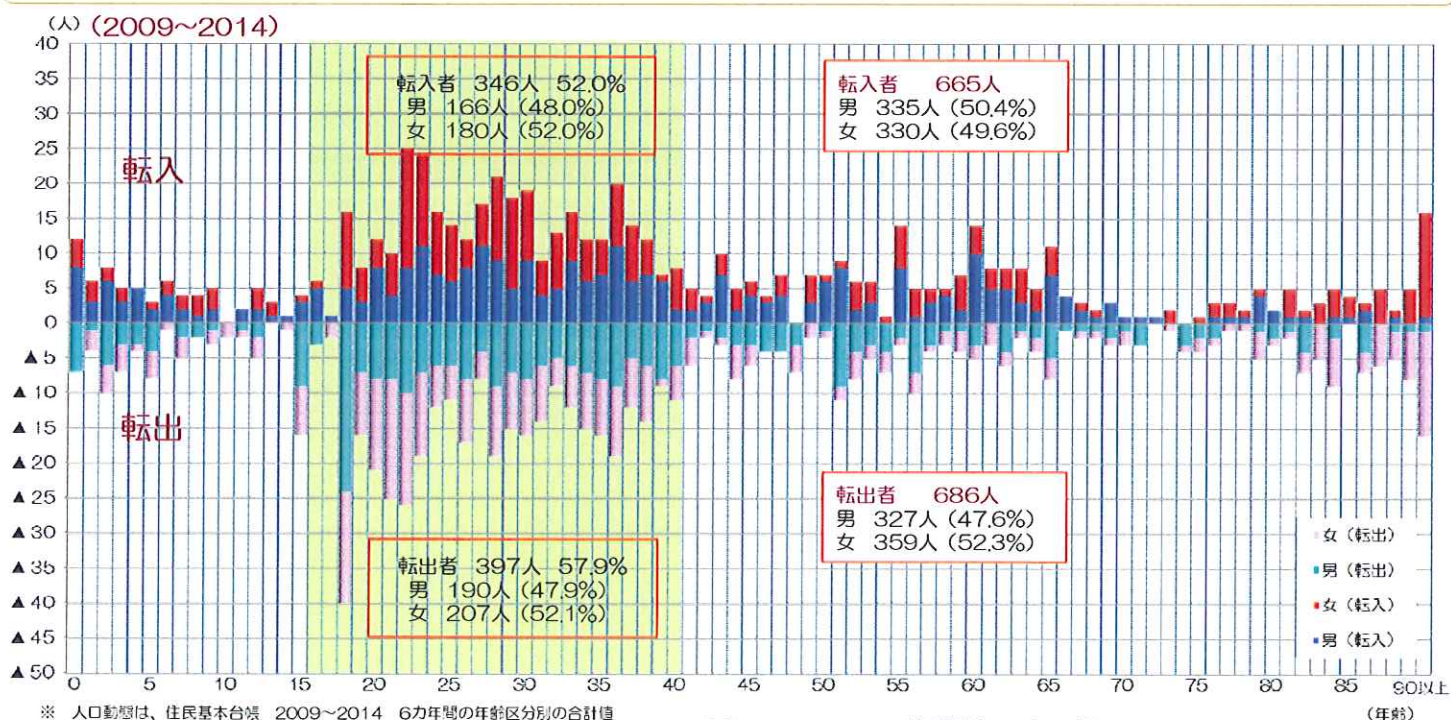


※ 人口動態は、住民基本台帳 各年の4月1日~3月31日の値



性別・年齢階級別の人口移動の状況

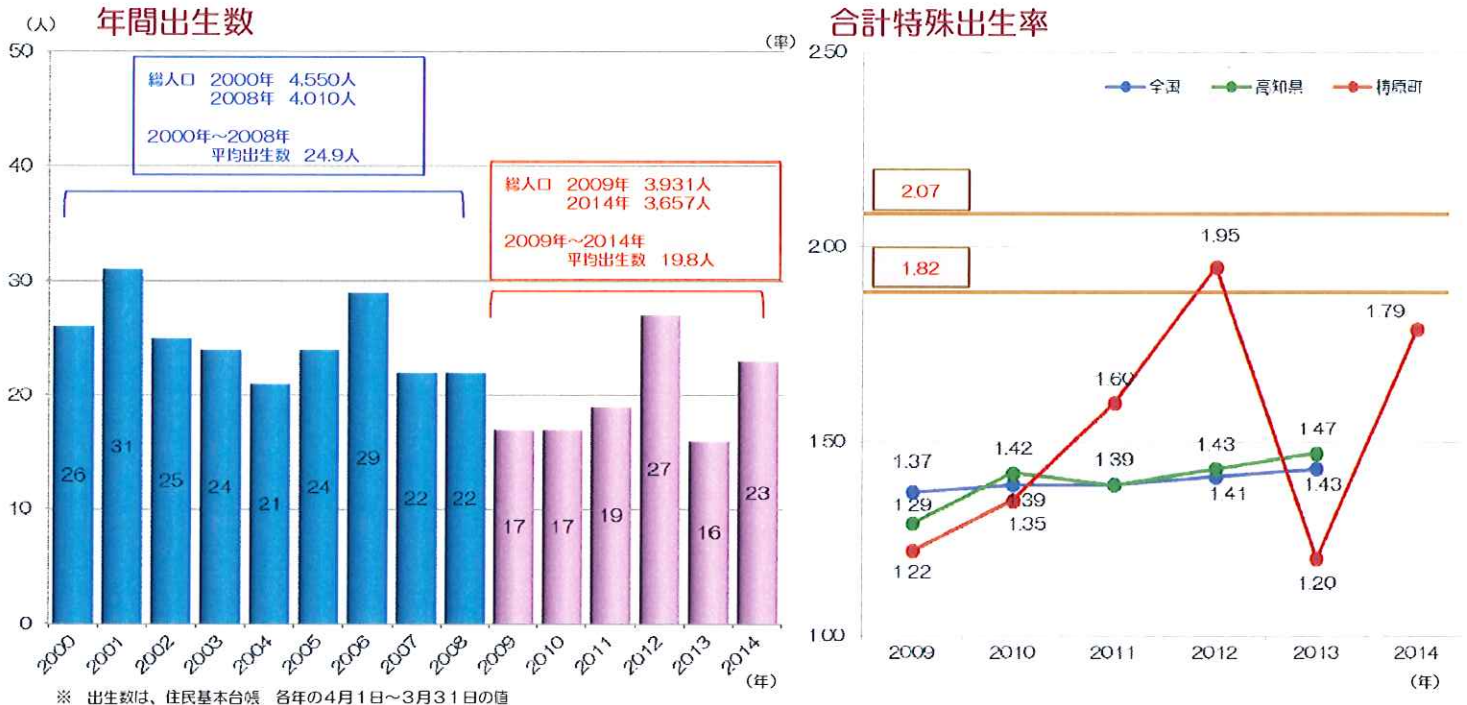
年齢別の移動の傾向を見てみると、15歳~40歳の移動が55.0%を占めている。15歳、18歳、20歳~22歳では、高校や大学への進学、就職での転出の影響が考えられ、14歳未満の移動については、親の転入や転出による家族での移動が考えられる。50歳・60歳代は、退職年齢において退職に伴い居住地を移すケース、80歳以上の移動については、介護施設等の施設移動が考えられる。



※ 人口動態は、住民基本台帳 2009~2014 6力年間の年齢区分別の合計値

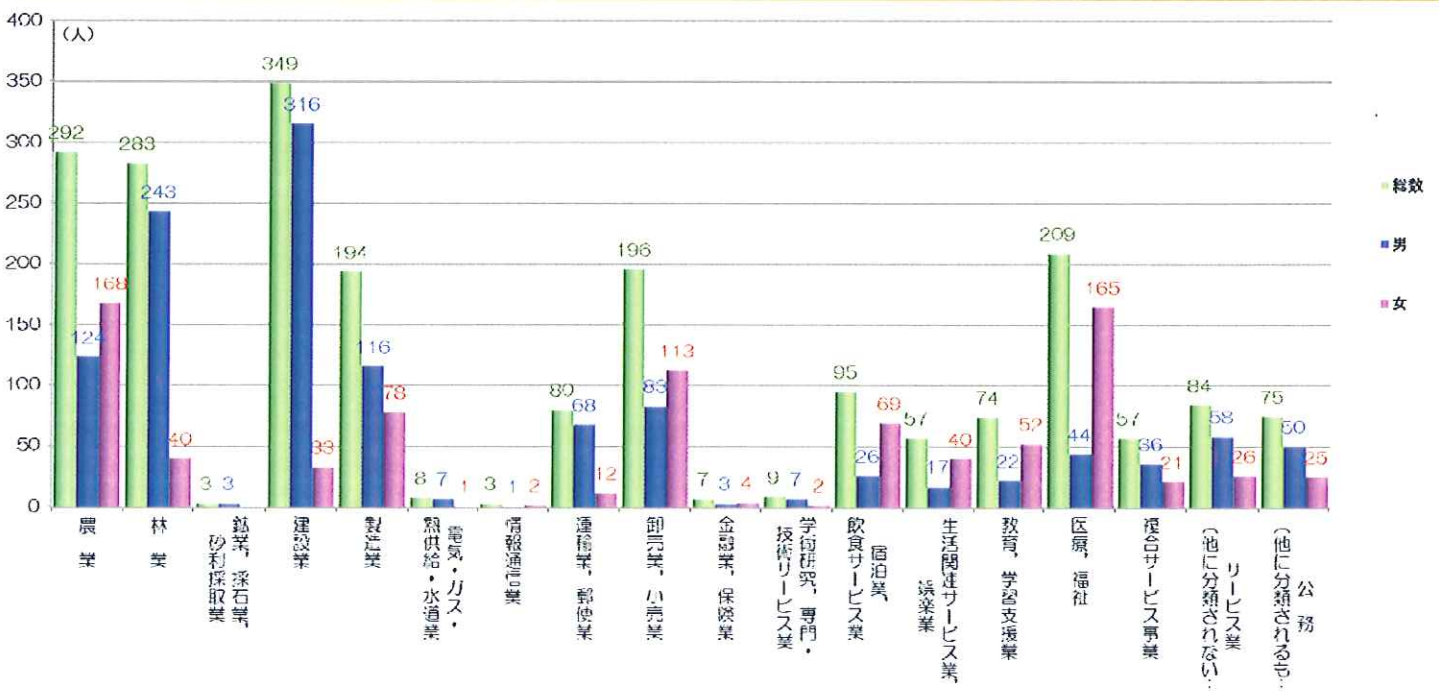
年間出生数と合計特殊出生率の状況

出生数を見てみると、4,000人台で人口が推移していた時には、出生数平均25人となっており、4,000人を切った2009年から現在の6年間の平均は20人となっている。総人口の減少と相まって生産年齢人口の減少によるものと考えられる。
 合計特殊出生率は、その年その年の出生数で変動が激しい。
 ※合計特殊出生率は、日本では標準的に2.07～2.08の水準と言われ、長期的・安定的に人口が維持されるとされている。



梶原町の就業状況

就業状況を見てみると、社会基盤整備の必要性から建設業が最も多く、次に農業、林業、医療・福祉となっている。
 15歳以上の男性の総数は、1,749人 うち就業者数 1,224人 就業率70.0%で林業、建設業、製造業が上位となっている。
 15歳以上の女性の総数は、1,840人 うち就業者数 851人 就業率46.3%で医療・福祉、農業、小売業が上位となっている。
 総数の就業率 57.8%

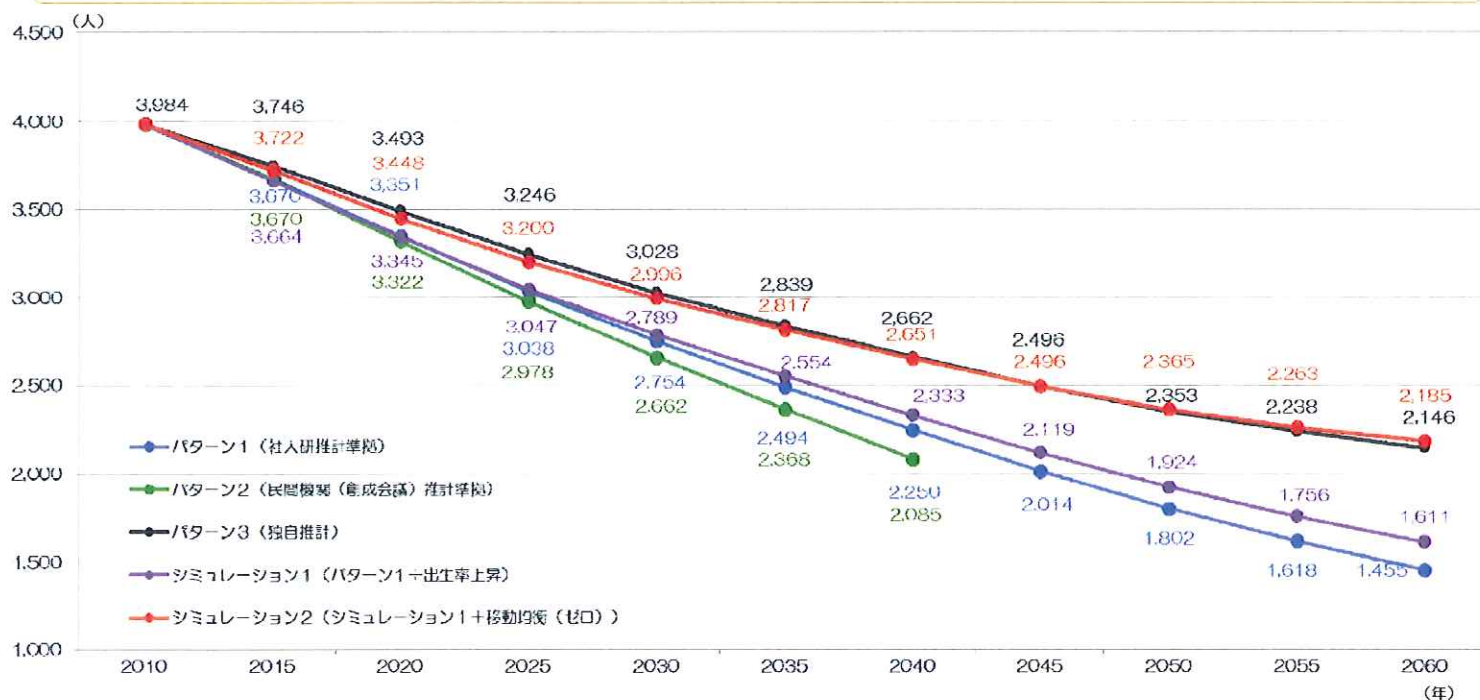


※ 2010年(平成22年)国勢調査

将来人口推計（国から提供されたデータとワークシートを活用した将来人口推計）

パターン1（社人研推計準拠）とパターン2（日本創成会議推計準拠）による2040年の総人口は、パターン1：2,250人、パターン2：2,085人となっており、165人の差が生じている。出生率が上昇した場合は、2,333人（対社人研+83人）。かつ人口移動が均衡した場合、2,651人（対社人研+401人）になると推測される。

独自推計では、合計特殊出生率1.82を設定し推計したもので、2,662人（対社人研+412人）となる。



将来展望を行うにあたっての要素

- 第6次栲原町総合振興計画が目指す6つの社会の実現
- 同計画が目指す6つの社会が実現した状態の人口は4,000人（2020（平成32）年度末）
- 長期的には人口は減少する傾向
- 人口減少の流れに歯止めをかけた実績が本町にはある



2019（平成31）年度末の人口目標 3,960人



栲原町まち・ひと・しごと創生総合戦略

地域課題を克服し、魅力ある地域を創生すべく

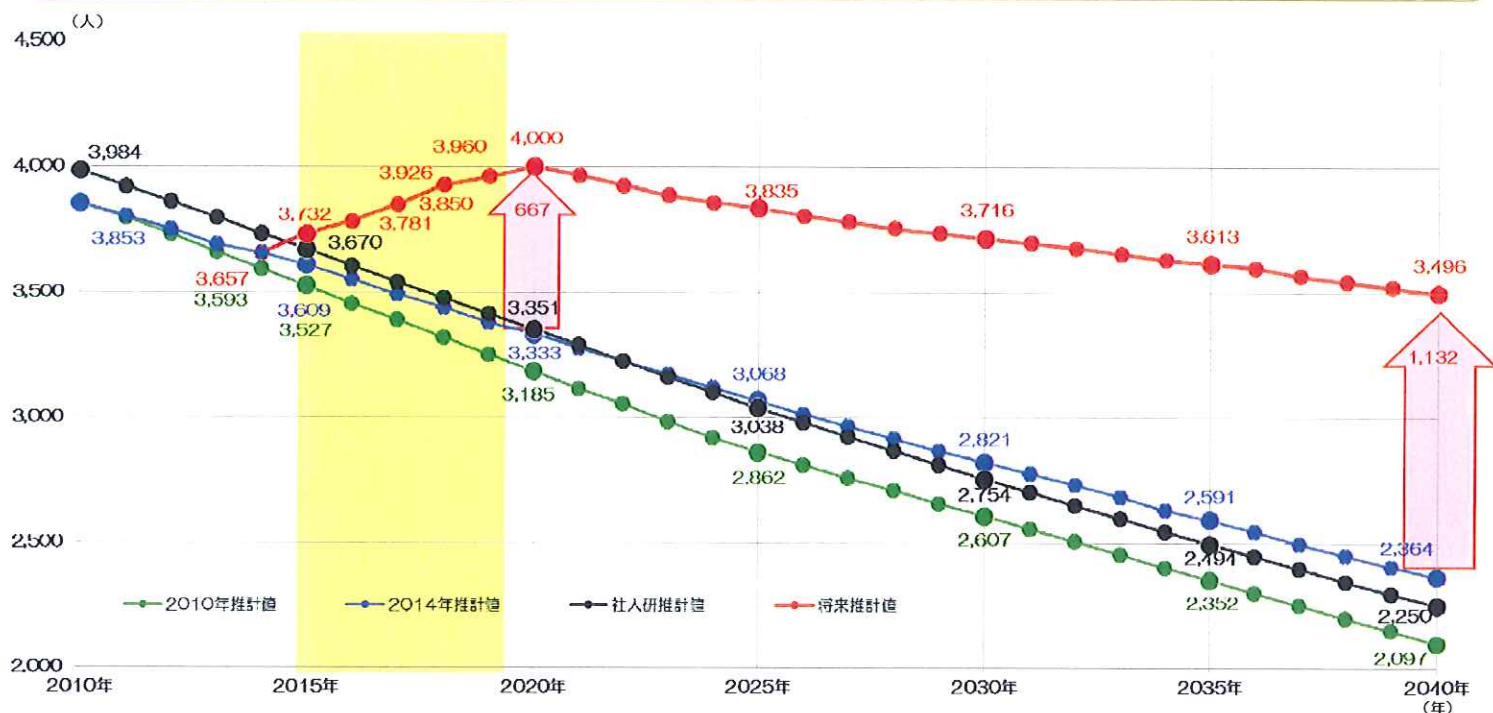
「小さな拠点 ゆすはらづくり」

を目指す

人口将来展望

2010（平成22）年に推計した値と2014（平成26）年に推計した値とでは、住民アンケートに基づき「不安の解消」につなげた施策の展開により、2014（平成26）年では64人、2040（平成52）年267人の減少幅が緩やかになっている。

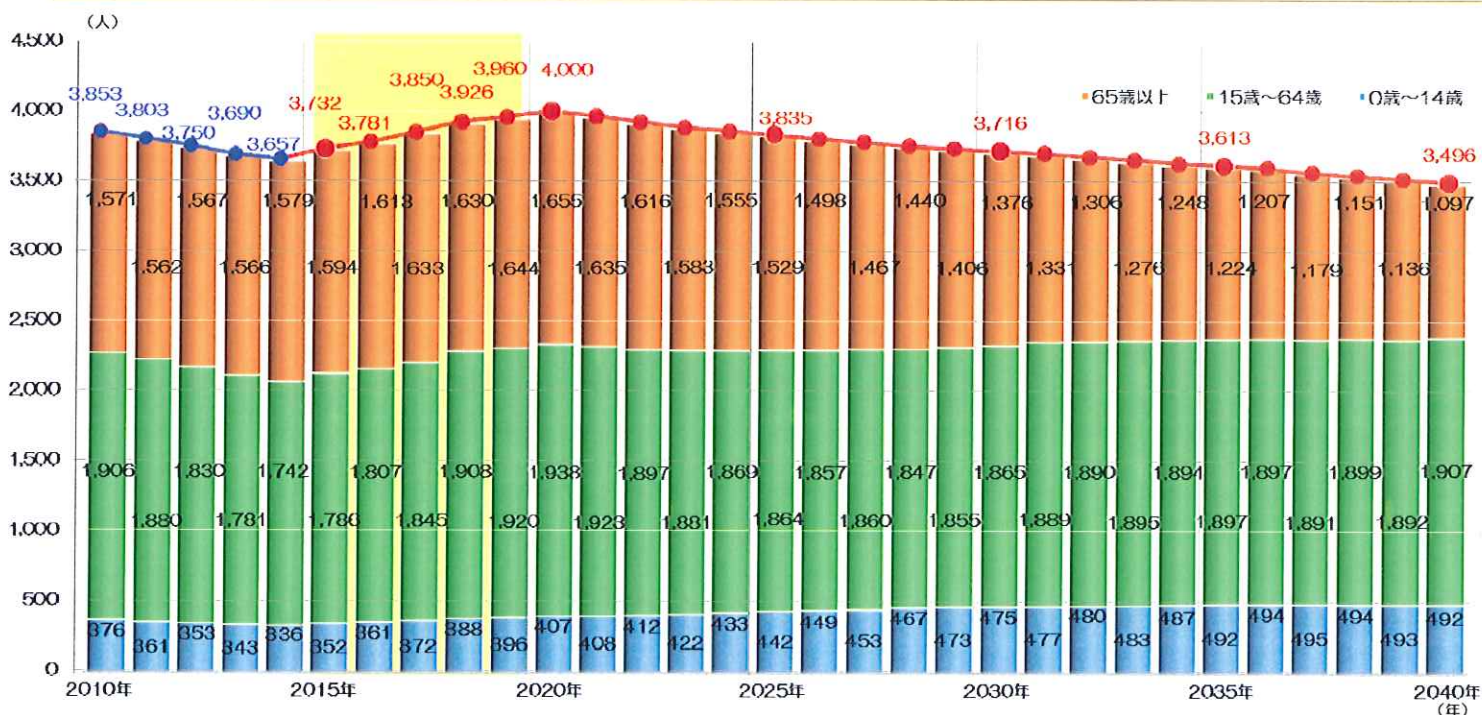
梶原町総合振興計画の6つの社会づくりを目指し、ハード・ソフト事業を組み合わせた「小さな拠点ゆすはらづくり」を進め、2019（平成31）年度末の人口目標 3,960人とし、人口増加を図るもの。2022（平成34）年以降は、これまでの実績を踏まえての推計値。



年齢3区分別人口の将来展望（1）

「小さな拠点ゆすはらづくり」4つの基本目標の達成に向けて、6つの具体的施策を展開し、雇用の場の創出や新しい人の流れをつくり、生産年齢人口の増加に繋げる。総合戦略の対象期間（5年間）において集中的かつ着実に人口減少対策に取り組むことが将来の人口を決定することから、町民と共に心ひとつにして取り組んで行く。

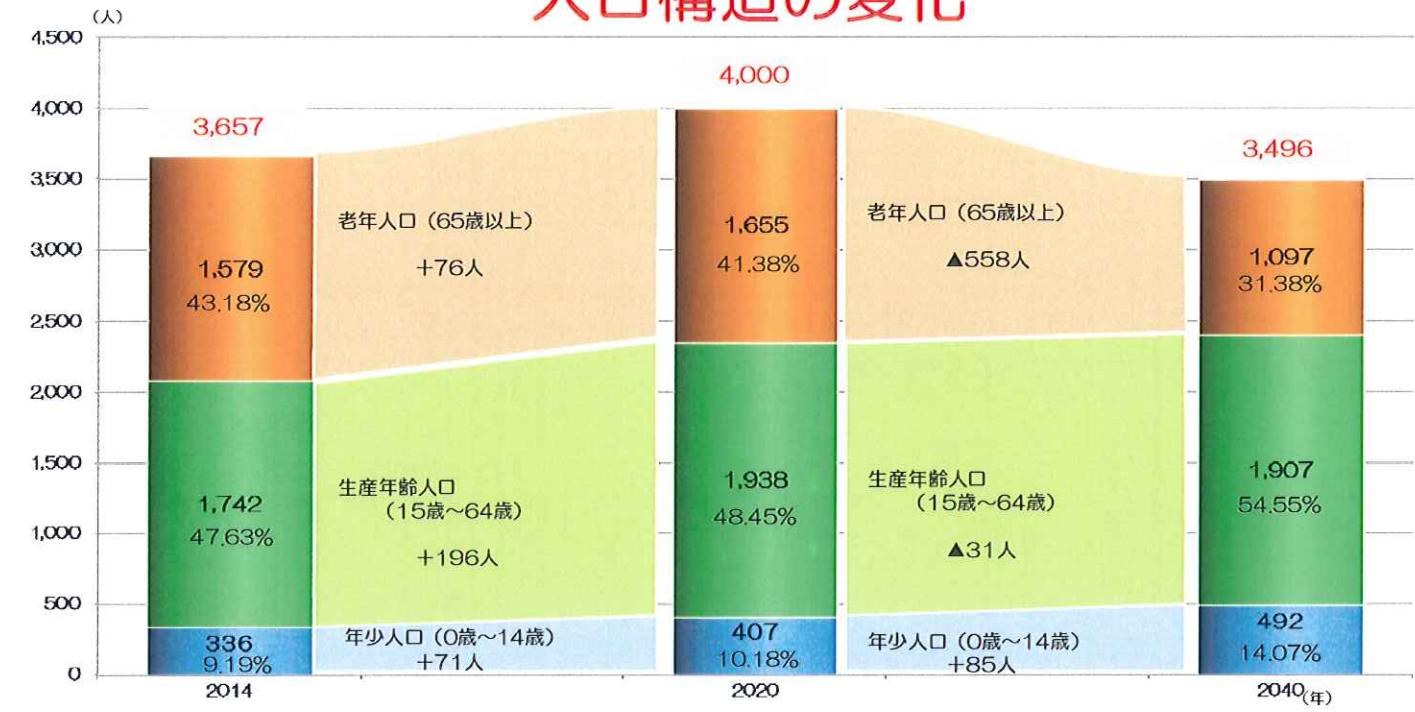
これまでの実績による値と希望値の自然増減・必要雇用数から導いた社会増減の積み上げによって推計値を算出。



年齢3区分別人口の将来展望（2）

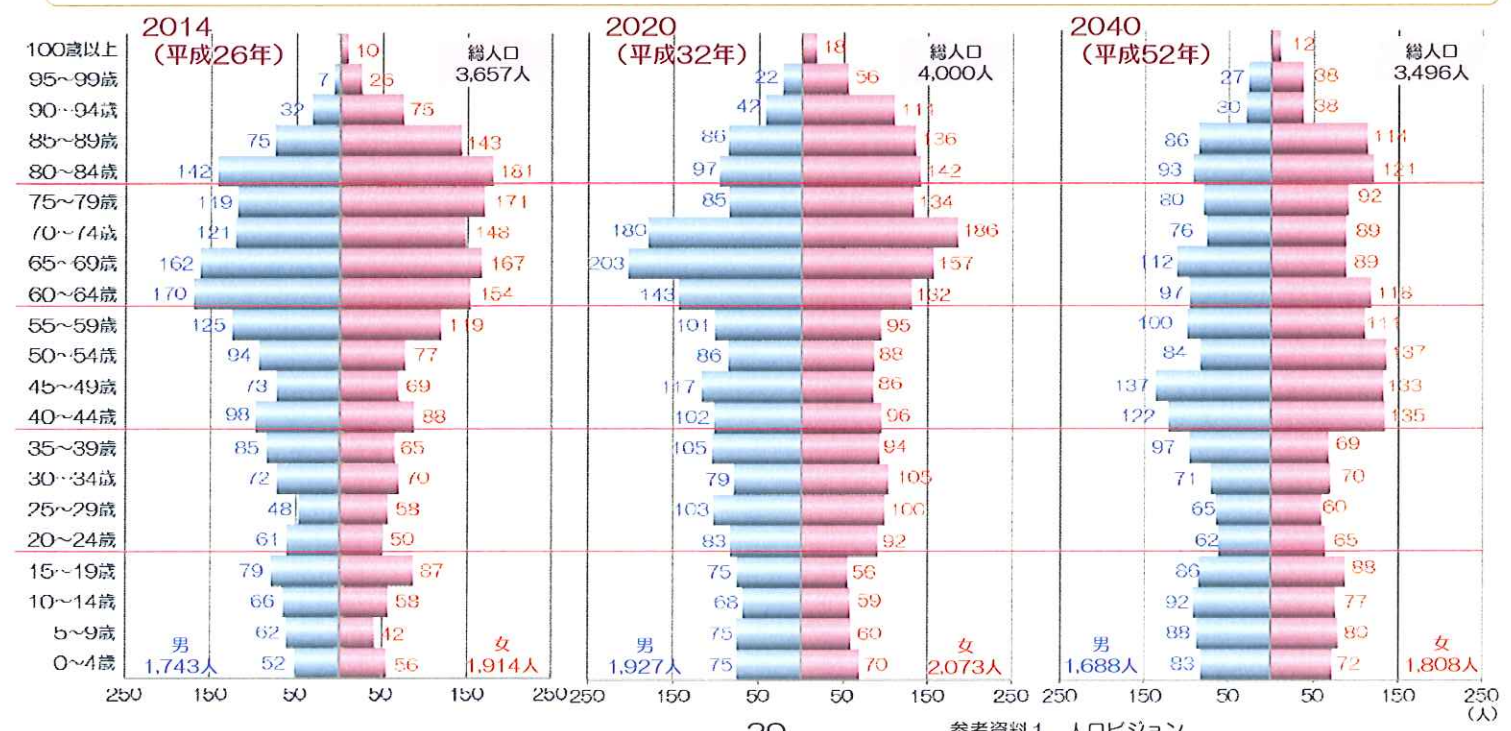
老年人口は、一定ピークが過ぎ減少する一方で、総合戦略の対象期間（5年間）で着実に事業展開することで、移住・定住者の確保により生産年齢人口が増加し、比例して年少人口も増加する好循環社会を確立する。

人口構造の変化



人口ピラミッド

子供の割合が低く高齢者の割合が高い「つぼ型」の傾向は続くが、2020（平成32）年では生産年齢人口の増加により幅の厚みが出てくる。これまでの実績をベースとし推計した2040（平成52）年では、出生数が少ない時代であった20歳代の人口が不安要素となるが、30～49歳人口の厚みにより子どもは増加する値となっている。



参考資料 2

(各種アンケート結果)

- 2010（平成 22）年度実施 町民意識アンケート調査
- 2011（平成 23）年度実施 高齢者日常生活ニーズ調査
- 2014（平成 26）年度実施 都市から田舎への移住者の意識調査
- 2015（平成 27）年度実施 梶原町への移住者に対するアンケート調査
- 2015（平成 27）年度実施 くらそう梶原でフェア アンケート調査

町民意識アンケート調査

～町民の日々の暮らしの中での不安を少しでも解消する～



(調査目的)

本町を取り巻く社会情勢が大きく変化する中で、今後も住民の方々に安心して暮らしていただくためにはどのような事が必要か、どのような事が望まれているのかを調査し、今後の施策に反映させる。

また、役場職員がこれまで以上に地域に目を向け、住民との会話から対話力を磨くことを目的とする。

(調査対象)

町内全世帯を対象とし、1世帯につき1人に回答

(調査方法)

役場職員が各地域を訪問し、聴き取り調査で実施

(調査期間)

2011年(平成23)年2月19～28日

(調査結果)

1,693世帯中1,456世帯が回答(回答率86.0%)

(集計分析)

高知工科大学

アンケートの結果

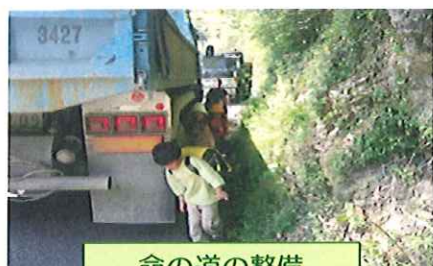
分析の結果、最も多くの町民が困っていることを大きく分類すると、以下の6点である。

- ①交通手段が不十分
- ②飲み水や生活水の質や量の不十分さ
- ③雇用の不足
- ④道路等の危険箇所が存在
- ⑤生活費が足りない
- ⑥野生動物による農業被害

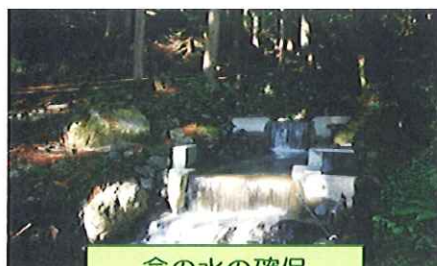


移動手段の確保

これらの問題点の解決を図ることが「若者等の定住」につながることになる。不安の解消と課題解決に向けて取り組む。



命の道の整備



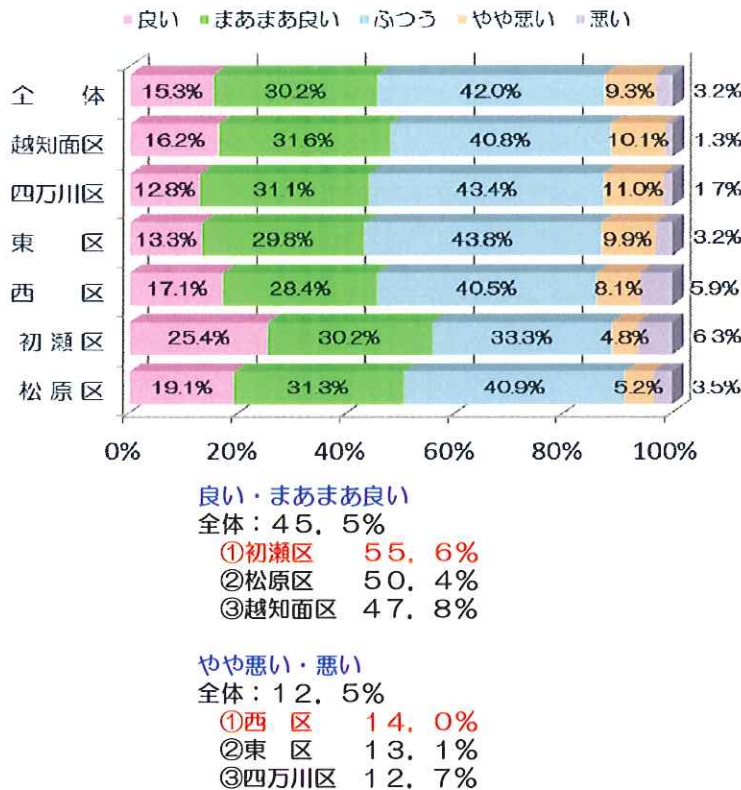
命の水の確保



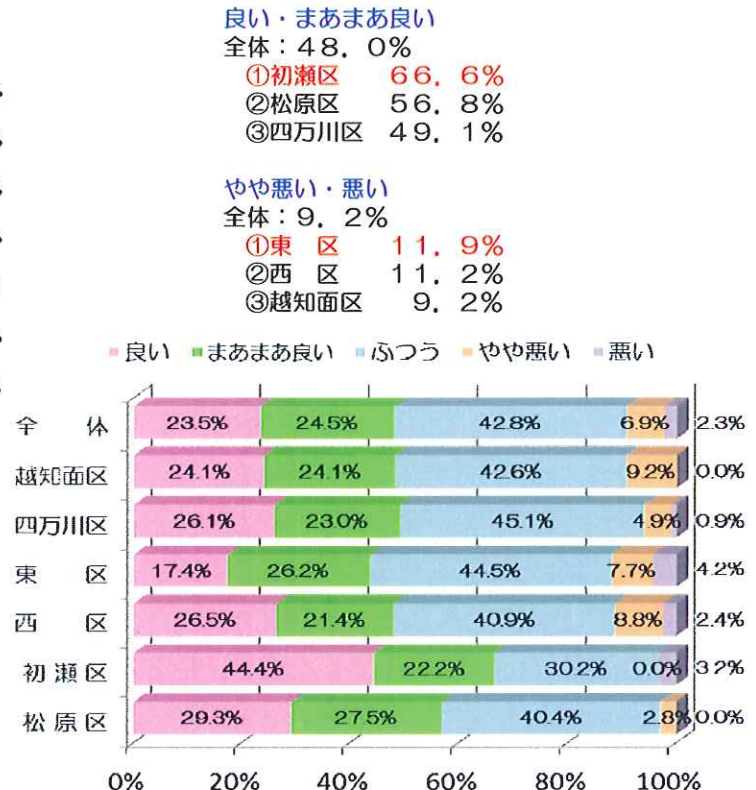
鳥獣被害対策

問1 梶原町及び役場の現状評価

(ア) 梶原町の評価

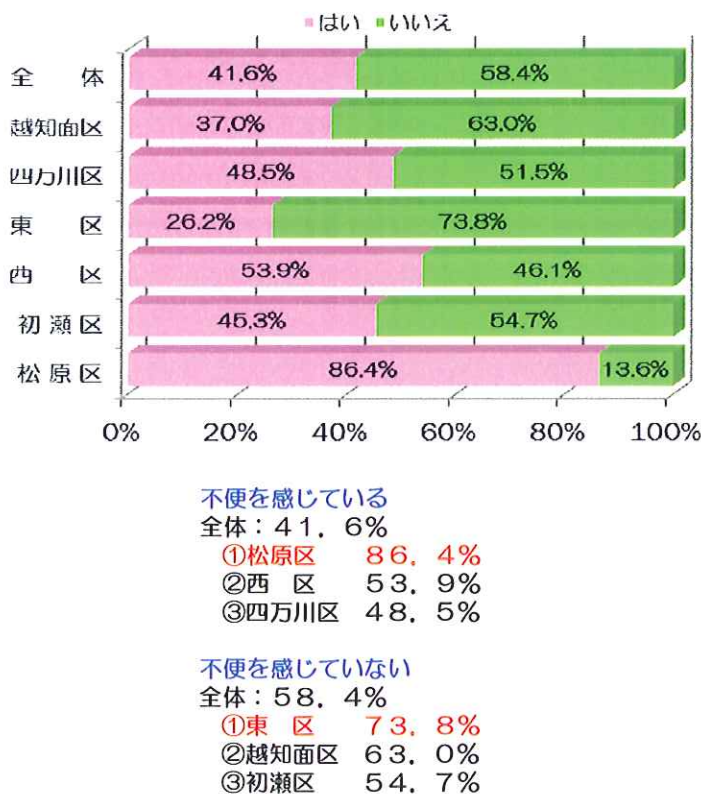


(イ) 役場職員の接遇

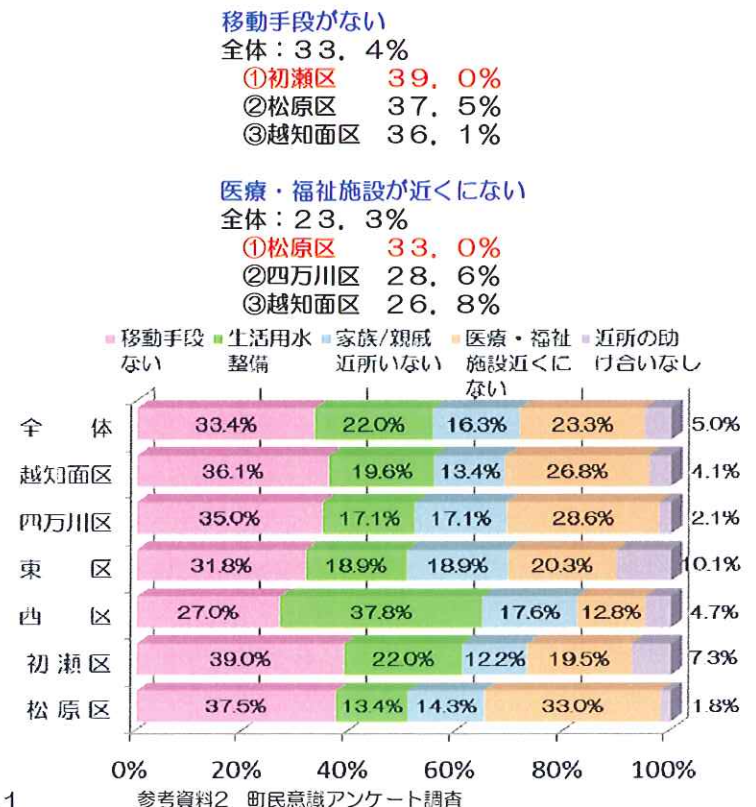


問2 現在住んでいる所で不便を感じている？

不便感じる？

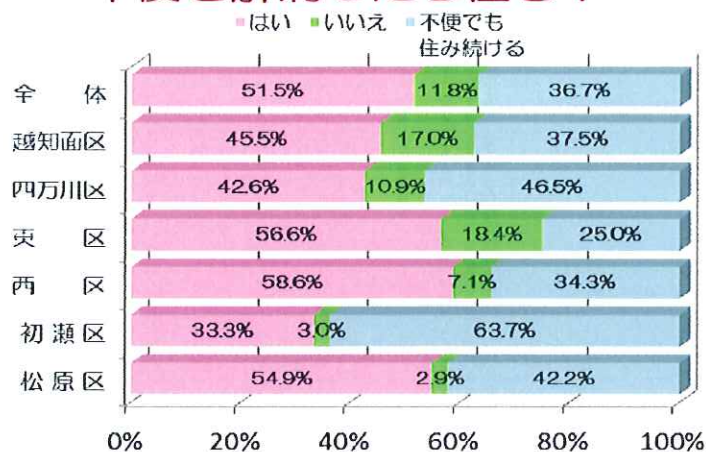


不便を感じるもの（複数回答）



問3 不便解消したら住み続けたい？

不便を解消したら住む？



不便解消したら住み続けたい
不便でも住み続ける
全体：88.2%

- ①松原区 97.1%
- ②初瀬区 97.0%
- ③西 区 92.9%

いいえの場合 どこで住みたい？

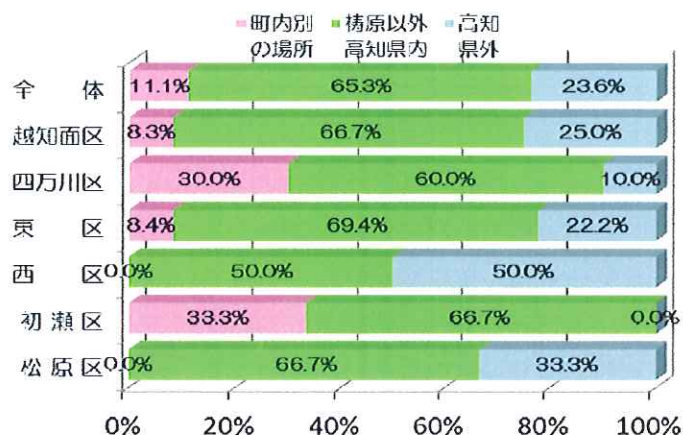
栲原以外県内・県外

全体：88.9%

①松原区 100.0%

西 区 100.0%

③越知面区 91.7%



問4 子・孫など帰る予定の方は？【1人・高齢世帯限定】

問5 どういう町なら今後子・孫等帰る？



いる

全体：20.2%

①越知面区 27.6%

②西 区 22.0%

③四万川区 20.1%

いない

全体：79.8%

①松原区 86.8%

②初瀬区 83.8%

③東 区 80.8%

働く場がある

全体：91.8%

①松原区 98.0%

②初瀬区 94.6%

③四万川区 92.3%

住む家がある

全体：5.6%

①越知面区 8.2%

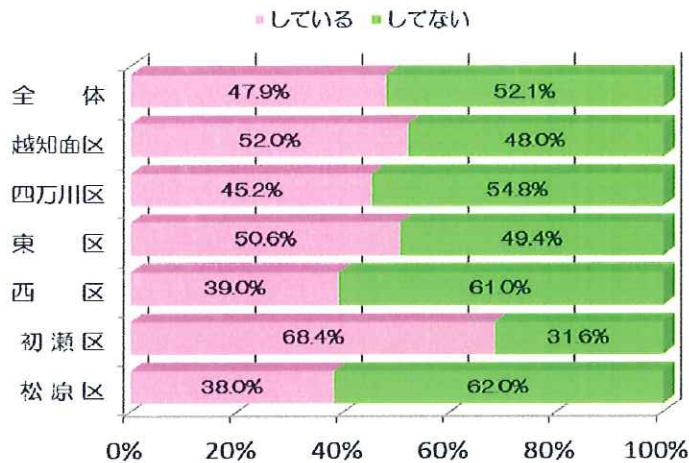
②西 区 6.5%

③東区・初瀬区 5.4%



問6 商業施設満足しているか？

満足は？



満足している

全体：47.9%

①初瀬区 68.4%

②越知面区 52.0%

③東 区 50.6%

満足していない

全体：52.1%

①松原区 62.0%

②西 区 61.0%

③四万川区 54.8%

どういふことをしたら良い？

移動販売の充実

全体：31.9%

①初瀬区 47.8%

②松原区 40.3%

小売店の充実

全体：45.5%

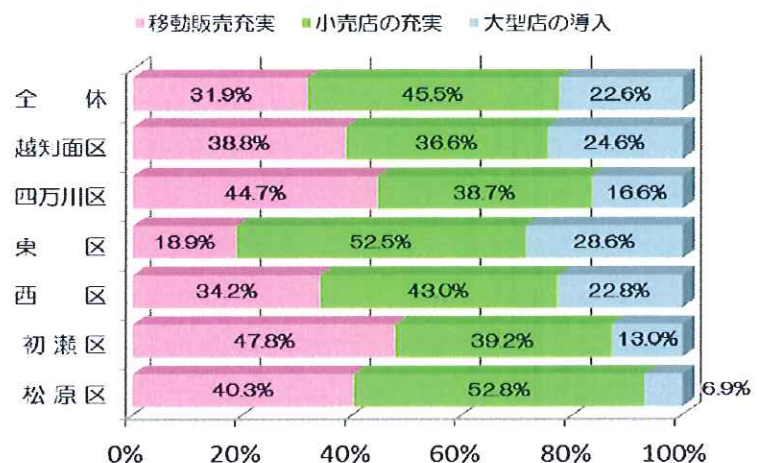
①松原区 52.8%

②東 区 52.5%

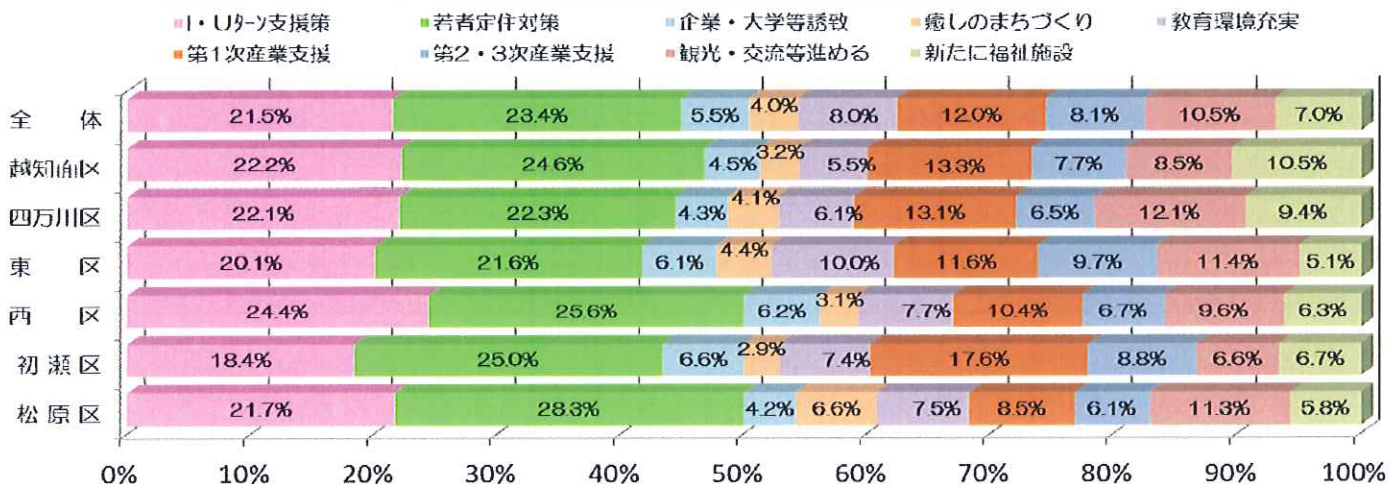
大型店の導入

全体：22.6%

①東 区 28.6%



問7 10年後4,000人目指し、すすめていくべきことは？



I・Uターン支援策

若者定住対策

全体：44.9%

①西 区 50.0%

松原区 50.0%

③越知面区 46.8%

第1～3次産業支援

全体：20.1%

①初瀬区 25.0%

②東 区 21.6%

③四万川区 19.2%

観光・交流

全体：10.5%

①四万川区 12.1%

②東 区 11.4%

③松原区 11.3%

企業・大学等誘致

全体：5.5%

①初瀬区 6.6%

癒やしのまちづくり

全体：4.0%

①松原区 6.6%

教育環境の充実

全体：8.0%

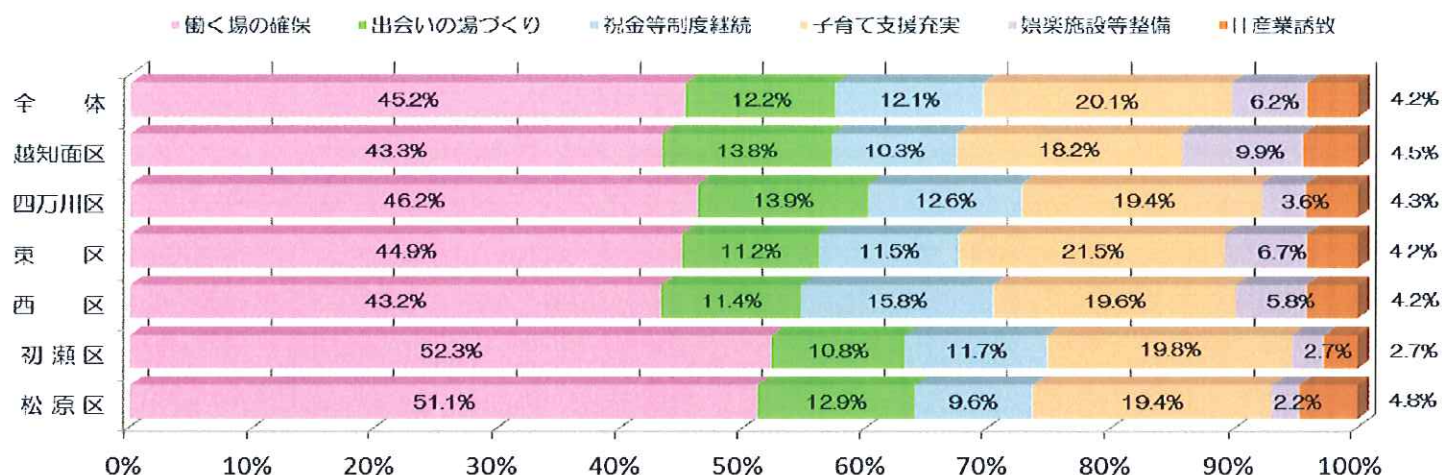
①東 区 10.0%

福祉施設

全体：7.0%

①越知面区 10.5%

問8 人口減少・少子化対策で何が必要？



働く場の確保

全体：45.2%

- ①初瀬区 52.3%
- ②松原区 51.1%
- ③四万川区 46.2%

出合いの場づくり

全体：12.2%

- ①四万川区 13.9%
- ②越知面区 13.8%
- ③松原区 12.9%

子育て支援の充実

全体：20.1%

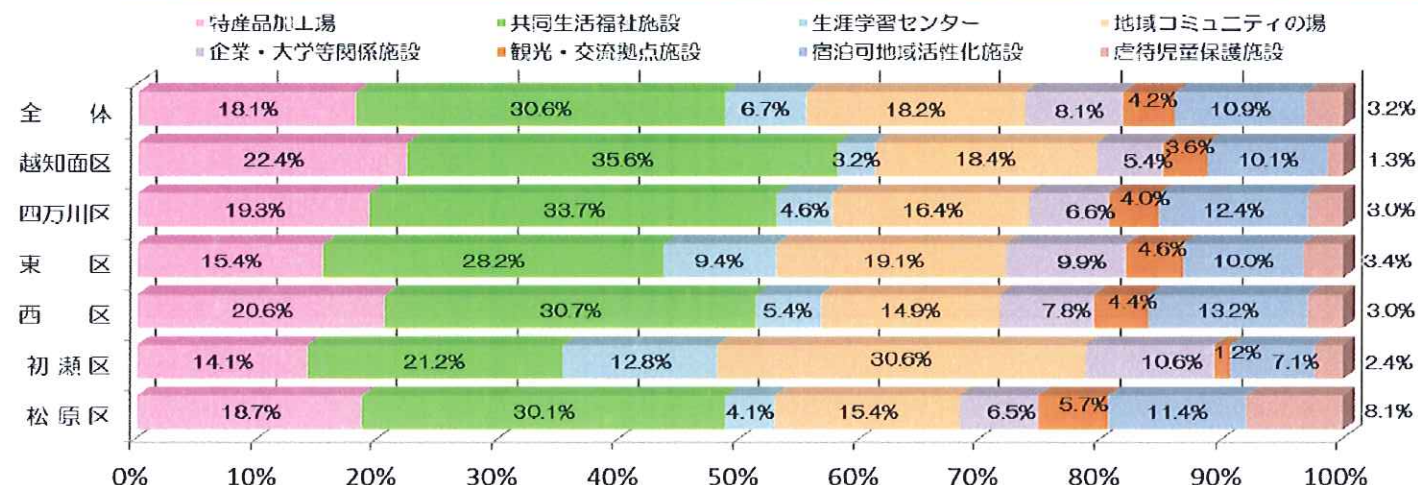
- ①東区 21.5%
- ②初瀬区 19.8%
- ③西区 19.6%

祝金等制度継続

全体：12.1%

- ①西区 15.8%
- ②四万川区 12.6%
- ③初瀬区 11.7%

問9 旧小学校跡地の利用



共同生活福祉施設

全体：30.6%

- ①越知面区 35.6%
- ②四万川区 33.7%
- ③西区 30.7%

特産品加工場

全体：18.1%

- ①越知面区 22.4%
- ②西区 20.6%
- ③四万川区 19.3%

地域コミュニティの場

全体：18.2%

- ①初瀬区 30.6%
- ②東区 19.1%
- ③越知面区 18.4%

宿泊可地域活性化施設

全体：12.1%

- ①西区 15.8%
- ②四万川区 12.4%
- ③松原区 11.4%

不安の解消と課題解決に取り組む

①交通手段が不十分（支え合いによる移動手段の確保）

- 小中一貫校となり通学バス（町民も乗れる）路線をきめ細かく配置し公共交通を拡大する。
- 町中心地より一番遠い距離にあり道路整備が遅れている松原区・初瀬区は、区民が過疎地有償運送・NPO法人「絆」を平成23年4月11日に設立し移動手段の確保と平成24年6月から食（弁当）の配達も始めた。登録運転者21名 月約100人利用
- 月に1度は病院受診（75歳以上）を
タクシーチケットの事業化「雲の上のいきいきチケット」年間24回タクシー利用の場合基本料金を町が負担する。



②飲み水や生活用水の質や量の不十分さ

- 平成23年度より「命の水の確保」を第一として事業を創設
- 命の水の確保は、平成26年度末で要望の100%が完成。



③雇用の不足

- 命の水の確保、がけ崩れ対策、耐震対策、合併処理浄化槽設置の事業創設により、雇用の場が創出され、地域経済の循環にも大きな役割を果たしている。
- 住む地域を選択する要素の一つに生計を成り立たせる働く場があるか否かという条件があり、付加価値の高い第一次産業に向けての仕組みと将来に繋がる人づくりに取り組み、梶原町で自ら人材をつくる仕組みづくりを進める。



不安の解消と課題解決に取り組む

④道路等の危険箇所

（道路、家屋裏等の危険箇所台帳整備済 949箇所）

- 命の道の整備は、国、県の動向を踏まえての整備となるが、町役場から松原区に向けて現在車で40分の時間を費やしているが平成25年度より調査に入り完成後は20分となる。これにより、町内各地域より町中心地までの時間が「命を守る時間」といわれている救急車の20分圏域となる。



⑤生活費が足りない

- 農業では、少量多品目の生産者の方々に西宮市等からゆすはら応援隊を雇用し、少しでも換金する仕組みづくりを行っている。また、農業、林業、商工観光等コーディネーターを配置し、生産から加工、販売までの一貫システムづくりに取り組んでいる。さらに、梶原町社会福祉協議会に新たに各6区に総合相談窓口業務を備えたコーディネーターを配置し、きめ細かな対応活動を目指す。



⑥野生動物による農業被害に対しては、

- 国、県、町（単独分）の財源を組み合わせる鳥獣の駆除体制への支援と網等農地の保護、そして獣害に襲われない農作物づくりに取り組んでいる。



高齢者日常生活ニーズ調査

(調査の目的)

- ・ 65歳以上の方の心身の状況や生活実態などを把握し、施策や各種計画の基礎資料とする。
また、回答いただいた一人ひとりの方に日常の健康管理や健康づくりに役立てていただけるよう調査結果をまとめた資料を送付する。

(調査の対象)

- ・ 梶原町に住所を有する65歳以上で、要介護3～5の認定を受けていない者とした。
(1,384名)

(調査方法)

- ・ 健康文化の里づくり推進員による聞き取り調査。(配布・回収)

(調査期間)

- ・ 2011(平成23)年 5月～7月

(回収状況)

- ・ 有効回答数 1,321件(95.4%)
平均年齢 77.2歳

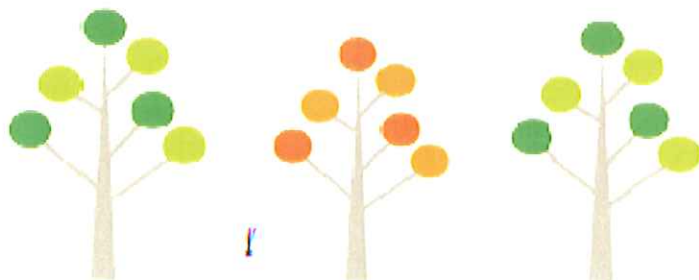


(地区別調査対象者数と回収結果)

ニーズ調査(地区別調査対象数と回収結果)

越知面区			四万川区			東 区		
	調査対象	回収件数		調査対象	回収件数		調査対象	回収件数
小計	239	229	小計	267	254	小計	425	407
回収率		95.8%	回収率		95.1%	回収率		95.7%

西 区			初瀬区			松原区		
	調査対象	回収件数		調査対象	回収件数		調査対象	回収件数
小計	224	209	小計	64	62	小計	165	160
回収率		93.3%	回収率		96.9%	回収率		97.0%



全体		
	調査対象	回収件数
合計	1,384	1,321
回収率		95.4%

問1 ご自分の健康については

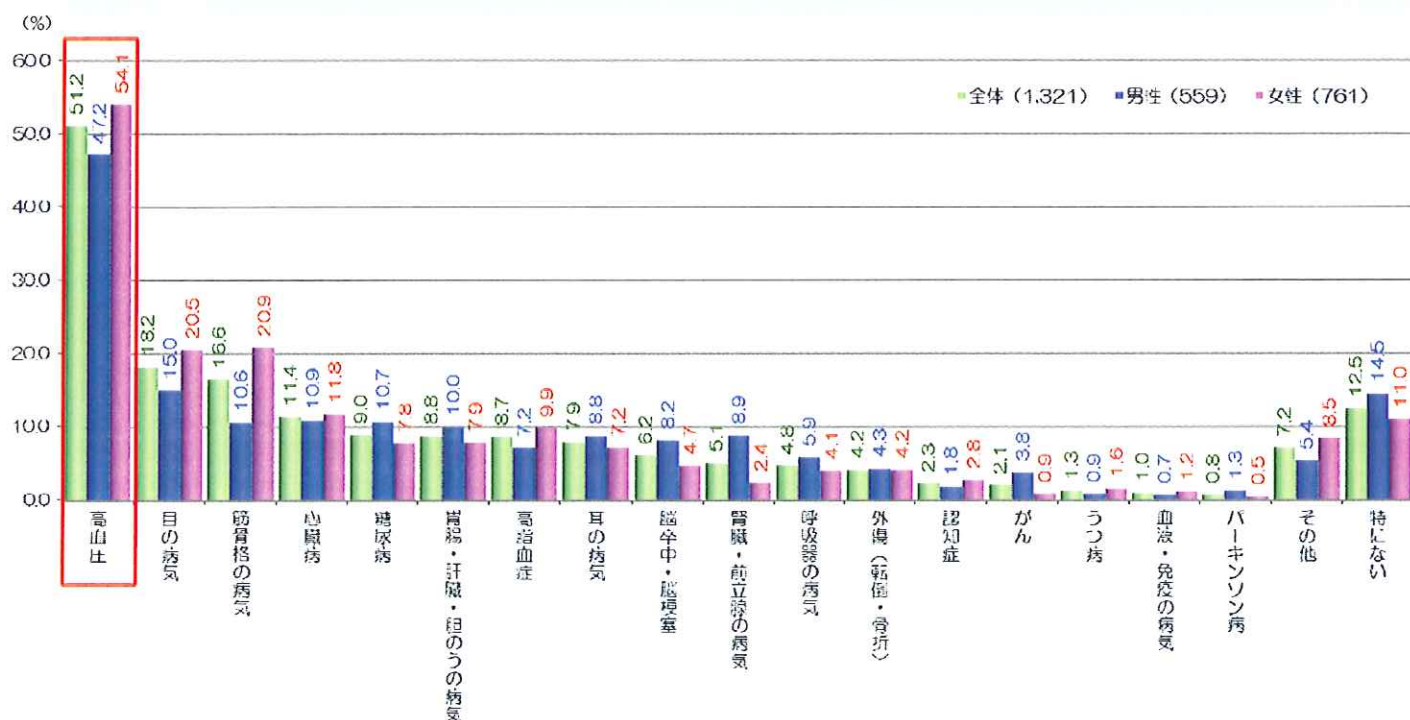
どのように思われますか。

健康であると思う人 72.4%



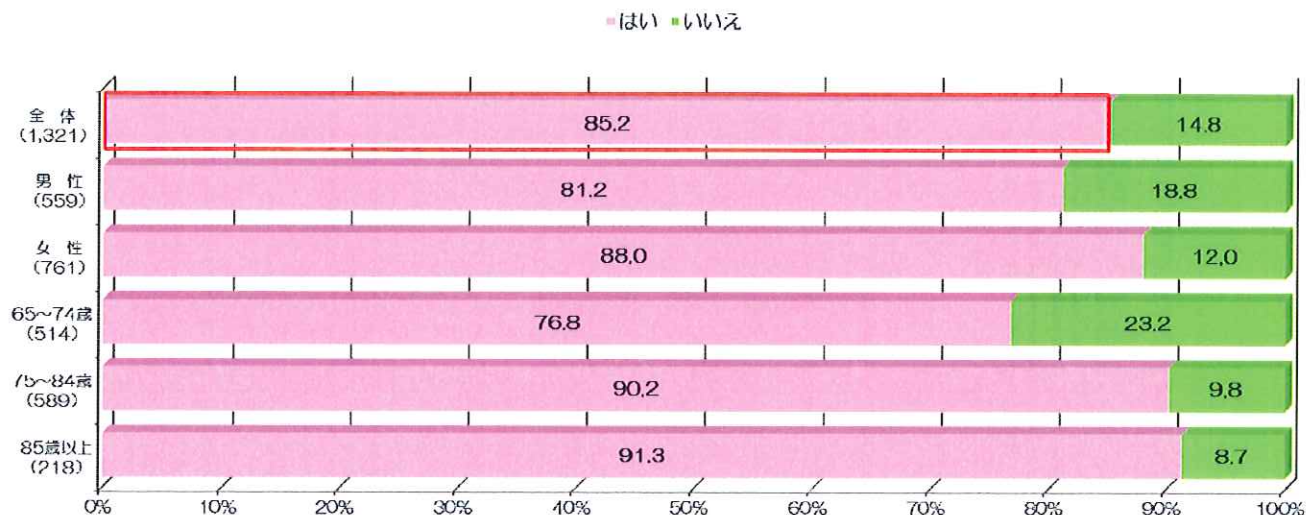
問2 現在治療中、または後遺症のある病気はありますか。

全体：高血圧 51.2% (男女ともに高い)



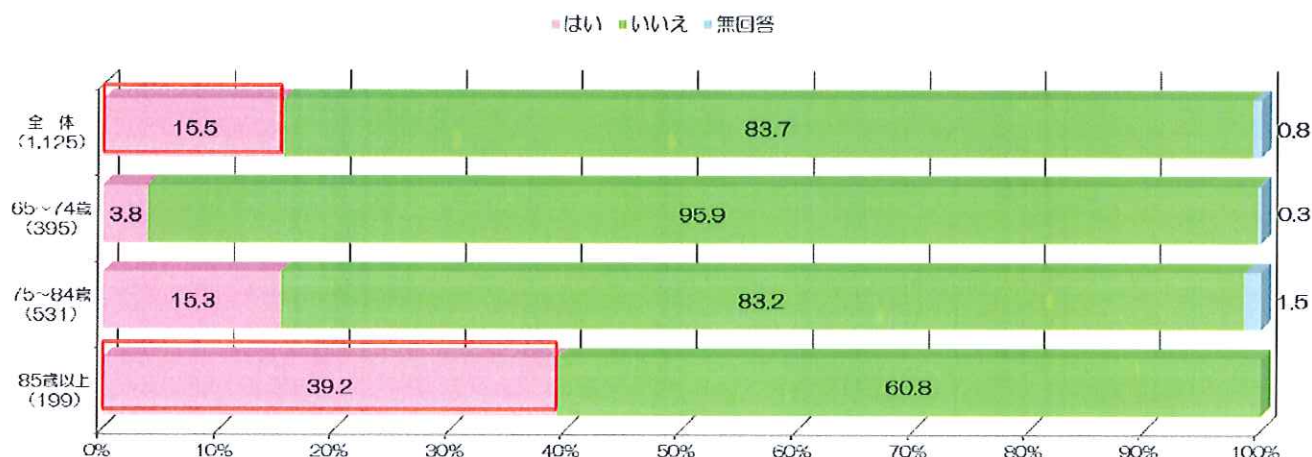
問3 現在、病院・医院(診療所、クリニック)に通院していますか。

回答者の85.2%が通院している
75歳以上では90%以上の方が通院している



問4 通院に介助が必要ですか。

全体の15.5%の人が介助が必要
85歳以上になると39.2%の人が必要としている

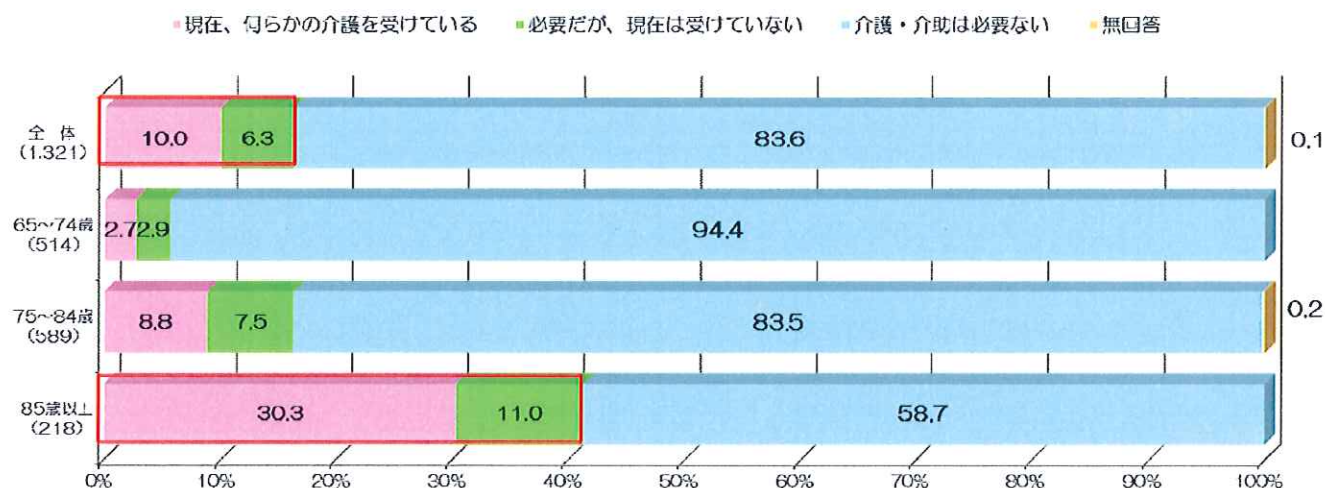


問5 あなたは、ふだんの生活でどなたかの

介護・介助が必要ですか。

介護・介助が必要な人 16.3%

85歳以上では41.3%の人が必要としている



問6 主に介護・介助している方の年齢は

次のどれですか。

介護・介助を受けている人の54.5%が

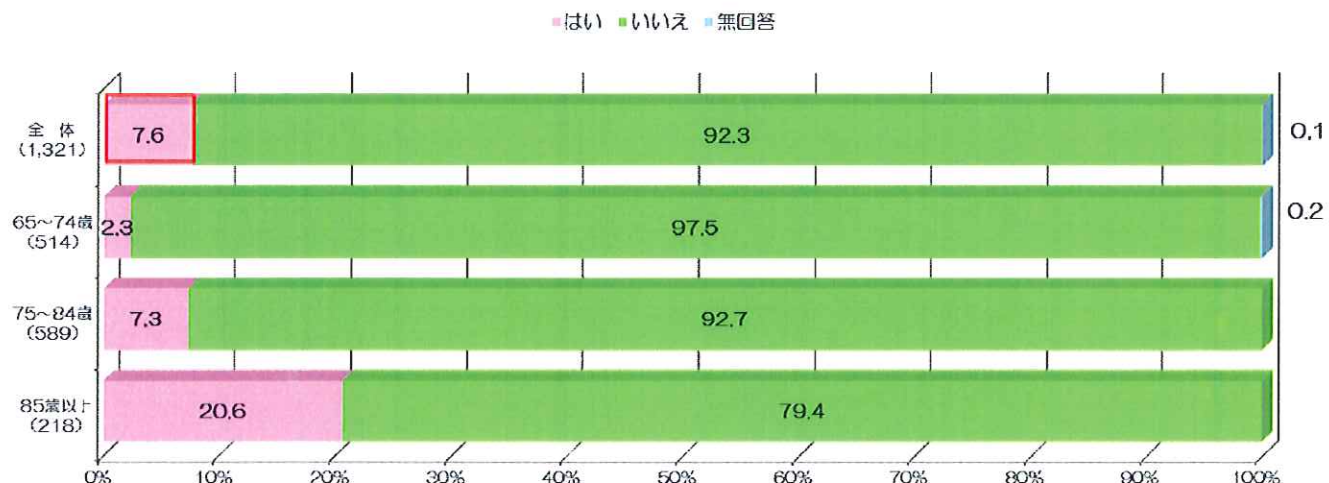
65歳以上の人への介護・介助を受けている（老々介護）



問7 あなたは要介護認定を受けていますか。

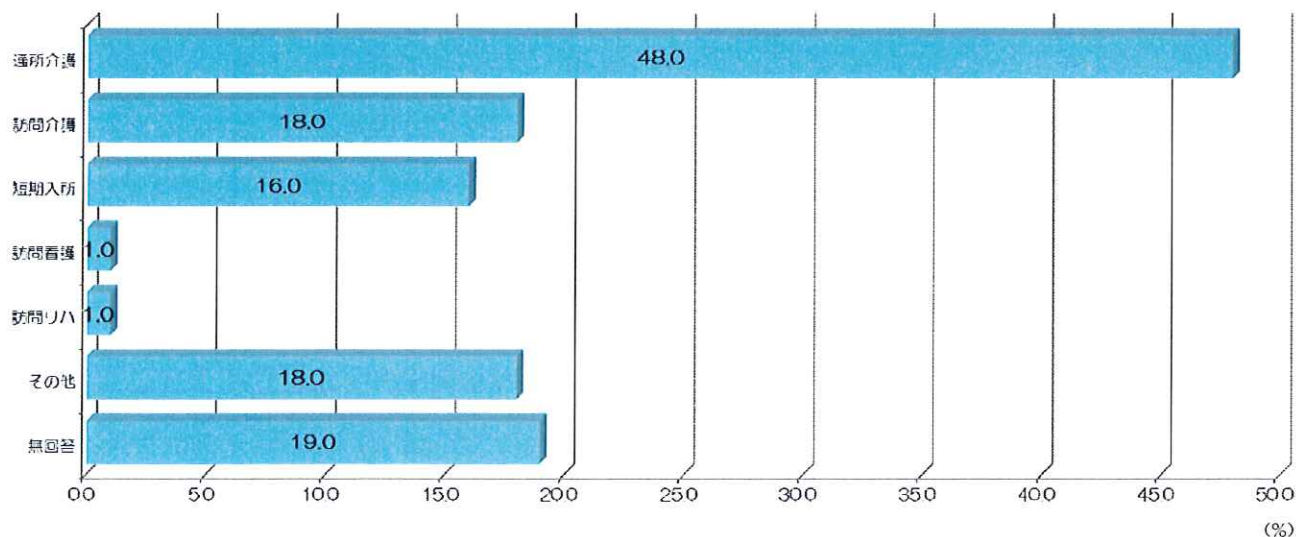
認定者(要支援1～要介護2) 7.6%

認定を受けていない人 92.3%



問8 以下の在宅サービスを利用していますか。(認定者のみ)

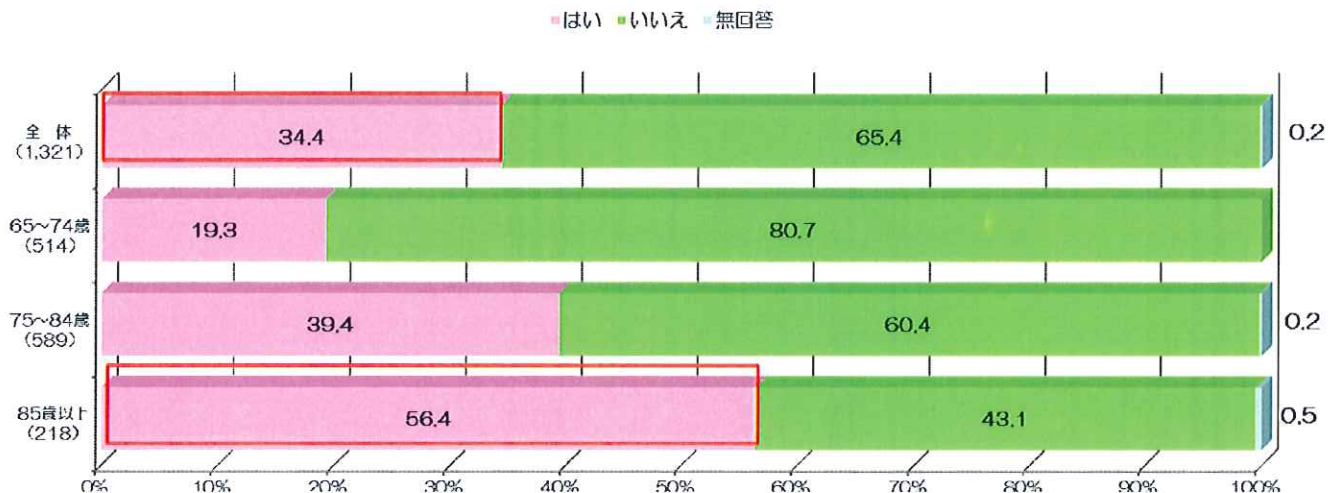
通所介護(デイサービス) 48.0%の人が利用



問9 昨年と比べて外出の回数が減っていますか。

外出回数が減る傾向のある人 34.4%

85歳以上では56.4%の人が回数が減っている



高齢になるにつれ「足腰の痛み」「トイレの心配」の要因で外出が減っている。

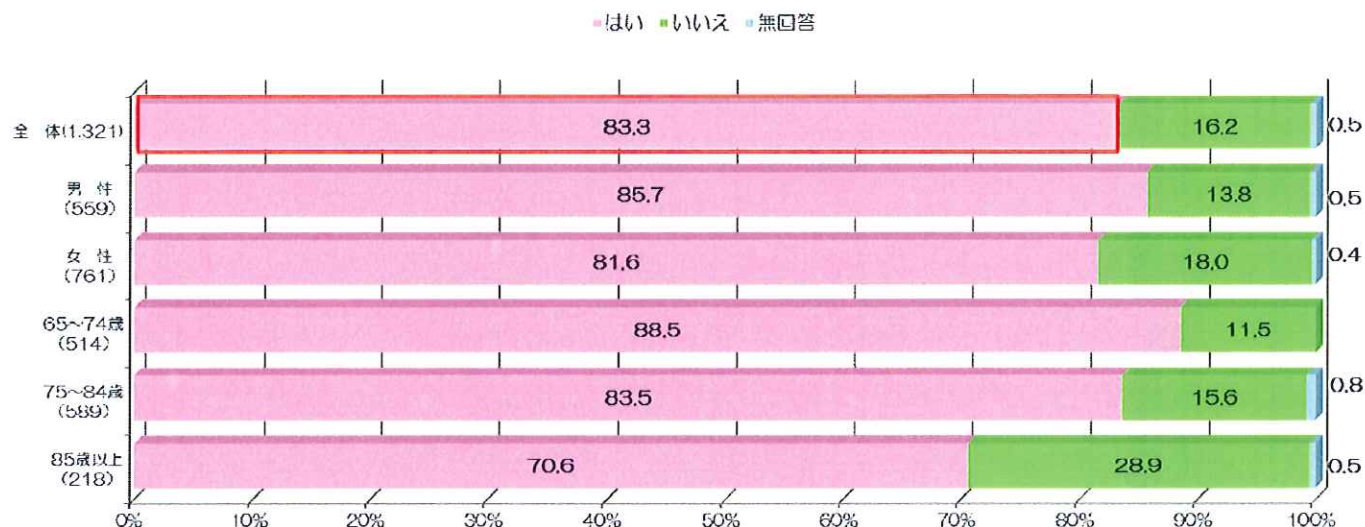
問10 外出する際の移動手段は何ですか。(上位5項目)

	全 体 (n=1, 321)		男 性 (n=559)		女 性 (n=761)	
1 位	自動車 (自分で運転)	42.8%	自動車 (自分で運転)	72.6%	自動車 (乗せてもらう)	55.3%
2 位	徒歩	41.1%	徒歩	34.7%	徒歩	45.9%
3 位	自動車 (乗せてもらう)	38.4%	自動車 (乗せてもらう)	15.2%	自動車 (自分で運転)	20.9%
4 位	路線バス	12.8%	バイク	8.8%	路線バス	17.6%
5 位	タクシー	10.3%	自転車	7.5%	タクシー	12.6%

	65～74歳 (n=514)		75～84歳 (n=589)		85歳以上 (n=218)	
1 位	自動車 (自分で運転)	63.4%	徒歩	41.8%	自動車 (乗せてもらう)	54.1%
2 位	徒歩	42.0%	自動車 (乗せてもらう)	39.7%	徒歩	37.2%
3 位	自動車 (乗せてもらう)	30.2%	自動車 (自分で運転)	35.3%	自動車 (自分で運転)	14.2%
4 位	路線バス	10.9%	路線バス	15.1%	タクシー	14.2%
5 位	バイク	10.5%	タクシー	13.1%	歩行器・シルバーカー	12.4%

問11 生きがいがありますか。

生きがいがある 83.3%

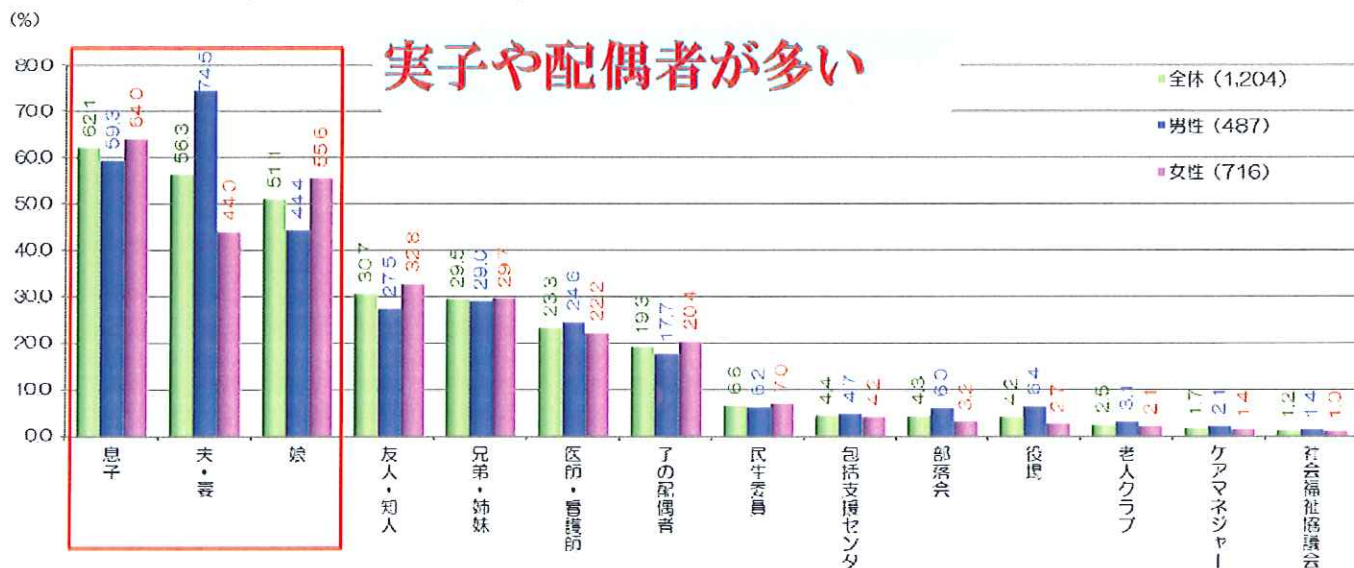


日常生活の状況

問12 何かあったときに、家族や友人・知人などに相談をしていますか。

91.1%の人が相談している

問13 相談相手を教えてください。



問14 住宅に段差があったり、通院や買い物などが不便なので、現在のお住まいから町内の他の場所へ転居したいと思われることがありますか。

必要になったら転居したい 18.1%

いますぐ転居したい 0.8%



《どこに転居したいと思われますか》

○子どものところ
○町の中心部へ
○店のあるところ

○病院の近いところ
○国道ばた
○バス路線のあるところ

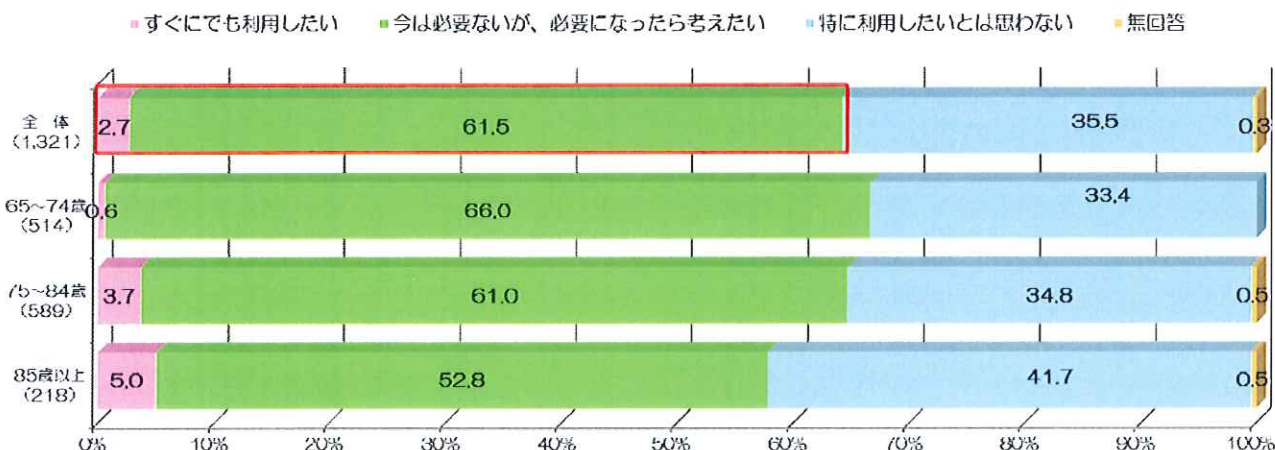
○高知市

など

問15 食事の提供や家事などの生活支援サービス、介護サービスなどを利用することができる高齢者住宅が梶原町内にできるとしたら、利用したいと思われますか。

必要になったら考えたい 61.5%

いますぐ利用したい 2.7%



都市から田舎への移住者の意識調査

(調査目的)

本調査は、梶原町が今後の若者定住対策を検討するための基礎的知見を得ることを目的として、同町の若者定住対策審議会が主体となって実施したものである。

(調査方法)

インターネット調査会社を通じ、登録モニターの中から、条件の合致す1,169名を選択し、インターネット上でデータを収集した。

(調査対象)

実際に田舎に移住をする人が、どのような価値観・信念・心理的特徴を有しているのかを明らかにすることを目的とした。そこで、以下の3グループからデータを収集した。

- グループA・・・「東京23区または政令指定都市」以外から選定
田舎移住をしたことのある 20～69歳の男女391人
- グループB・・・「東京23区または政令指定都市」から選定
田舎移住を考えたことのある20～69歳の男女390人
- グループC・・・「東京23区または政令指定都市」から選定
田舎移住を考えたことのない20～69歳の男女388人

(調査期間)

2015（平成27）年3月

(調査分析)

若者定住対策審議会・高知工科大学経済・マネジメント学部

本調査での「田舎移住」の定義

- * **人口密度**がより小さく、**自然環境**がより豊かな場所に、住民票を移すこと。しかも、その際、受け入れ先の自治体から、円滑な移住のための**行政サービス**を利用したこと。
- * 行政サービスの例
 - A) 空き家バンクから情報提供など、行政による住まい選びの支援を受ける
 - B) 公営の移住者向け住宅へ入居する
 - C) 求人情報の提供など、行政による就業支援を受ける
 - D) 移住者の子供向けの教育費助成を受ける

調査項目

- * 年齢、性別、学歴
- * 家族構成、職業、世帯年収
- * 居住場所の郵便番号（移住経験者は、移住前と移住後の番号）
- * 心理特性など
- * 移住した動機（移住した人のみへの質問）
- * 梶原町のホームページについて
 - A) 10枚の町内風景写真のうち気に入ったもの
 - B) 気に入った理由
 - C) 登録制度に入りたいか

移住した動機／移住したい動機

全 体	人 数	%
1 静かさ	302	37.8
2 周囲の自然環境のよさ	514	64.3
3 人との繋がり	211	26.4
4 快適な居住環境	355	44.4
5 都会から抜け出せること	150	18.8
6 安い居住費用	347	43.4
7 生き甲斐を追求する場所としての魅力	183	22.9
8 魅力的な仕事	133	16.6
9 友人との近さ	97	12.1
10 配偶者やパートナーと移住する場所としての魅力	199	24.9
11 子供を育てる環境としての良さ	130	16.3
12 その他	25	3.1

※当てはまるものを何個でも選択してもらう形式。

A：環境配慮意識【9問×5点＝45点満点】

- * エネルギー問題と環境の関係について関心があると思う
- * 自然保護について関心があると思う
- * 環境問題に関する本を読むことは好きだと思う
- * 環境問題について積極的に考えてみたいと思う
- * 環境に関する記事やテレビ番組があると興味を持ってみる方だと思う
- * 生態系について関心があると思う
- * 太陽光等の自然エネルギーについて関心があると思う
- * エネルギー問題について関心があると思う
- * トキなど希少な生物の保護について関心があると思う

選択肢：まったく当てはまらない（1点）～非常に当てはまる（5点）

低・中・高のうち「高」の人が各カテゴリーに何%いるか？

	移住経験者(391人)	移住願望あり(390人)	移住願望なし(388人)
年齢20～45歳(605人)	203人中61人 30.0%	204人中92人 45.1%	198人中24人 12.1%
年齢46～69歳(564人)	188人中75人 39.9%	186人中84人 45.2%	190人中46人 24.2%

どちらの年齢層でも、環境配慮意識が高いほど移住願望をもち、また移住する傾向。ただし、30.0%＜45.1%を踏まえると、環境意識が高いほど移住するとは限らず。

B:健康意識(運動面)【8問×5点=40点満点】

- * 20分以上の比較的激しい運動を、週あるいは月に何回していますか(速歩、サイクリング、エアロビクス、階段上り等)。
- * 計画的に運動していますか。
- * 30～40分の歩行のような、軽いまたは適度の運動を週あるいは月に何回していますか。
- * レクリエーションとしてスポーツ(水泳、ダンス、サイクリング等)をしていますか。
- * ストレッチ体操を週あるいは月に何回していますか。
- * 日常生活に運動を取り入れていますか(昼食をとるのに、食堂まで歩いていったり、エレベーターを使わず階段を上ったり、車をわざと駐車場のはずれに止めてできるだけ歩く等)。
- * 運動中自分の脈拍をチェックしていますか。
- * 目標心拍数で運動していますか。

選択肢:まったく当てはまらない(1点)～非常に当てはまる(5点)

低・中・高のうち「高」の人が各カテゴリーに何%いるか?

	移住経験者(391人)	移住願望あり(390人)	移住願望なし(388人)
年齢20～45歳(605人)	203人中53人 26.1%	204人中72人 35.3%	198人中39人 19.7%
年齢46～69歳(564人)	188人中56人 29.8%	186人中56人 30.1%	190人中51人 26.8%

健康意識(運動面)が高いほど移住願望をもち、移住する傾向。

C:健康意識(栄養面)【9問×5点=45点満点】

- * 低脂肪、低飽和脂肪酸(魚類等)、低コレステロールの食事を心がけていますか。
- * 砂糖の多い食物をひかえていますか。
- * 1日に、果物を何回食べていますか。
- * 毎食、ごはん、パン、麺類を1～2杯食べていますか。
- * 毎食野菜を食べていますか。
- * 1日に乳製品(牛乳、ヨーグルト、チーズ等)を何回口にしていますか。
- * 肉類、鶏肉、魚、卵、豆類、ナッツ類のいずれかを1日に何種類か食べていますか。
- * 食品のラベルに書いてある栄養成分、脂肪、塩分の含有量を確認することがあります。
- * 朝食を食べていますか。

低・中・高のうち「高」の人が各カテゴリーに何%いるか?

	移住経験者(391人)	移住願望あり(390人)	移住願望なし(388人)
年齢20～45歳(605人)	203人中50人 24.6%	204人中57人 27.9%	198人中38人 19.2%
年齢46～69歳(564人)	188人中87人 46.3%	186人中78人 41.9%	190人中73人 38.4%

どちらの年齢層でも、健康意識(栄養面)と移住するか否かとの間に明白な傾向なし。
ただし高齢層では全般的にこの意識が高め。

D:自己決定欲求【9問×5点＝45点満点】

- * 自分の生き方は、自分で決めたい。
- * 自分のすることでも、できれば他人に決めてもらいたい。*
- * 自分の思いどおりに行動したい。
- * 自分に関わる大切なことほど、だれか他人に決めてもらいたい。*
- * 何かやりたいときには、他人に頼らず自分の判断で決めたい。
- * 自分がやりたいと思うことでも、他人からやめろと言われたら、やめる方である。*
- * 他人の考えにこだわらず、自分の考えどおりにしたい。
- * グループ活動で何をするか決めるときは、誰か他の人の意見に従いたい。*
- * 自分のすることを、他人に指示されたくない。

*印のついた質問は、回答結果を反転させて集計

低・中・高のうち「高」の人が各カテゴリーに何%いるか？

	移住経験者(391人)	移住願望あり(390人)	移住願望なし(388人)
年齢20～45歳(605人)	203人中30人 14.8%	204人中58人 28.4%	198人中65人 32.8%
年齢46～69歳(564人)	188人中69人 36.7%	186人中64人 34.4%	190人中70人 36.8%

若年層では、自己決定欲求が高い人は、移住願望を持ったとしても移住せず。
高齢層では、この欲求と移住するか否かとは明白な関係なし。

E:自己意識【10問×5点＝50点満点】

- * いつも自分自身がどんな人物かを理解しようとしている
- * 概して私は自分のことをあまり知っていない*
- * 自分を反省してみることが多い
- * 自分自身を分析の対象とすることはない*
- * ほかに6問

*印は回答結果を反転させて集計

低・中・高のうち「高」の人が各カテゴリーに何%いるか？

	移住経験者(391人)	移住願望あり(390人)	移住願望なし(388人)
年齢20～45歳(605人)	203人中56人 27.6%	204人中93人 45.6%	198人中59人 29.8%
年齢46～69歳(564人)	188人中54人 28.7%	186人中61人 32.8%	190人中50人 26.3%

若年層の場合、自己意識の高い人は移住願望を持ちやすいが移住に踏み切らない

結 論

1. 若年層(45歳以下)においては、
 - A) 環境配慮意識、健康意識(運動面)が高いほど、移住しやすい。
 - B) 自己決定欲求が高い人ほど、移住しにくい。
 - C) 自己意識が高い人は、移住願望は持ちやすいが、移住には結びつきにくい。
2. 高齢層(46歳以上)においては、
 - A) 環境配慮意識が高いほど、移住しやすい。
 - B) 健康意識(栄養面)が、若年層に比べて全般的に高い。

- ・梶原は環境保全に力を入れていることのアピールが、移住促進にとって有効である可能性。
- ・自己決定欲求、自己意識の高い若者がどうすれば移住したくなるかを検討することが重要。

HPの印象調査

(10枚中好きな3枚を1, 169人に選んでもらった)

No. 1

241人
(20.1%)



- ・こんなふうに農業を生業として生活していきたい
- ・シイタケ栽培は準備が大変だけで、収穫は楽なのでいつれ自分も栽培したいと思っていたので。
- ・関東では放射能の問題で原木栽培のシイタケが見られなくなってしまったことを思い出したから。
- ・原木栽培のしいたけは絶対うまい。

No. 2

183人
(15.3%)



- ・お年寄りが元気な町だと思った。
- ・こんな家に住めたら理想的。のんびりと過ごせそうな印象。
- ・生活状態がわかるような気がします。
- ・とりあえず、「野中の一軒家」のようなものに憧れている。
- ・自然環境が厳しいことが予想される、斜面に建つ古びた家にたたずむおじいさんを見て、生活は豊かではなさそうだが、幸せそうな雰囲気を感じる。

No. 3

236人
(19.7%)



- ・学校の綺麗さから、子どもたちを大切にしていると感じる。
- ・学校生活は楽しそうだけど、競争社会で生き残れなさそう。
- ・活き活きとした子供たちの表情がいい。
- ・山村留学を思い浮かべる事ができた。
- ・田舎の学校にしては綺麗なイメージ。
- ・自然の中で育っている子供たちと先生かなとおもう、のびのび感がでている。

No. 4

431人
(35.9%)

- ・え、四国でも雪が降るの！？とびっくりしたから。
- ・さすがに、雪かきするレベルには生活に困ってついていけない気がする。
- ・どのくらい雪がふるのか気になる。
- ・なんか雪景色が好きなので印象に残りました。ウィンタースポーツなどできたらいいなと思いました。
- ・高知は南国のイメージがあったから意外。
- ・自分の高知の印象とかけ離れていたから。
- ・自然の美しさに感動したので。

No. 5

304人
(25.3%)

- ・あったかい気持ちになったから。
- ・おばあさんのステキな表情が印象に残りました。良いところなんでしょうね。
- ・この年になっても仲良く話せるお友達がいるのがうらやましいです。長生きしてください
- ・なんかいい雰囲気だと思いました。都会では核家族化していて、近所の人やおじいちゃんおばあちゃんとの関わりも薄くなっていると思うので、田舎のこういった感じはとてもいいと感じます。

No. 6

914人
(76.2%)

- ・カルストの雄大な地形が自然環境の多彩さ豊かさを感じることが出来る。
- ・このパノラマ、日本国内とは思えない美しさ。
- ・きれいな空に、きれいな大地、きれいな風景で、心が洗われる。ちょっと、いってじっさいにみてみたいきぶんになりました。
- ・こんな壮大な景色は都会では絶対に見れないからです。たまに疲れたときはこういった大自然に無性に行きたくなることがあります。空気がとてもきれいそうだと思います。
- ・広くのびのびとした景色は、嫌なことを忘れさせてくれる。こんな景色は他ではなかなか見られない。

No. 7

202人
(16.8%)

- ・オブジェの人たちについて、知りたいと思った。
- ・ここは一度行ってみたいところだから。日本人ならこの町を誰でも知る理由の場所です。
- ・この像がある場所に、どのような歴史的背景が気になった。是非とも調べてみたい。
- ・何の石造なのか気になった。
- ・正直、誰の像かはわからないが、歴史を感じさせる。

No. 8

278人
(23.2%)

- ・かわいくてほのぼのしている感じがいいです。きっと通学も自然に囲まれたところなんだろうというのが伝わってきます。小さい子供を育てるにはいい環境なのかもしれないと思います。
- ・みんな仲良し〜、自然が待ってる、って云う雰囲気がとても気に入りました。きっと食べられる野草摘みの帰りかな、美味しい天麩羅が出来そう。

No. 9

193人
(16.1%)

- ・その地域に伝わる伝統の舞があり、歴史を大事にしているんだと思った。
- ・郷土文化芸能など楽しみ、住民の一体感が味わえる良い写真です。
- ・昔から、伝統芸能には少なからず興味を持っている。
- ・地域社会のつながりが残っている。きっと地域のいろいろな行事に参加が必要になる。
- ・歴史を大事にしている

No. 10

618人
(51.5%)

- ・プールではなく、川か海といった自然の中で泳ぐ経験はあまりないので、夏休みにこのようなところで泳げるのは素晴らしいです。
- ・みずが透明できれい！これが、この地のすべてをあらわしています。移住に興味津々。
- ・もし子供の時代にこういう場所ですごせたなら、一生の宝になる思い出が出来そう
- ・山も海も両方楽しめて、わざわざスイミングに行っ泳ぎ方を教わらなくても自然に潜ったり泳げるようになるのかな

梶原町への移住者に対する アンケート調査

なぜ！ 梶原町を選んだか？ 移住者に聞く！

■住む住宅がすぐに見つかった

【考えられる要因】

- 地域にある空き家を活用し、移住者の受入体制を整備
- 相談窓口として「移住定住コーディネーター」を配置



空き家改修

■自然の豊かさが魅力的。(環境モデル都市)

【考えられる要因】

- 日本3大カルストのひとつ、「四国カルスト」台地に抱かれた町
- 日本最後の清流「四万十川」の源流域
- 面積236.51km²のうち約91%が林野
- 「環境モデル都市」の取り組みの



四国カルスト・風力発電所

■町の中心だけでなく周辺の里山も

手入れされていて景観が美しい

【考えられる要因】

- 毎年実施する道路愛護作業が代表されるように、町民の資源を守る意識が高い。
- ゆすはら道路網維持管理チームによる整備



愛護作業

■子どもを育てる環境にぴったりだと思った

【考えられる要因】

- 地域ぐるみで子どもを育てる風土がある
- ゼロ歳から18歳までの18年間で子どもを育てる仕組み
- 子育て支援の充実
- 保育園児から英会話に触れる（中・高：海外留学制度）



■住んだこともないのに懐かしさを感じた

【考えられる要因】

- 官民一体となった景観に配慮した町づくり
- 歴史と文化が残る地
(坂本龍馬脱藩の道、津野山神楽、おもてなしの心)



千枚田



■コーディネーターの丁寧な説明が好感だった

【考えられる要因】

- 相談窓口として「移住定住コーディネーター」を配置
- 様々な不安や心配事の解消に向けて、移住・定住者の身近で相談活動を行っている。



命の水の確保

■梶原町の様々な施策や取り組みに惹かれた

【考えられる要因】

- 町民意識アンケートを基本に、町民の不安の解消に向けて各種施策を打ち出している。

■仕事に魅力を感じた

【考えられる要因】

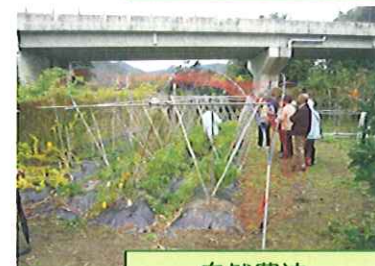
- 移住定住応援サイトを活用し、求人情報の提供
7事業所と連携
- 移住定住コーディネーターによる仕事に関する情報の収集及び提供



■農業（自然農法）ができるのが魅力的だと思った

【考えられる要因】

- 豊かな自然環境
- 標高220m～1,455m（高低差を活かした農産物の栽培）
- 肌で感じる四季感（四季がはっきりしている・積雪もある）



■町民に自立の精神が感じられる

【考えられる要因】

- 「自分でできることは自分でする」ことを基本に活動
- 地域住民が主体になって、支え合い助け合い活動を展開（集落活動センター）
- 住民組織による健康づくり



■町の財政などの公開度が高く、 町民の政治に対する関心度が高い

【考えられる要因】

- 行政と住民の絆づくり（より近い関係づくり）
- 目的を共有し、心ひとつに協働作業で取り組む体制

現在の仕事は？ 移住者に聞く！

- 農業、加工食品の販売
- パートの仕事
- バス等の運転手
- インターネット
- 社会福祉協議会
- 飲食店
- 土木建設業
- 役場職員
- 森林組合 など



☆移住において雇用の場は重要でありながらも、もっとも重要な要素は「家・住環境」であることがわかった。

☆本町は、選択できる仕事に限られており、その中で移住者は幅広い業種にわたって職に就いている。

くらそう栲原でフェアアンケート調査

(調査目的)

近年、本町では少子高齢化・過疎化が進行しており、集落のコミュニティー機能の低下、後継者不足、遊休農地や空き家の増加などが深刻な問題となっている。一方では「田舎暮らし」や「自然志向」といった考え方の中で、U・Iターンなど都会から新しいライフスタイルを求めて「都市から地方への移住」の気運が高まってきている。

こうした「田舎志向」の流れを、本町の課題解決の転機としてとらえ、農山村地域への移住の意向や関心を持ち、移住促進のターゲットになり得る層を把握すると共に、栲原町を知っていただき移住定住を促進する目的として実施する。

(調査対象)

高知市、大阪府、東京都の居住者及び観光客

(調査方法)

移住定住相談、特産品販売ブースを設置し、訪れた方を調査

(調査期間)

2015年(平成27)年5～7月

(調査結果)

H27.5.10 高知県(ひろめ市場) 有効回答 584件 (600件)
 H27.6.20～21 大阪府(梅田ディーズスクエア) 有効回答 1,173件 (1,300件)
 H27.7.11～12 東京都(有楽町交通会館マルシェ) 有効回答 1,199件 (1,300件)

回答率 92.4%



回答者の年齢、性別

アンケート実施場所：高知県・大阪府・東京都の3カ所

男 女 割 合 ： 男1,064人(36.0%) 女1,892人(64.0%)

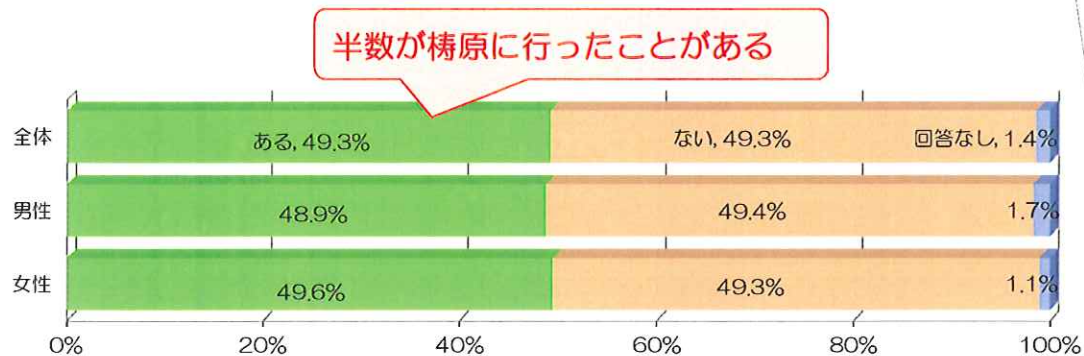


場 所	相談組数	うち移住済み	うち移住予定
ひろめ市場	1組	—	—
大阪(梅田)	14組	1組1人	1組2人
東京(有楽町)	14組	2組7人	2組5人
計	29組	3組8人	3組7人

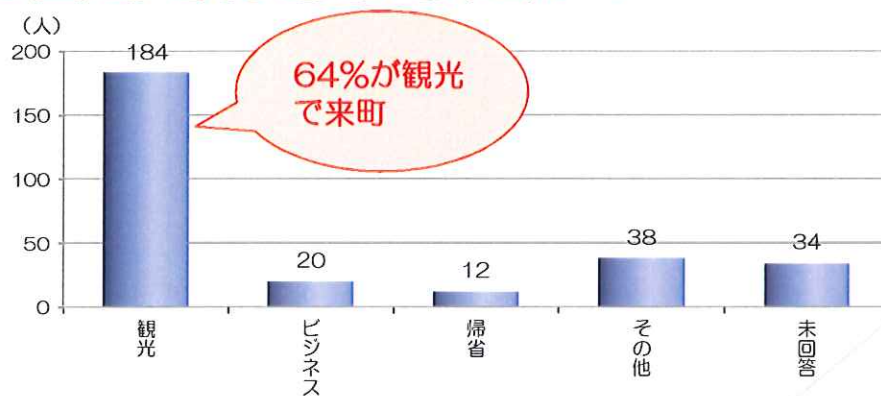
年齢別	19歳以下	20代	30代	40代	50代	60代	70歳以上
割 合	6.7%	8.9%	16.9%	19.8%	19.0%	18.6%	10.1%
				74.3%			

アンケート実施場所：高知県

梼原町に行ったことがありますか？

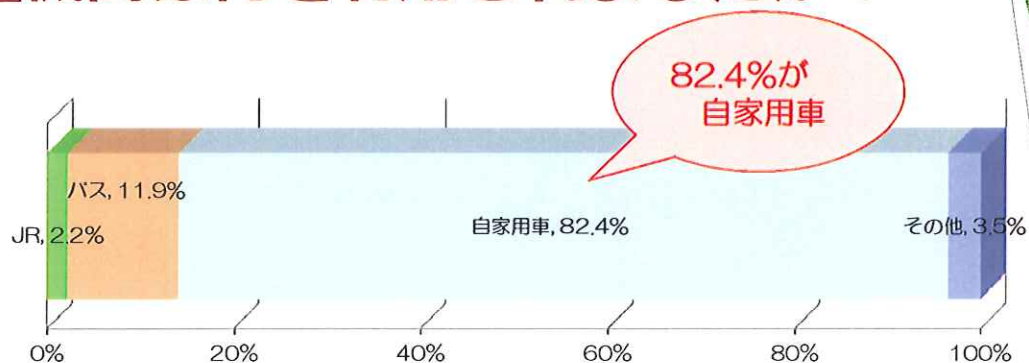


何の目的で行きましたか？



アンケート実施場所：高知県

交通機関は何を利用されましたか？



「ない」と回答いただいた方

梼原町に行ってみたいと思いますか？

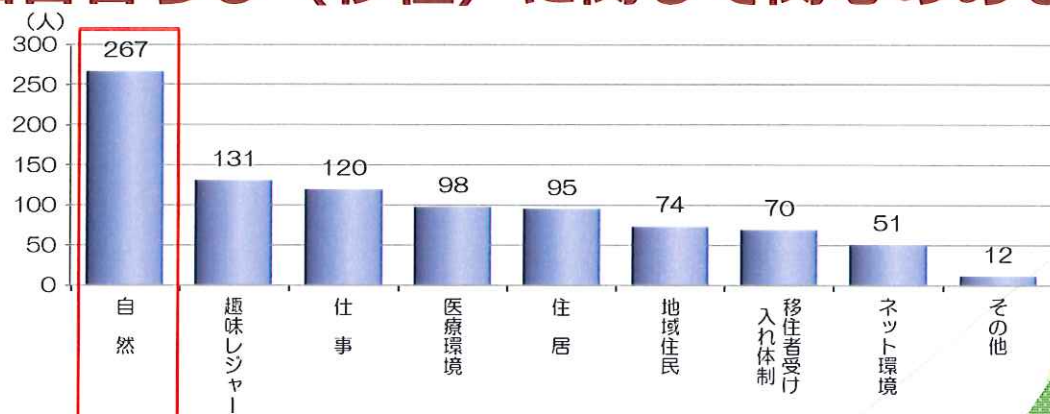


アンケート実施場所：高知県

田舎暮らし（移住）に興味ありますか？



田舎暮らし（移住）に関して関心のある事は？



「自然」に関心
度が高い

アンケート実施場所：大阪府・東京都

梼原を知ってもらう！

パンフレットパネルを見てクイズに答えてもらう！

Q1 高知県梼原町は、高知県と〇〇県との県境にあり、環境モデル都市にも指定されているエコの町です。

①愛媛県 ②香川県 ③徳島県

Q2 梼原町独自教育システムとして〇〇は小中一貫教育での教育を導入しています。

①梼原アカデミー ②梼原学園 ③梼原学舎

Q3 庭付きの一軒家から町営住宅まで幅広いスタイルの賃貸住宅をご提供できる秘密は〇〇をリノベーションしているからなのです。

①旧校舎 ②古い事務所や倉庫 ③空き家

8枚のパネルを見れば答えがわかる



ほとんどの方がパンフレットパネルを見る、
もしくは係からの説明を受けている！

ブースに長くいていただく為のツールとしてクイズを活用！ そして梼原町を知っていただく。

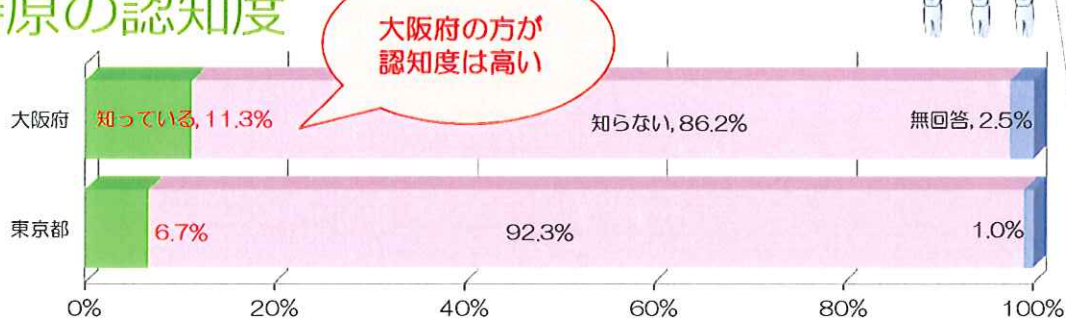


▶ 平均正答率
94%

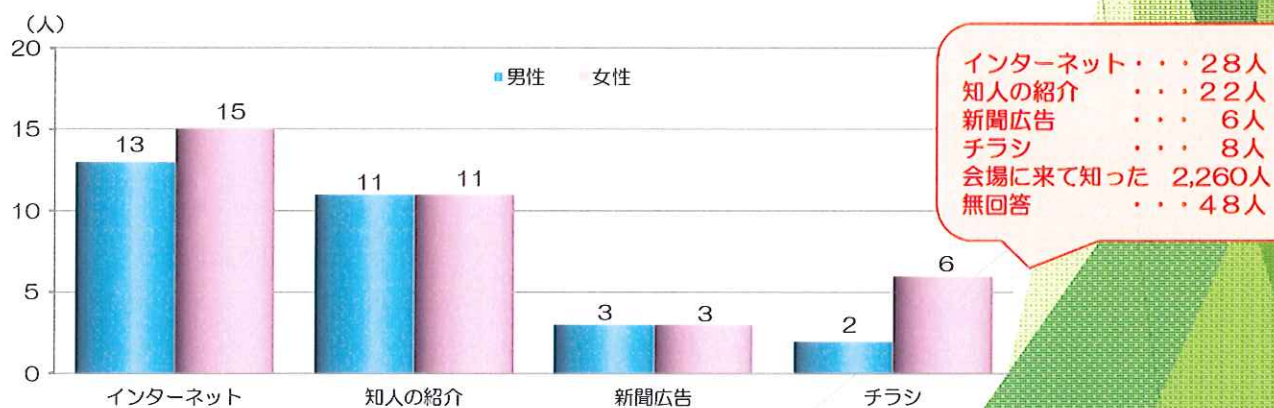
アンケート実施場所：大阪府・東京都

梼原町をご存じですか？

梼原の認知度



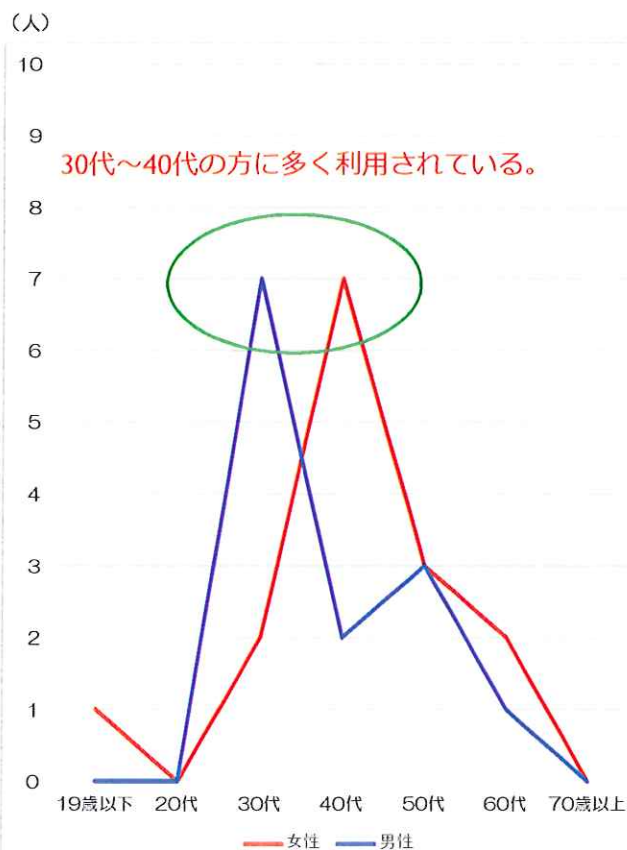
今回のイベントを何で知りましたか？



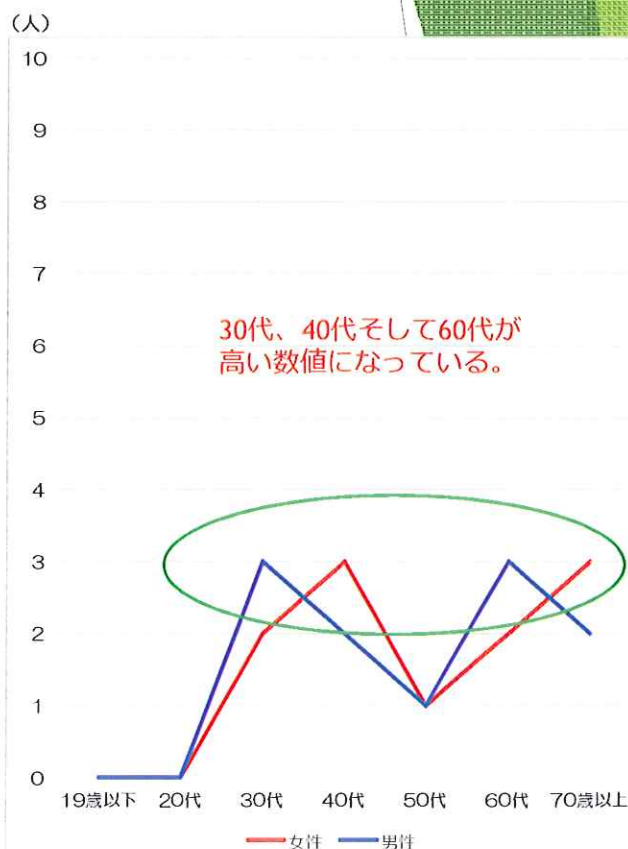
インターネット・・・28人
知人の紹介・・・22人
新聞広告・・・6人
チラシ・・・8人
会場に来て知った 2,260人
無回答・・・48人

アンケート実施場所：大阪府・東京都

インターネットの利用者層

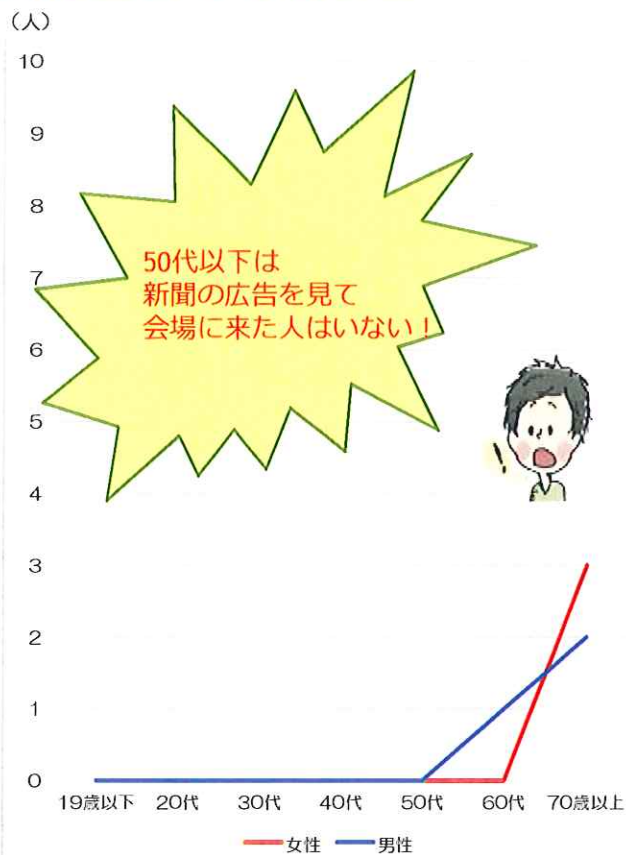


知人の紹介でイベントを知った層

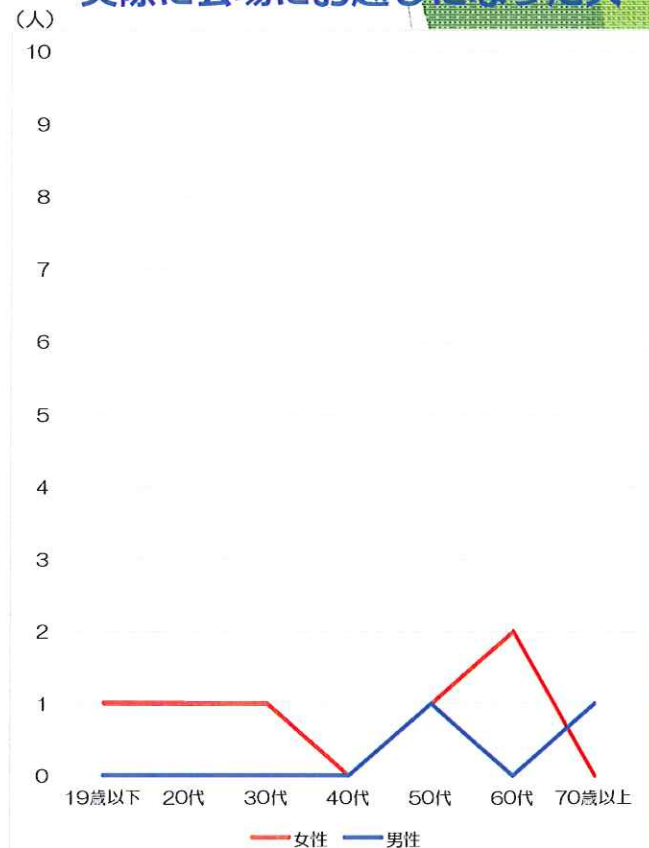


アンケート実施場所：大阪府・東京都

新聞広告の利用者層



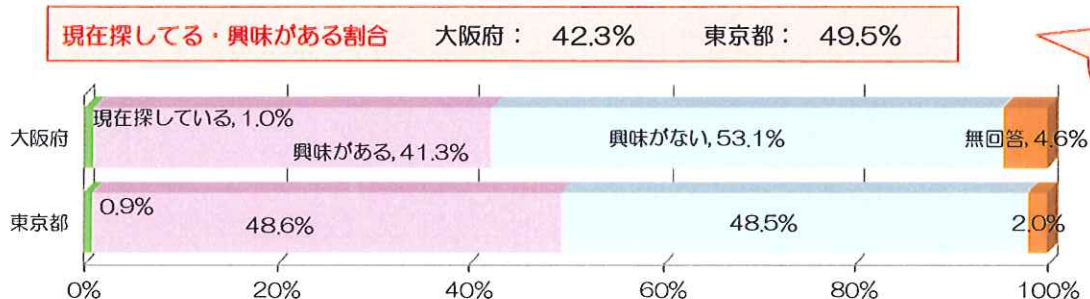
チラシを送付した方で実際に会場にお越しになった人



アンケート実施場所：大阪府・東京都

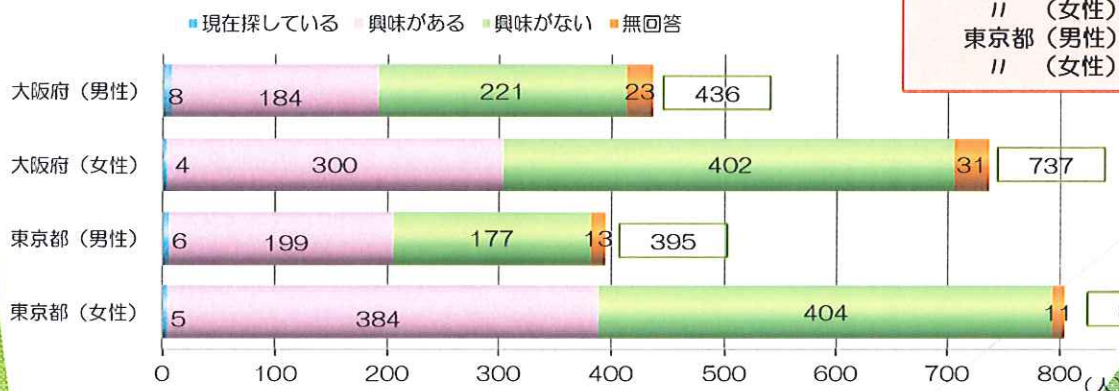
田舎暮らし（移住）に興味はありますか？

都市別割合



東京都の方が移住希望者が多い

都市別・男女別



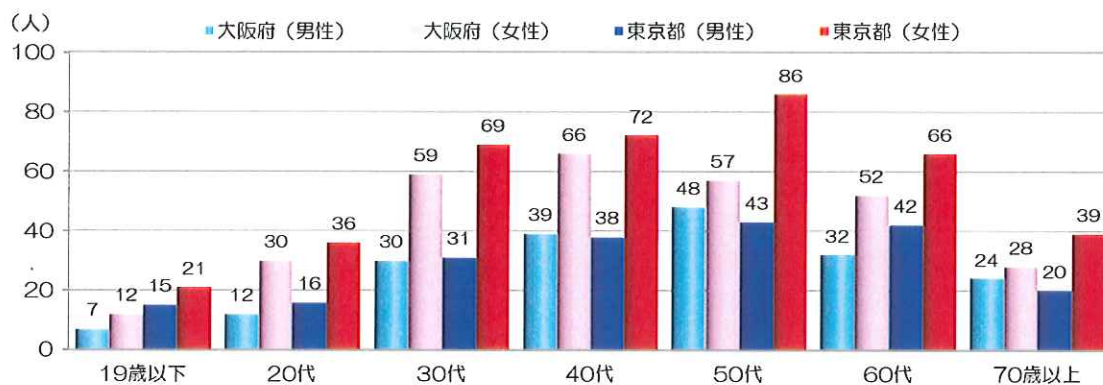
現在探してる・興味がある

大阪府 (男性) : 192人 (44.0%)
 // (女性) : 304人 (41.2%)
 東京都 (男性) : 205人 (51.9%)
 // (女性) : 389人 (48.4%)

男女共に東京都が高い

田舎暮らし（移住）に興味はありますか？

都市別・男女別・年代別

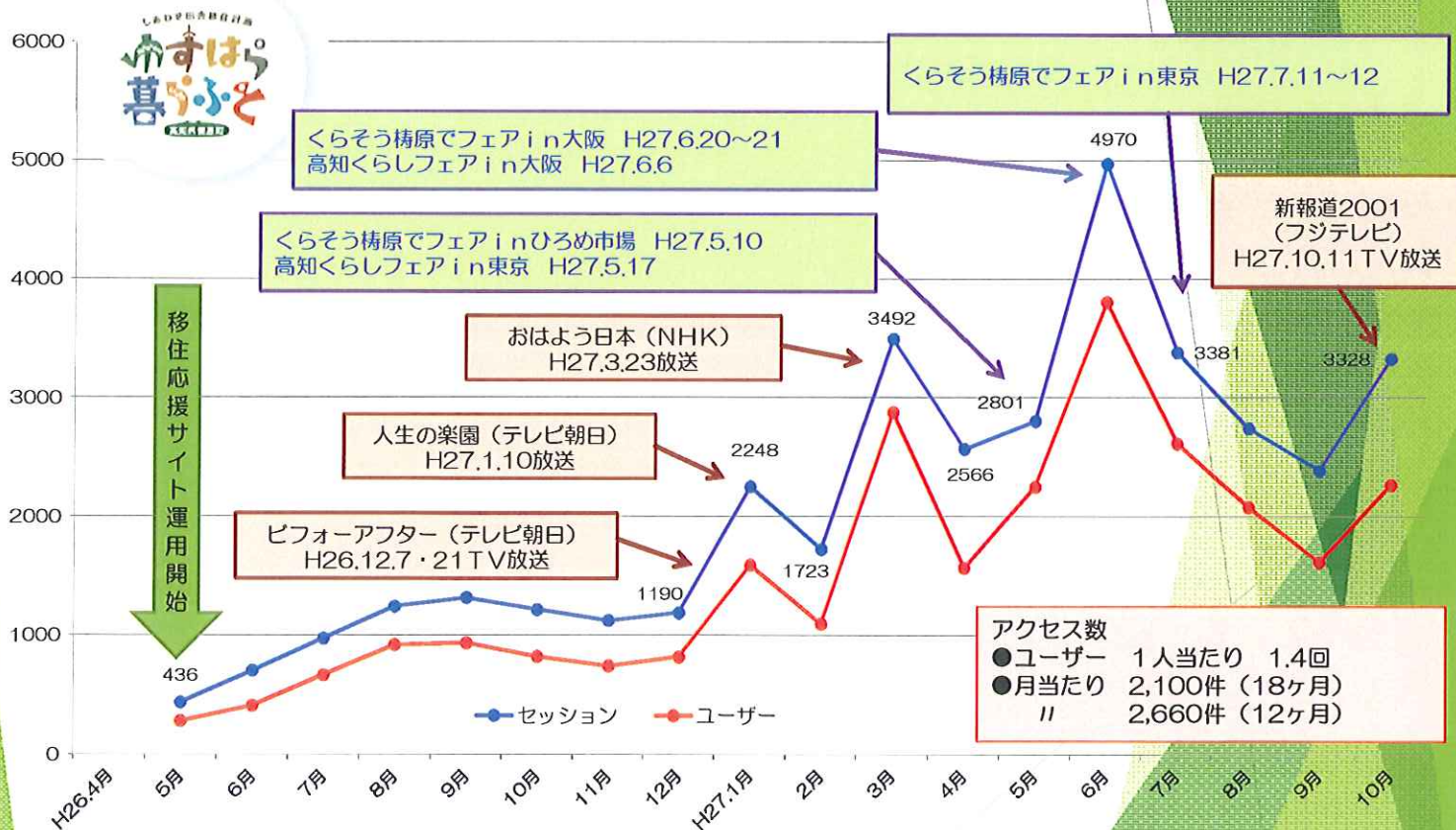


現在探してる・興味がある
 回答では全体的に女性が移住に対して興味を持っている。特に大阪府では、30代・40代の女性が多く、東京都では40代・50代が多い。



現在探してる・興味がある
 割合では、男女共に50代が高く、次に30代、70代、20代男性となっている。割合で見ると男性が移住に対して興味を持っている。

移住応援サイト「ゆすはら暮らしふと」アクセス数



ゆすはら♪

作詞 梶原学園一同 & うらみ

作曲 うらみ

四国カルストを もたらす 雪どけ水は
キラキラ 太郎川も 吉祥寺も 桜色

うぐいす ヤマガラ 歌いだす いたんぼ ぜんまい
おいしいよ はぁえいね ホタルも 愛する ゆすはら

森がしげり 土かおる 暑さしのぐ

川遊び 夜は涼しい 山の風

高原まつりは 風物詩 家族がそろろう

久々にはぁえいね あめごも 棲む ゆすはら

神在居の千枚田 こがねいろ 竜王様も

冬支度 夜の寒さに 身をふくらんで

おいもにかきに くり拾い 津野山神楽

舞い納め はぁえいね しいたけも 豊富な ゆすはら

四国の山の 雲の上 あたり一面

雪化粧 静かに澄んだ 空気 白い息

無数にかがやく お星さま しし汁 きじ井

あつたまる はぁえいね 自然の 宝石 ゆすはら

木と水と 風と大地と 体温が

ゆすはらを照らし

木と水と 風と大地が ゆすはらの めぐみ

ゆすはら





平成27年11月17日公表版
梶原町役場企画財政課まち・ひと・しごと創生係
電話0889-65-1111